

令和5年度内閣官房内閣感染症危機管理統括庁委託事業

# 新型インフルエンザ等対策に関する業務計画に 係る調査・分析業務

令和6年3月

PwC コンサルティング合同会社



# 目次

## 【本編】

### 第1章 調査の概要

- 1. 背景と目的 ----- 1
- 2. 事業における実施内容----- 3

### 第2章 アンケート調査結果

- 1. 実施概要 ----- 4
- 2. 調査結果概要 ----- 7

### 第3章 ヒアリング調査結果

- 1. 実施概要 ----- 121
- 2. 調査結果概要 ----- 123

### 第4章 まとめ

- 1. 調査結果にみる業務計画の実施に係る課題や事例 ----- 130
- 2. 調査結果を踏まえた業務計画に記載すべき事項 ----- 133
- 3. 業務計画の見直しの検討に向けて今後必要な対応 ----- 136

## 【資料編】

アンケート調査依頼状・調査票



# 第1章 調査の概要

## 1. 背景と目的

新型インフルエンザは、季節性インフルエンザウイルスとは抗原性が大きく異なるインフルエンザであり、およそ10～40年の周期で発生している。一般に国民のほとんどが免疫を獲得していないため、新型インフルエンザ等が発生すると、全国的かつ急速なまん延により国民の生命および健康に重大な影響をもたらすことが懸念される。

平成21年の新型インフルエンザ（H1N1）対応の経験を経て、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図り、新型インフルエンザ等の発生時において国民の生活及び健康を保護し、国民生活及び国民経済に及ぼす影響が最小となるよう、国、地方公共団体、指定公共機関、事業者等の責務、新型インフルエンザ等の発生時における措置、及び新型インフルエンザ等緊急事態措置等の特別の措置を定めた「新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下『特措法』という。）」が施行され、「新型インフルエンザ等対策の実施に関する計画（平成25年6月7日閣議決定。以下『政府行動計画』という。）」が策定された。

この政府行動計画は、新型インフルエンザ等対策の実施に関する基本的な方針や国が実施する措置等を示すとともに、都道府県が都道府県行動計画を、指定公共機関が特措法第9条第1項に規定する新型インフルエンザ等対策に関する業務計画（以下「業務計画」という。）を作成する際の基準となるべき事項等を定めており、病原性の高い新型インフルエンザ等への対応を念頭に置きつつ、発生した感染症の特性を踏まえた対策の選択肢を示すものである。

指定公共機関は、新型インフルエンザ等が発生したときに、政府行動計画及び基本的対処方針に沿って、国及び地方公共団体の対策と調和し、適切かつ効果的に新型インフルエンザ等対策が行われることが期待されている。そのため、同法第3条第5項に新型インフルエンザ等発生時の責務が明示され、業務計画を策定するなど体制整備が図られているところである。

政府行動計画は、平成29年に治療薬の確保量など一部の改定が行われてからは見直しが行われていなかったが、特措法が適用された今般の新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、次なる感染症危機への準備や対策を万全なものとする観点から、新型インフルエンザ等対策推進会議において政府行動計画の改定等の議論が行われており、それに基づき指定公共機関における業務計画の見直しを行う必要がある。

以上を踏まえて、本事業では、指定公共機関における業務計画の改定の際に参考となる情報提供を行うために、下記の事項を実施し、これまでの業務計画の取組の実施に対する課題等の抽出、取組の好事例収集等を行った。

#### 本事業の実施内容

- ① 指定公共機関を対象とするアンケート調査を実施し、新型コロナウイルス感染症対応における業務計画の策定や取組の実施に関する課題の抽出、好事例収集
- ② ①を踏まえつつ、特筆すべき事項を記載している指定公共機関や、特定の業種の指定公共機関を対象とするヒアリング調査を実施し、深掘りした内容の把握
- ③ ①・②の調査結果等を踏まえて、新型インフルエンザ等対策において事業継続の体制強化や取組の質的向上に資する内容とするために、業務計画に記載すべき事項の検討
- ④ ①～③に係る報告書を作成する

## 2. 事業における実施内容

新型コロナウイルス感染症発生前に定めていた業務計画の内容や業務計画の実施に対する課題、好事例等を把握し、業務計画の改定に向けて参考となる情報を収集・分析することを目的として、全国の指定公共機関を対象に、以下のアンケート調査、ヒアリング調査を実施した。

### 1) アンケート調査

- 調査対象：全国の指定公共機関 119<sup>1</sup>件（悉皆調査）
- 調査時期：令和6年1月19日～3月15日
- 実施方法：電子調査票（Excel ファイル）のメール発送・メール回収
- 回収件数：112 件<sup>2</sup>
- 調査内容：以下の内容について調査を実施した。詳細は資料編参照。

### 2) ヒアリング調査

- 調査対象：全国の指定公共機関のうち協力の得られた 11 件
- 調査時期：令和6年2月27日～3月22日
- 実施方法：オンライン形式
- 調査内容：以下の内容について調査を実施した。詳細は資料編参照。

1. 基本情報
  2. 業務計画の具体的内容
  3. 新型コロナウイルス感染症流行時における対応と課題
  4. 業務計画の見直し状況、今後の展望

上記調査結果及び各指定公共機関における業務計画の内容を踏まえ、業務計画に記載すべき事項の検討を行った。

---

1 調査時点における指定公共機関数。

2 グループでまとめて調査票の提出があった指定公共機関については、指定公共機関単位で計上。また、新型コロナウイルス感染症発後に合併した指定公共機関があり、当時の対応について個別に調査票の提出があり、それぞれ別個に回収件数に計上。

## 第2章 アンケート調査結果

### 1. 実施概要

#### 1) 調査の目的

新型コロナウイルス感染症発生前に定めていた業務計画の内容や業務計画の実施に対する課題、好事例等を把握し、業務計画の改定に向けて参考となる情報を収集・分析することを目的として、全国の指定公共機関を対象として実施した。

#### 2) 調査対象

全国の指定公共機関 119 件<sup>3</sup>（悉皆調査）

#### 3) 実施方法

電子調査票（Excel ファイル）のメール発送・メール回収により実施した。なお、メール発送は内閣官房内閣感染症危機管理統括庁より行い、メール回収は調査事務局にて行った。（実施期間：令和6年1月19日～3月15日）

#### 4) 調査内容

アンケート調査における調査内容は以下のとおり。

図表2-1 アンケート調査内容

項目	内容
I 実施体制について	<input type="checkbox"/> 意思決定体制、意思決定方法 【発生前】意思決定体制の構築状況等 【発生時】対策本部や対策会議の立ち上げ状況 <input type="checkbox"/> 平時や発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制 【発生前】実施していた取組 【発生時】十分に機能したものの・機能しなかったもの
II 新型インフルエンザ等発生時の職場における感染対策について	<input type="checkbox"/> 職場内における感染予防のためのリスク低減方法 【発生前】業務計画に定めていた方法 【発生時】有効だったもの・あまり有効ではなかったもの <input type="checkbox"/> 従業員への周知・指導 【発生前】あらかじめ周知・指導していたもの 【発生時】指導したもの、理解が得られなかった対策 <input type="checkbox"/> 個人防護具、マスクや消毒等の備蓄 【発生前】業務計画での備蓄に関する記載の有無、備蓄していたもの、備蓄数等

3 調査時点における指定公共機関数。

項目	内容
	【発生時】 備蓄の過不足の状況
Ⅲ 発生時の事業継続について	<input type="checkbox"/> 関係省庁／自治体との協議 【発生前】 平時における協議の状況 【発生時】 発生時における協議の状況 <input type="checkbox"/> 事業者団体、取引事業者等との協議 【発生前】 平時における協議の状況 【発生時】 発生時における協議の状況、協議による対策の実行状況
Ⅳ 訓練・教育の実施について	<input type="checkbox"/> 発生前に実施していた訓練で有効であった訓練 <input type="checkbox"/> 今後実施すべきと考える訓練 <input type="checkbox"/> 令和5年5月8日以降の訓練の実施状況 - 実施している場合、実施回数・内容・シナリオ - 実施予定の場合、実施時期・回数・内容・シナリオ - 実施予定がない場合、その理由
Ⅴ 業務計画の見直しについて	<input type="checkbox"/> これまで業務計画を変更した回数（発生前後） <input type="checkbox"/> 業務計画を変更した場合、その内容・理由 <input type="checkbox"/> 業務計画を変更しなかった場合、その理由 <input type="checkbox"/> 業務計画の見直しを行う上での課題 <input type="checkbox"/> 業務計画の変更を行うに当たって必要な期間
Ⅵ 事例収集について	<input type="checkbox"/> 業務計画に記載されていない取組の実施状況 <input type="checkbox"/> 業務計画を策定していたことで業務継続で有効であった事例 <input type="checkbox"/> 業務計画への記載の有無に関わらず新型インフルエンザ等対策として実施した取組で好事例 <input type="checkbox"/> 業務計画に記載の新型インフルエンザ等対策として有効に機能しなかった取組や課題となった取組
Ⅶ その他	<input type="checkbox"/> 政府と指定公共機関の間で情報交換等ができる場に関する要望 <input type="checkbox"/> 新型インフルエンザ等対策を実施する上で必要な支援

※発生時／発生後：新型コロナウイルス感染症の発生時／発生後を指す。

## 5) 回収結果

112 件<sup>4</sup>

なお、業種別の内訳は以下のとおり。

図表2-2 業種別の回収状況

業種区分	回収数
医療・研究	3 件
業界団体	9 件
医療機器・製薬	12 件
公共的機関 <sup>※1</sup>	2 件
電気事業者	27 件
ガス事業者	7 件
フェリー事業者 <sup>※2</sup>	6 件
公共的施設・航空事業者	5 件
鉄道事業者	21 件
外航・内航海運事業者	8 件
貨物自動車運送・郵便事業者	5 件
電気通信事業者	7 件
合計	112 件

※1 公共的機関には本来 3 つの指定公共機関が含まれるが、うち 1 機関は電気事業者に関する団体であることから、電気事業者に区分した。

※2 新型コロナウイルス感染症発生後に合併した指定公共機関があり、当時の対応について個別に回答いただいている。

---

4 グループでまとめて調査票の提出があった指定公共機関については、指定公共機関単位で計上。

## 2. 調査結果概要

### 留意事項

- ◎ 単数回答の回答割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。
- ◎ 複数回答の回答割合の合計は、100%を超えることがある。

### 1) 実施体制の構築状況

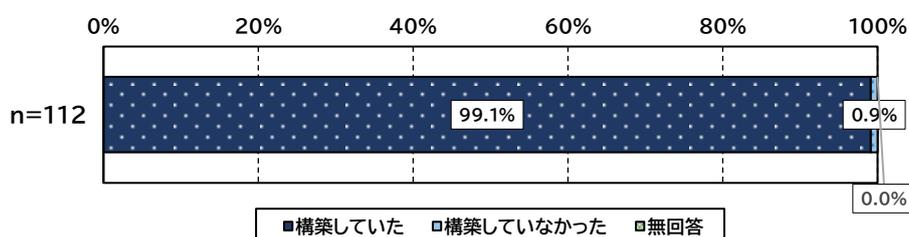
#### (1) 本社における対策本部や対策会議の設置等の意思決定体制の構築状況

##### ① 新型コロナウイルス感染症発生前における意思決定体制の構築（問1）

新型インフルエンザ等発生時における業務計画の対応を踏まえ、本社における対策本部や対策会議の設置といった意思決定体制を構築していたか尋ねたところ、「構築していた」が99.1%であった。（図表2-3）

業種別にみても、ほぼすべての指定公共機関において意思決定体制が構築されていたが、「外航・内航海運事業者」では一部構築がなされていなかった。（図表2-4）

図表2-3 【発生前】本社における対策本部や対策会議の設置等の意思決定体制の構築状況



図表2-4 【発生前】本社における対策本部や対策会議の設置等の意思決定体制の構築状況（業種別）

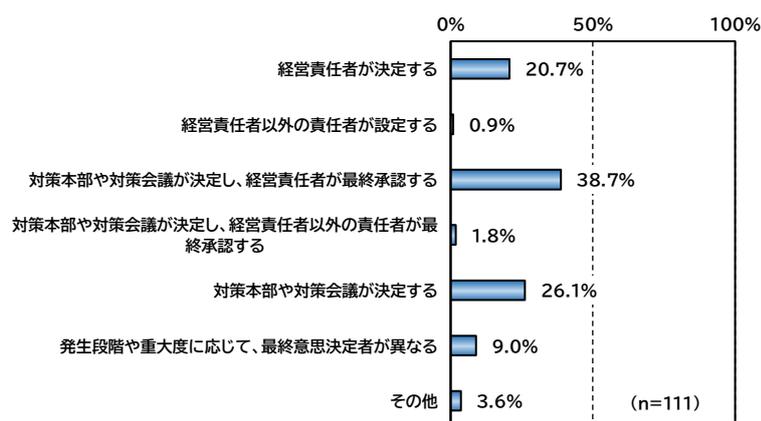
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	空公共的施設・航	鉄道事業者	事業外航・内航海運	送貨物郵便自動車運	電気通信事業者
		構築していた	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%
構築していなかった	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

## ② 新型コロナウイルス感染症発生前における事業継続方針等に関する意思決定方法 (問2)

意思決定体制を「構築していた」と回答した指定公共機関を対象として、新型インフルエンザ等発生時の事業継続方針等に関する意思決定方法について尋ねたところ、「経営責任者が決定する」が20.7%、「対策本部や対策会議が決定し、経営責任者が最終承認する」が38.7%であり、両者をあわせると、「経営責任者が決定・最終承認する」と回答した割合は59.5%であった。(図表2-5)

平成27年度調査<sup>5</sup>では経営責任者が決定・最終承認すると回答した割合は74.5%であり、前回調査と比べて今回の調査では当該割合は低い水準にあるといえる。今回の調査では、「対策本部や対策会議が決定する」が26.1%、「発生段階や重大度に応じて、最終意思決定者が異なる」が9.0%であり、これらの回答がそれぞれ前回調査の16.7%、4.9%よりも増加傾向にあるなど、意思決定体制の形態が変化してきていると考えられる。

図表2-5 【発生前】事業継続方針等に関する意思決定方法



※「その他」の回答例：

- ・状況に応じて段階的に最終決定者が異なる。
- ・ホールディングスとして親会社の経営責任者が決定 等

5 内閣官房「新型インフルエンザ等対策に関する指定公共機関に対する調査（平成27年度）」  
[https://www.caicm.go.jp/action/survey/surveyh27\\_shiteikikan.html](https://www.caicm.go.jp/action/survey/surveyh27_shiteikikan.html)（令和6年3月18日閲覧）

図表2-6 【発生前】事業継続方針等に関する意思決定方法（業種別）

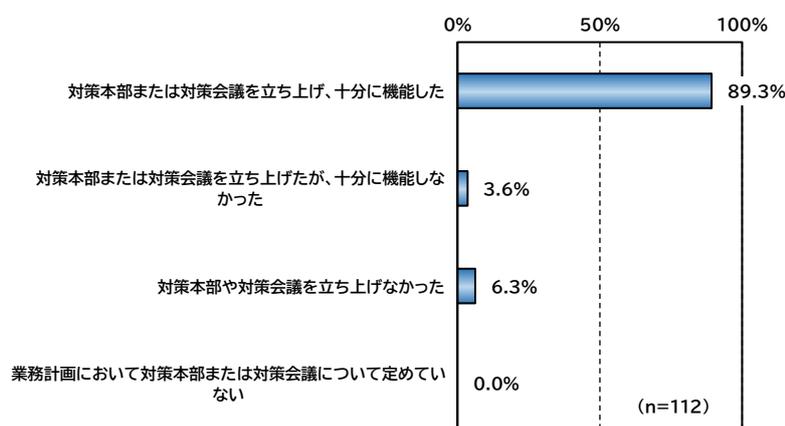
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運事業者	送貨物自動車運業者	電気通信事業者
		経営責任者が決定する	20.7%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	25.9%	28.6%	33.3%	40.0%	19.0%	0.0%
経営責任者以外の責任者が設定する	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
対策本部や対策会議が決定し、経営責任者が最終承認する	38.7%	66.7%	44.4%	41.7%	50.0%	33.3%	28.6%	50.0%	20.0%	47.6%	57.1%	40.0%	0.0%
対策本部や対策会議が決定し、経営責任者以外の責任者が最終承認する	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
対策本部や対策会議が決定する	26.1%	33.3%	33.3%	16.7%	50.0%	22.2%	14.3%	16.7%	0.0%	23.8%	42.9%	20.0%	71.4%
発生段階や重大度に応じて、最終意思決定者が異なる	9.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	3.7%	28.6%	0.0%	40.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	3.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	111件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	7件	5件	7件

### ③ 新型コロナウイルス感染症発生時における対策本部や対策会議の立ち上げ状況 (問3)

新型コロナウイルス感染症発生時、業務計画の実施にあたり、対策本部や対策会議を立ち上げたか、また十分に機能したか尋ねたところ、「対策本部または対策会議を立ち上げ、十分に機能した」という回答が89.3%であった。一方、「対策本部または対策会議を立ち上げたが、十分に機能しなかった」が3.6%、「対策本部や対策会議を立ち上げなかった」が6.3%であり、両者をあわせると、9.8%であった。(図表2-7)

なお、業種別にみると、「対策本部または対策会議を立ち上げ、十分に機能した」と回答した割合は、「業界団体」で55.6%、「外航・内航海運事業者」で50.0%と他の業種に比べて低い傾向が見られるなど、業種によって違いが見られた。(図表2-8)

図表2-7 【発生時】対策本部や対策会議の立ち上げ状況



図表2-8 【発生時】対策本部や対策会議の立ち上げ状況（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運事業者	送貨・郵便自動車運業者	電気通信事業者
		対策本部または対策会議を立ち上げ、十分に機能した	89.3%	100.0%	55.6%	83.3%	100.0%	96.3%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	50.0%
対策本部または対策会議を立ち上げたが、十分に機能しなかった	3.6%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	25.0%	0.0%	0.0%
対策本部や対策会議を立ち上げなかった	6.3%	0.0%	44.4%	8.3%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
業務計画において対策本部または対策会議について定めていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

なお、「対策本部または対策会議を立ち上げ、十分に機能した」と回答した理由（自由回答）についてみると、対策本部等を速やかに立ち上げることができたこと、対策本部の設置により指揮命令系統や役割分担が明確となったこと、情報が一元化されたこと、組織としての意思決定が速やかにできたこと等が多くの業種に共通して挙げられていた。あらかじめ業務計画において意思決定体制やその役割を定めておくことの有用性が確認された。

一方、「対策本部または対策会議を立ち上げたが、十分に機能しなかった」と回答した理由についてみると、「対面での会議が実施しづらく意思決定の際に十分な議論がしづくせなかった」ことや「未知のウイルスに対する情報が不足している」ことなどが挙げられた。「対策本部や対策会議を立ち上げなかった」と回答した理由として、当初は感染経路が特定できていない中、WEBを活用した会議体制が未整備であったために、対策本部を立ち上げることで多人数が参集し感染が拡大する恐れがあったことを挙げている指定公共機関もあったことから、対策本部や対策会議を立ち上げる上では、感染症に関する情報収集や、遠隔でも議論・機能する仕組みづくりも重要と考えられる。

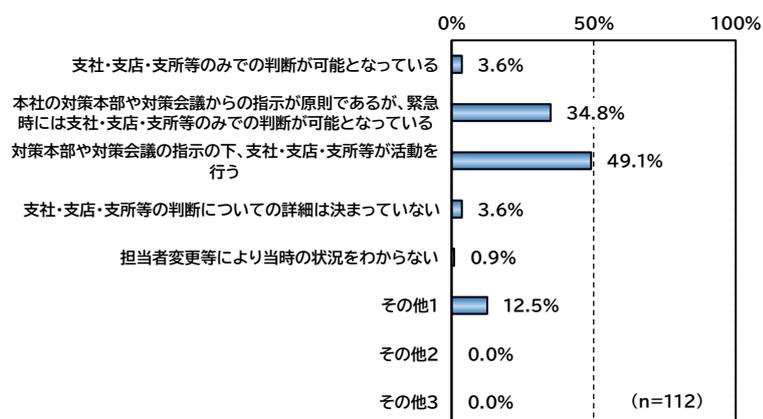
なお、「対策本部や対策会議を立ち上げなかった」と回答した指定公共機関の中には、業務計画に定める対策本部ではなく新型コロナウイルス対策のための対応本部を設置したり、通常の理事会に対策本部の機能を持たせたとの回答もあった。このように、指定公共機関によっては、柔軟に対応している様子も確認された。

④ 新型コロナウイルス感染症発生前における支社・支店・支所等における意思決定の体制の構築（問4-1）

支社・支店・支所等における意思決定の体制をどのように構築していたか尋ねたところ、「支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている」が3.6%、「本社の対策本部や対策会議からの指示が原則であるが、緊急時には支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている」が34.8%であり、両者をあわせると、“支社・支店・支所等のみでの判断が可能（緊急時を含む）となっている”と回答した割合は38.4%であった。これは、「対策本部や対策会議の指示の下、支社・支店・支所等が活動を行う」の49.1%を下回る水準であった。当該傾向は、平成27年度調査と同様であった。（図表2-9）

業種別にみると、“支社・支店・支所等のみでの判断が可能（緊急時を含む）となっている”の割合は、「医療・研究」で100%、「フェリー事業者」で66.7%及び「貨物自動車運送・郵便事業者」で60.0%と高い傾向が見られた。一方、「公共的施設・航空事業者」では0%であるなど、業種によって体制の構築状況に違いが見られた。（図表2-10）

図表2-9 【発生前】支社・支店・支所等における意思決定の体制の構築状況



※「その他」の回答例：

- ・支店等はない
- ・本社でグループ全体の対応方針を策定、それに従った形で、各本部、事業所内の詳細な方針を策定 等

図表2-10 【発生前】支社・支店・支所等における意思決定の体制の構築状況（業種別）

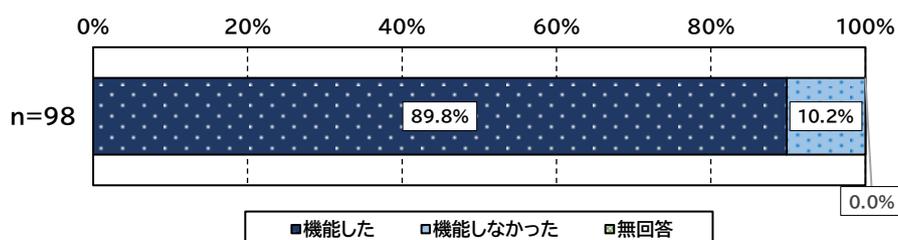
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運事業者	送貨物自動車運送事業者	電気通信事業者
		支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている	3.6%	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本社の対策本部や対策会議からの指示が原則であるが、緊急時には支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている	34.8%	33.3%	11.1%	50.0%	0.0%	51.9%	28.6%	66.7%	0.0%	28.6%	12.5%	60.0%	14.3%
対策本部や対策会議の指示の下、支社・支店・支所等が活動を行う	49.1%	0.0%	22.2%	41.7%	100.0%	40.7%	71.4%	33.3%	60.0%	57.1%	75.0%	40.0%	71.4%
支社・支店・支所等の判断についての詳細は決まっていない	3.6%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
担当者変更等により当時の状況をわからない	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
その他1	12.5%	0.0%	33.3%	8.3%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	40.0%	4.8%	0.0%	0.0%	85.7%
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

⑤ 新型コロナウイルス感染症発生時における支社・支店・支所等における意思決定の機能の状況（問4-2）

「支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている」「本社の対策本部や対策会議からの指示が原則であるが、緊急時には支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている」「対策本部や対策会議の指示の下、支社・支店・支所等が活動を行う」のいずれかを選択した指定公共機関に対して、新型コロナウイルス感染症対応時において、支社・支店・支所等における意思決定が構築していた通りに機能したか尋ねたところ、「機能した」が89.8%、「機能しなかった」が10.2%であった。（図表2-11）

業種別にみると、いずれの業種においても概ね「機能した」と回答した指定公共機関が多かったが、「機能しなかった」と回答した割合が、「公共的施設・航空事業者」では33.3%など、業種によっては他の業種よりも高かった。（図表2-12）

図表2-11 【発生時】支社・支店・支所等における意思決定の機能の状況



図表2-12 【発生時】支社・支店・支所等における意思決定の機能の状況（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	空公事業施設・航空	公共的施設・航空	鉄道事業者	事業内航空運	外航・郵便業者	送貨物自動車運	電気通信事業者
		機能した	89.8%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	76.9%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	80.0%	100.0%
機能しなかった	10.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%		
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
総数	98件	3件	4件	11件	2件	26件	7件	6件	3件	18件	7件	5件	6件		

なお、「機能しなかった」と回答した理由（自由回答）をみると、例えば電気事業者では「自治体により求められる感染対策等が異なる時期があり、対策本部が各自治体の情報を適時に把握することが困難だった」や「体制そのものは機能したが、新型インフルエンザ行動計画で構築した内容通りには出来ていない」といった理由が挙げられていた。全国に広く支社・支店・支所等を抱える指定公共機関においては、各地域における感染状況や必要な対応に関する情報収集、対策の実施が課題となりやすいと考えられる。

また、その他の業種では、当初業務計画と想定していた感染症とは異なる性状であり実際の対応が異なったこと、従業員の罹患者対応のみならず、海外からの帰国者（隔離期間が必要）や濃厚接触者も含めた対応など従来の想定を超える対応が必要であったことなどが複数の業種で挙げられた。感染症発生時においては、業務計画において設定していた感染症の性状等と異なる場合の対応も課題と考えられる。

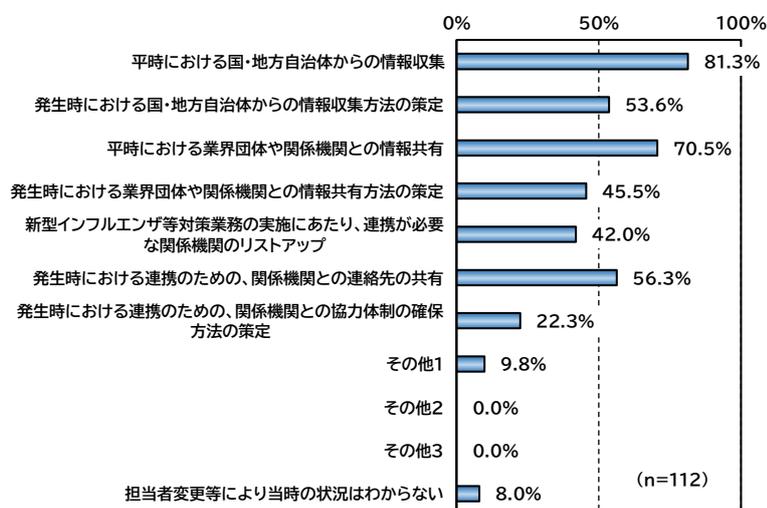
## (2) 平時や発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制

### ① 新型コロナウイルス感染症発生前における平時や発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制として実施していた取組（問5-1）

新型コロナウイルス感染症発生前において、平時や発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制として、どのようなことを行っていたか尋ねたところ、「平時における国・地方自治体からの情報収集」の割合が81.3%で最も高く、次いで「平時における業界団体や関係機関との情報共有」が70.5%であった。一方、「発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定」は53.6%、「発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定」は45.5%など、発生時における取組の実施割合は、平時の取組に比べて相対的に低い傾向が見られた。（図表2-13）

業種別にみると、「ガス事業者」及び「公共的機関」では「発生時における連携のための、関係機関との連絡先の共有」が100%であった。全体でみると実施割合が22.3%で最も低かった「発生時における連携のための、関係機関との協力体制の確保方法の策定」は、「医療・研究」で66.7%、「公共的施設・航空事業者」で60.0%と高いなど、業種によって取組状況に違いが見られた。（図表2-14）

図表2-13 【発生前】 平時や発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制として実施していた取組（複数回答）



※「その他」の回答例：

- ・学会が発行する感染症対策ガイド等の専門情報を参考にした意見交換、対策検討、情報収集
- ・産業医を通じた医学的な情報の収集
- ・親会社、グループ会社と連携
- ・平時は国等の情報が少ないため新型インフルエンザ等対策に基づき実施
- ・発生時における関係事業者の業務実施状況、必要な物資の在庫状況を確認 等

図表2-14 【発生前】平時や発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制として実施していた取組（複数回答）（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	空公的施設・航	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨物郵便自動車運業者	電気通信事業者
		平時における国・地方自治体からの情報収集	81.3%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	96.3%	71.4%	50.0%	60.0%	81.0%	75.0%
発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定	53.6%	66.7%	77.8%	83.3%	50.0%	59.3%	71.4%	16.7%	80.0%	38.1%	25.0%	40.0%	28.6%
平時における業界団体や関係機関との情報共有	70.5%	66.7%	77.8%	75.0%	100.0%	81.5%	71.4%	33.3%	80.0%	71.4%	62.5%	80.0%	28.6%
発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定	45.5%	66.7%	66.7%	58.3%	50.0%	40.7%	71.4%	16.7%	60.0%	42.9%	37.5%	60.0%	0.0%
新型インフルエンザ等対策業務の実施にあたり、連携が必要な関係機関のリスタアップ	42.0%	66.7%	44.4%	50.0%	100.0%	48.1%	71.4%	16.7%	60.0%	33.3%	25.0%	40.0%	0.0%
発生時における連携のための、関係機関との連絡先の共有	56.3%	66.7%	55.6%	33.3%	100.0%	59.3%	100.0%	66.7%	60.0%	71.4%	37.5%	40.0%	0.0%
発生時における連携のための、関係機関との協力体制の確保方法の策定	22.3%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	22.2%	57.1%	16.7%	60.0%	23.8%	12.5%	0.0%	0.0%
その他1	9.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	25.9%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
担当者変更等により当時の状況はわからない	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	9.5%	12.5%	0.0%	71.4%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

## ② 新型コロナウイルス感染症発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制の機能の状況（問5-2）

新型コロナウイルス感染症発生時において、情報収集・共有体制や関係機関との連携体制について十分に機能したと考えられるものを尋ねたところ、「平時における国・地方自治体からの情報収集」の割合が82.1%で最も高く、次いで「平時における業界団体や関係機関との情報共有」が72.3%であった。「発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定」は63.4%、「発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定」は54.5%など、発生時における取組に関しては、平時の取組に比べて十分に機能したものとして選択された割合は相対的に低い傾向が見られた。（図表2-15）

業種別にみると、「ガス事業者」などでは「発生時における連携のための、関係機関との連絡先の共有」が100%であった。なお、「医療・研究」や「ガス事業者」では「発生時における連携のための、関係機関との協力体制の確保方法の策定」がそれぞれ66.7%、57.1%と、他の業種に比べて高かった。（図表2-16）

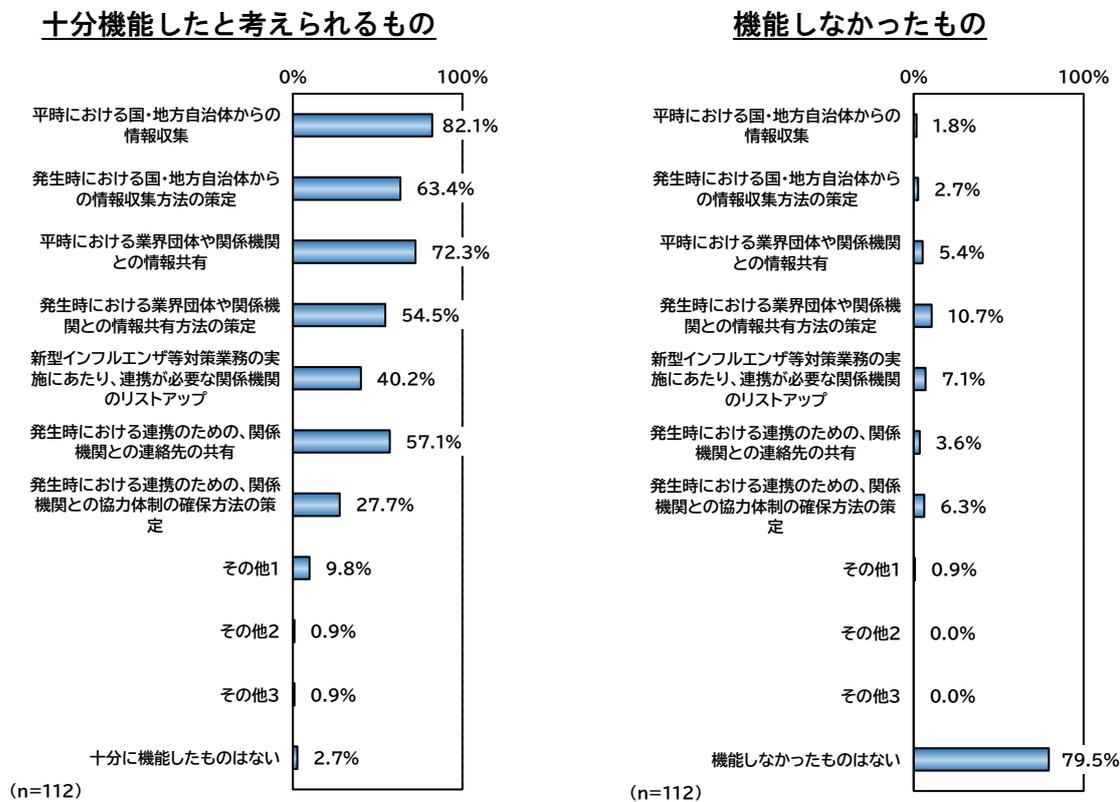
なお、十分に機能したと考えられるものを選択した理由についてみると（自由回答）、普段から国や自治体の情報を収集し活用していること、平時から関係団体との関係構築ができていること、国や関係機関との訓練を行っていたこと等が挙げられていた。また、業界団体や関係機関との情報共有や関係機関との連絡先の共有に関しては、自社の対応方針の決定の参考としたり、他社との共通の対応を採る必要がある際に有用であったとの回答が見られた。平時からの情報収集や関係機関等との情報共有・連絡先の共有といった取組が有用であると考えられる。

一方、新型コロナウイルス感染症発生時において、情報収集・共有体制や関係機関との連携体制について機能しなかったものを尋ねたところ、「機能しなかったものはない」の割合が79.5%で最も高く、次いで「発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定」が10.7%であった。(図表 2-15)

業種別にみると、「医療機器・製薬」では「発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定」や「新型インフルエンザ等対策業務の実施にあたり、連携が必要な関係機関のリストアップ」がそれぞれ25.0%、「外航・内航海運事業者」では「発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定」が25.0%であった。当該業界では、今後これらの取組について関係機関間の連携や業界としての対応を推進することも重要であると考えられる。(図表 2-17)

機能しなかったと回答した理由をみると(自由回答)、連携が必要な関係機関のリストについて部門により更新が滞っていたといった回答や、連絡先の共有等については実施されていなかったなどの回答があり、指定公共機関によっては、平時からのこれらの取組が十分に実施できていなかった可能性が示唆された。また、業界として統一した対応をとれるようにあらかじめ連携を強化しておく必要があった等の意見もあった。業界によっては、指定公共機関単位の取組だけでなく、業界単位での取組についても推進する必要性があると考えられる。

図表2-15 【発生時】情報収集・共有体制や関係機関との連携体制の機能の状況（複数回答）



図表2-16 【発生時】情報収集・共有体制や関係機関との連携体制として十分機能したと考えられるもの（複数回答）（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨物郵便自動車運業者	電気通信事業者
		平時における国・地方自治体からの情報収集	82.1%	100.0%	88.9%	83.3%	100.0%	100.0%	71.4%	50.0%	40.0%	76.2%	62.5%
発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定	63.4%	66.7%	55.6%	75.0%	50.0%	70.4%	71.4%	33.3%	80.0%	61.9%	37.5%	20.0%	100.0%
平時における業界団体や関係機関との情報共有	72.3%	66.7%	77.8%	58.3%	100.0%	74.1%	71.4%	33.3%	60.0%	76.2%	75.0%	80.0%	100.0%
発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定	54.5%	66.7%	44.4%	50.0%	50.0%	51.9%	71.4%	33.3%	100.0%	52.4%	37.5%	40.0%	85.7%
新型インフルエンザ等対策業務の実施にあたり、連携が必要な関係機関のリストアップ	40.2%	66.7%	44.4%	33.3%	100.0%	40.7%	71.4%	16.7%	60.0%	47.6%	12.5%	40.0%	0.0%
発生時における連携のための、関係機関との連絡先の共有	57.1%	66.7%	44.4%	33.3%	100.0%	51.9%	100.0%	66.7%	40.0%	85.7%	50.0%	60.0%	0.0%
発生時における連携のための、関係機関との協力体制の確保方法の策定	27.7%	66.7%	11.1%	25.0%	0.0%	29.6%	57.1%	33.3%	40.0%	28.6%	25.0%	20.0%	0.0%
その他1	9.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	0.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
十分に機能したものはない	2.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

図表2-17 【発生時】情報収集・共有体制や関係機関との連携体制として機能しなかったもの（複数回答）（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨物郵便自動車運業者	電気通信事業者
		平時における国・地方自治体からの情報収集	1.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定	2.7%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
平時における業界団体や関係機関との情報共有	5.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定	10.7%	0.0%	22.2%	25.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%
新型インフルエンザ等対策業務の実施にあたり、連携が必要な関係機関のリストアップ	7.1%	0.0%	11.1%	25.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	12.5%	0.0%	0.0%
発生時における連携のための、関係機関との連絡先の共有	3.6%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
発生時における連携のための、関係機関との協力体制の確保方法の策定	6.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%
その他1	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
機能しなかったものはない	79.5%	100.0%	55.6%	58.3%	100.0%	74.1%	100.0%	83.3%	80.0%	95.2%	75.0%	60.0%	100.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

## 2) 新型インフルエンザ等発生時の職場における感染対策

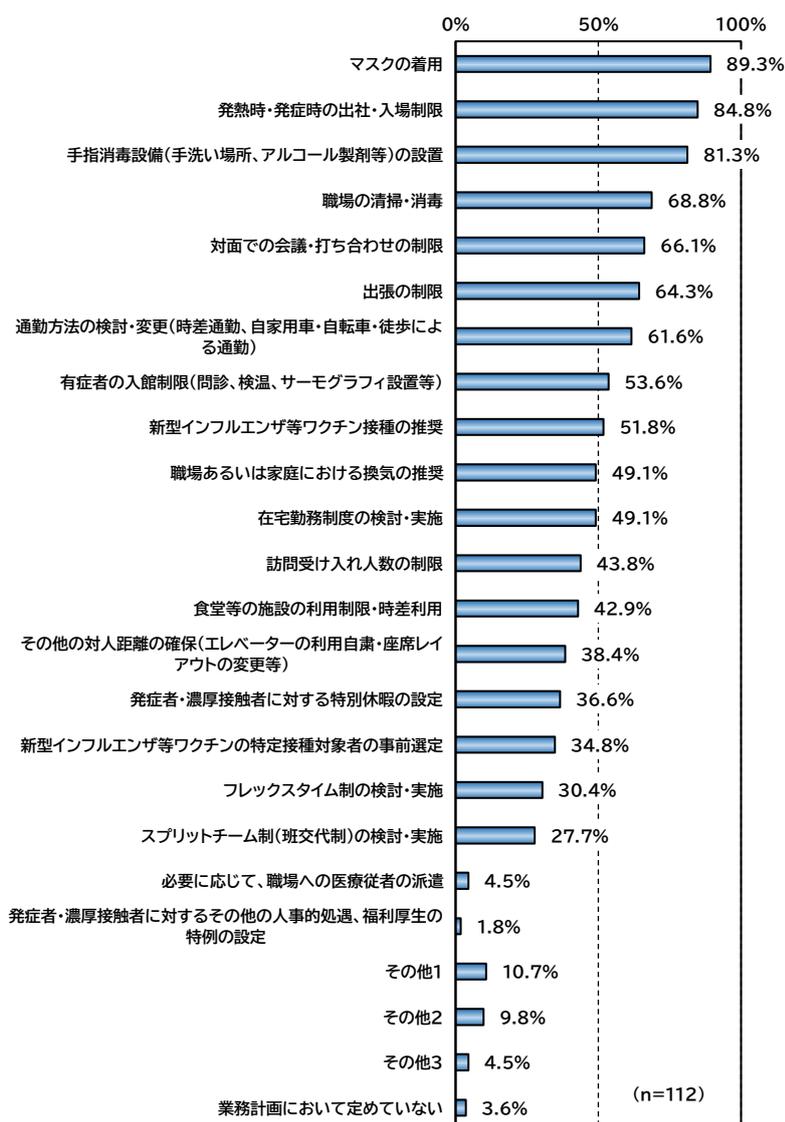
### (1) 職場内において感染を予防するために、定めていたリスク低減方法

#### ① 新型コロナウイルス感染症発生前の業務計画において職場内での感染を予防するために定めていたリスク低減方法（問6-1）

新型コロナウイルス感染症発生前の業務計画において、職場内において感染を予防するために、どのようなリスク低減方法を定めていたか尋ねたところ、「マスクの着用」の割合が89.3%で最も高く、次いで「発熱時・発症時の出社・入場制限」が84.8%、「手指消毒設備（手洗い場所、アルコール製剤等）の設置」が81.3%であった。「在宅勤務制度の検討・実施」は49.1%と半数近かったが、「フレックスタイム制の検討・実施」は30.4%、「スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施」は27.7%と3割に満たなかった。なお、平成27年度調査では「在宅勤務制度の検討・実施」は32.4%、「スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施」は13.7%であったことから、これらの取組は平成27年度よりも増加傾向にあることが確認された。

業種別にみると、「新型インフルエンザ等ワクチンの特定接種対象者の事前選定」の実施割合はばらつきがあり、「業界団体」「フェリー事業者」「外航・内航海運事業者」「貨物自動車運送・郵便事業者」では0%であった。

図表2-18 【発生前】職場内での感染を予防するために定めていたリスク低減方法（複数回答）



※「発症者・濃厚接触者に対するその他の人事的処遇、福利厚生の特例の設定」の具体的内容：

- ・見舞金支給、特別休暇の設定

※「その他」の回答例：

- ・手洗い及びうがい、咳エチケットの励行
- ・事務所内での活動継続を念頭においた飲料水、日用品等の備蓄計画を策定
- ・季節性インフルエンザ予防接種
- ・派遣会社との連携
- ・国および地方公共団体の指示に基づき、新型インフルエンザ等の予防措置を実施
- ・主要業務の縮小・停止、事業所間の応援調整
- ・海外に駐在する従業員および家族の原則退避、患者発生国・地域への渡航自粛
- ・従業員の家族がり患した疑いがある場合またはり患の診断を受けた場合の出勤制限
- ・不要、不急の外出自粛
- ・委員会、研修会の原則中止

図表2-19 【発生前】職場内での感染を予防するために定めていたリスク低減方法（複数回答）  
（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨物郵便事業者	電気通信事業者
職場あるいは家庭における換気の推奨	49.1%	33.3%	55.6%	41.7%	0.0%	66.7%	71.4%	66.7%	40.0%	33.3%	37.5%	60.0%	28.6%
出張の制限	64.3%	33.3%	55.6%	75.0%	50.0%	81.5%	100.0%	50.0%	60.0%	57.1%	62.5%	60.0%	14.3%
対面での会議・打ち合わせの制限	66.1%	33.3%	77.8%	66.7%	50.0%	85.2%	100.0%	66.7%	80.0%	57.1%	37.5%	60.0%	14.3%
食堂等の施設の利用制限・時差利用	42.9%	33.3%	22.2%	41.7%	0.0%	77.8%	57.1%	33.3%	60.0%	33.3%	0.0%	40.0%	14.3%
訪問受け入れ人数の制限	43.8%	33.3%	55.6%	41.7%	0.0%	59.3%	57.1%	66.7%	60.0%	23.8%	37.5%	40.0%	14.3%
有症者の入館制限（問診、検温、サーモグラフィ設置等）	53.6%	33.3%	33.3%	58.3%	50.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	38.1%	25.0%	60.0%	14.3%
その他の対人距離の確保（エレベーターの利用自粛・座席レイアウトの変更等）	38.4%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	71.4%	33.3%	40.0%	23.8%	37.5%	60.0%	85.7%
マスクの着用	89.3%	66.7%	88.9%	100.0%	50.0%	85.2%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	75.0%	100.0%	100.0%
手指消毒設備（手洗い場所、アルコール製剤等）の設置	81.3%	66.7%	88.9%	91.7%	50.0%	74.1%	100.0%	100.0%	80.0%	81.0%	62.5%	60.0%	100.0%
職場の清掃・消毒	68.8%	66.7%	66.7%	83.3%	50.0%	59.3%	100.0%	66.7%	60.0%	61.9%	62.5%	60.0%	100.0%
発熱時・発症時の出社・入場制限	84.8%	66.7%	77.8%	100.0%	50.0%	92.6%	100.0%	83.3%	100.0%	66.7%	87.5%	80.0%	85.7%
通勤方法の検討・変更（時差通勤、自家用車・自転車・徒歩による通勤）	61.6%	33.3%	55.6%	50.0%	50.0%	77.8%	100.0%	66.7%	80.0%	42.9%	37.5%	40.0%	85.7%
フレックスタイム制の検討・実施	30.4%	0.0%	11.1%	33.3%	50.0%	48.1%	57.1%	66.7%	60.0%	9.5%	12.5%	0.0%	14.3%
スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施	27.7%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	51.9%	85.7%	66.7%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
在宅勤務制度の検討・実施	49.1%	100.0%	55.6%	66.7%	50.0%	33.3%	100.0%	83.3%	80.0%	38.1%	37.5%	20.0%	14.3%
発症者・濃厚接触者に対する特別休暇の設定	36.6%	66.7%	44.4%	25.0%	0.0%	48.1%	0.0%	50.0%	60.0%	28.6%	50.0%	40.0%	14.3%
発症者・濃厚接触者に対するその他の人事的処遇、福利厚生の特例の設定	1.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
新型インフルエンザ等ワクチンの特定接種対象者の事前選定	34.8%	66.7%	0.0%	25.0%	50.0%	66.7%	57.1%	0.0%	20.0%	38.1%	0.0%	0.0%	28.6%
新型インフルエンザ等ワクチン接種の推奨	51.8%	66.7%	22.2%	75.0%	0.0%	48.1%	100.0%	83.3%	40.0%	52.4%	50.0%	40.0%	14.3%
必要に応じて、職場への医療従者の派遣	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他1	10.7%	0.0%	22.2%	16.7%	0.0%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	9.8%	0.0%	22.2%	8.3%	0.0%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	4.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業務計画において定めていない	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	12.5%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

## ② 新型コロナウイルス感染症発生時において職場内での感染を予防するために実施したリスク低減方法の有効性（問6-2）

新型コロナウイルス感染症対応時において、実際に行ったものについて、有効だったと考えられるものを尋ねたところ、「マスクの着用」の割合が100%で最も高く、次いで「手指消毒設備（手洗い場所、アルコール製剤等）の設置」が98.2%、「発熱時・発症時の出社・入場制限」が97.3%など、多くの取組が有効であったと回答していた。業務計画で定めている割合が相対的に低かった「在宅勤務制度の検討・実施」については、有効だったとする指定公共機関が91.1%にのぼるなど、多くの指定公共機関が有効であったと回答していた。なお、「有効だったものはない」との回答はなかった。（図表 2-20）

業種別にみると、「フレックスタイム制の検討・実施」は「電気通信事業者」等において100%であった。（図表 2-21）

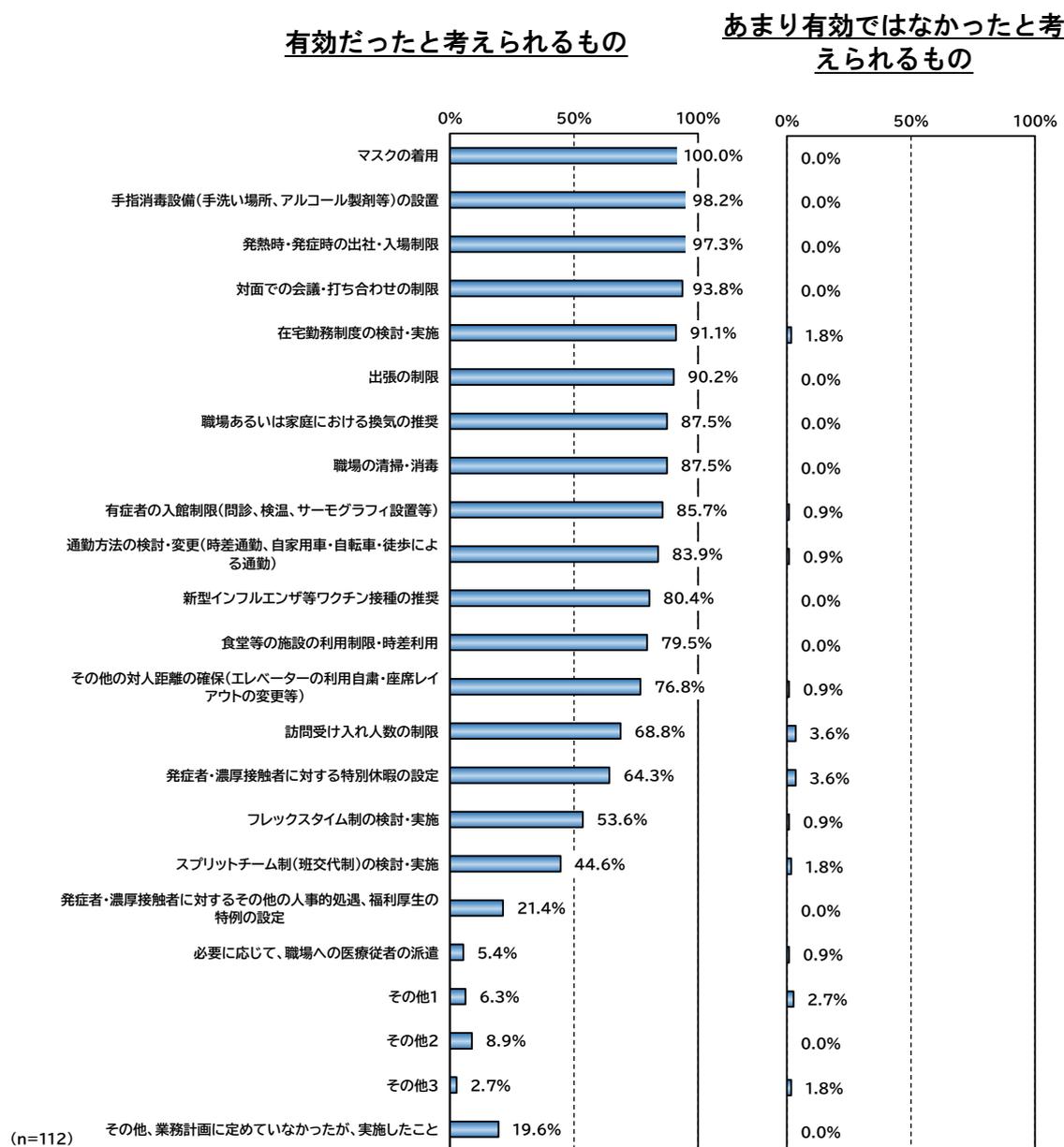
なお、有効であった取組を選択した理由（自由回答）についてみると、複数の取組で、社内でクラスターが発生しなかったことから有効であると考えられたといった回答や、3密を回避することの有効性を指摘する回答が見られた。一方で、有効か有効でなかったかの評価は難しいとする意見もあった。本調査ではあくまで主観的な評価が中心であると考えられる点に留意が必要であるとともに、今後、各取組の有効性について専門的見地から評価されることが期待される。

新型コロナウイルス感染症対応時において、実際に行った取組について、あまり有効ではなかったと考えられるものを尋ねたところ、「訪問受け入れ人数の制限」と「発症者・濃厚接触者に対する特別休暇の設定」がそれぞれ3.6%であった。なお、「有効ではなかったものはない」の割合は83.9%であった。（図表 2-20）

業種別にみると、「フェリー事業者」では「有症者の入館制限（問診、検温、サーモグラフィ設置等）」や「その他の対人距離の確保（エレベーターの利用自粛・座席レイアウトの変更等）」がそれぞれ16.7%、「貨物自動車運送・郵便事業者」では「フレックスタイム制の検討・実施」や「スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施」が0%であった。職種や職場環境に応じて有効な取組が異なることが影響していると考えられる。（図表 2-22）

あまり有効ではなかったと考えられる取組（自由回答）を選択した理由についてみると、「有効でなかったとの根拠がない」等が挙げられていた。その他、「貨物自動車運送・郵便事業者」では、「在宅勤務制度の検討・実施」について、在宅勤務が可能な人数は一部に限られるとの回答があった。業種や職種によっては取組の対象範囲や効果が限定的であることが、回答結果にも反映されているといえる。

図表2-20 【発生時】新型コロナウイルス感染症発生時において職場内での感染を予防するために実施したリスク低減方法の有効性（複数回答）



※「その他、業務計画に定めていなかったが、実施したこと」の具体的内容：

- ・感染防護品（マスク）、検査キットの全職員への配布など、業務計画に定めていない対応を行った。
- ・検温の実施・記録、不織布マスクの会社支給、抗原検査の実施、部署によっては飛沫防止パネルの設置、緊急事態宣言地域への移動制限、イベント・懇親会等の制限
- ・職場の消毒、会議室・食堂のクリアパーテーションの設置等
- ・新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施
- ・政府の出社率7割削減の要請を念頭に在宅勤務や時差勤務、WEB会議等の懲逸、執務室や会議体での隔離を設けた座席配置や換気、共用部の消毒等の接触感染対策、特別休暇の取扱い（濃厚接触者および濃厚接触の疑い者、小学校等臨時休業時、ワクチン接種、ワクチン接種に伴う副反応）新型コロナウイルス接触確認アプリの懲逸、希望者に対してマイカー通勤の拡大
- ・海外から帰国した乗務員へのPCR検査の実施
- ・ワクチン接種に伴う特別休暇の付与 等

図表2-21 【発生時】新型コロナウイルス感染症発生時において職場内での感染を予防するために実施したリスク低減方法のうち有効だったと考えられるもの（複数回答）（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨物自動車運業者	電気通信事業者
		職場あるいは家庭における換気の推奨	87.5%	100.0%	88.9%	83.3%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	87.5%
出張の制限	90.2%	100.0%	66.7%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	80.0%	76.2%	100.0%	100.0%	100.0%
対面での会議・打ち合わせの制限	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	81.0%	100.0%	100.0%	100.0%
食堂等の施設の利用制限・時差利用	79.5%	100.0%	55.6%	91.7%	100.0%	88.9%	85.7%	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%
訪問受け入れ人数の制限	68.8%	100.0%	55.6%	75.0%	50.0%	74.1%	85.7%	33.3%	100.0%	42.9%	62.5%	100.0%	100.0%
有症者の入館制限（問診、検温、サーモグラフィ設置等）	85.7%	100.0%	55.6%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	83.3%	100.0%	61.9%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の対人距離の確保（エレベーターの利用自粛・座席レイアウトの変更等）	76.8%	66.7%	88.9%	75.0%	100.0%	81.5%	100.0%	33.3%	100.0%	61.9%	62.5%	80.0%	100.0%
マスクの着用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
手指消毒設備（手洗い場所、アルコール製剤等）の設置	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.5%	100.0%	100.0%	100.0%
職場の清掃・消毒	87.5%	100.0%	77.8%	91.7%	100.0%	74.1%	100.0%	100.0%	80.0%	90.5%	87.5%	100.0%	100.0%
発熱時・発症時の出社・入場制限	97.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%
通勤方法の検討・変更（時差通勤、自家用車・自転車・徒歩による通勤）	83.9%	66.7%	77.8%	83.3%	100.0%	88.9%	100.0%	50.0%	100.0%	81.0%	87.5%	60.0%	100.0%
フレックスタイム制の検討・実施	53.6%	0.0%	22.2%	33.3%	100.0%	81.5%	71.4%	66.7%	40.0%	47.6%	25.0%	0.0%	100.0%
スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施	44.6%	0.0%	22.2%	25.0%	100.0%	74.1%	57.1%	66.7%	60.0%	42.9%	12.5%	0.0%	28.6%
在宅勤務制度の検討・実施	91.1%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	88.9%	100.0%	83.3%	100.0%	81.0%	100.0%	80.0%	100.0%
発症者・濃厚接触者に対する特別休暇の設定	64.3%	100.0%	77.8%	66.7%	50.0%	66.7%	28.6%	66.7%	80.0%	52.4%	50.0%	60.0%	100.0%
発症者・濃厚接触者に対するその他の人事的処遇、福利厚生の特例の設定	21.4%	0.0%	11.1%	33.3%	50.0%	18.5%	28.6%	16.7%	20.0%	33.3%	0.0%	20.0%	14.3%
新型インフルエンザ等ワクチン接種の推奨	80.4%	100.0%	55.6%	91.7%	100.0%	85.2%	100.0%	100.0%	100.0%	76.2%	75.0%	80.0%	28.6%
必要に応じて、職場への医療従者の派遣	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	28.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	20.0%	0.0%
その他1	6.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	14.8%	0.0%	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	8.9%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	22.2%	0.0%	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	2.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他、業務計画に定めていなかったが、実施したこと	19.6%	0.0%	22.2%	16.7%	0.0%	22.2%	0.0%	16.7%	40.0%	14.3%	0.0%	0.0%	85.7%
有効だったものはない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

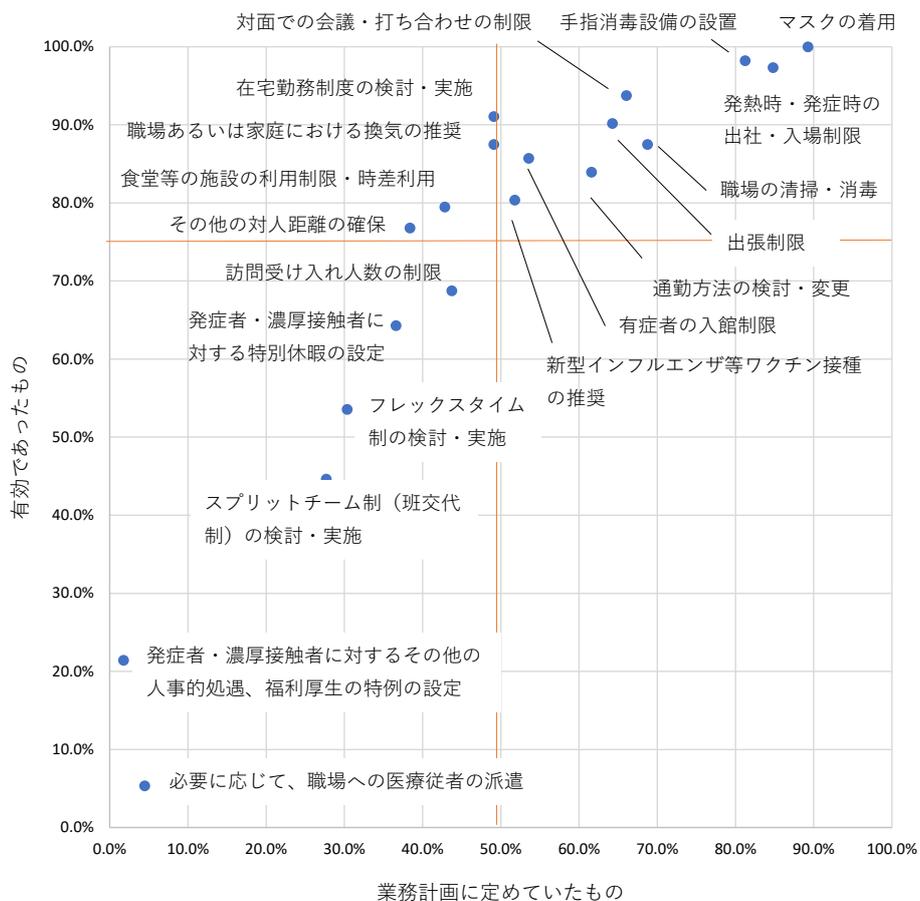
図表2-22 【発生時】新型コロナウイルス感染症発生時において職場内での感染を予防するために実施したリスク低減方法のうちあまり有効ではなかったと考えられるもの（複数回答）  
（業種別）

	業種別												
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航・海運	送貨物自動車運送業者	電気通信事業者
職場あるいは家庭における換気の推奨	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
出張の制限	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
対面での会議・打ち合わせの制限	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
食堂等の施設の利用制限・時差利用	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
訪問受け入れ人数の制限	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有症者の入館制限（問診、検温、サーモグラフィ設置等）	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の対人距離の確保（エレベーターの利用自粛・座席レイアウトの変更等）	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
マスクの着用	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
手指消毒設備（手洗い場所、アルコール製剤等）の設置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場の清掃・消毒	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
発熱時・発症時の出勤・入場制限	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
通勤方法の検討・変更（時差通勤、自家用車・自転車・徒歩による通勤）	0.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
フレックスタイム制の検討・実施	0.9%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施	1.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
在宅勤務制度の検討・実施	1.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
発症者・濃厚接触者に対する特別休暇の設定	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
発症者・濃厚接触者に対するその他の人事的処遇、福利厚生の特例の設定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型インフルエンザ等ワクチン接種の推奨	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
必要に応じて、職場への医療従事者の派遣	0.9%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他1	2.7%	0.0%	22.2%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他、業務計画に定めていなかったが、実施したこと	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有効ではなかったものはない	83.9%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	77.8%	100.0%	83.3%	60.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

なお、新型コロナウイルス感染症発生前の業務計画において職場内での感染を予防するために定めていたリスク低減方法と、実際に有効であった取組の関係を見てみると、業務計画に定めている指定公共機関が多く、また実際に有効であったと回答するものが多かった取組として、「マスクの着用」「手指消毒設備の設置」「発熱時・発症時の出社・入場制限」などが挙げられた。(図表 2-23：第一象限) これらの取組は、引き続き業務計画等において盛り込み、感染症発生時に実施することが期待される。

一方、業務計画に定めている指定公共機関は少なかったが有効であったと回答するものが多かった取組として、「在宅勤務制度の検討・実施」「職場あるいは家庭における換気の推奨」「食堂等の施設の利用制限・時差利用」「その他対人距離の確保」が挙げられた。(図表 2-23：第二象限) これらの取組は有効と考えられるものの、現状では必ずしも業務計画に盛り込まれていないことから、業種や事業場の特性等を踏まえた上で、適時業務計画に盛り込むことを優先的に検討することが望ましいと考えられる。

**図表2-23 新型コロナウイルス感染症発生前の業務計画において職場内での感染を予防するために定めていたリスク低減方法と、実際に有効であった取組の分布**



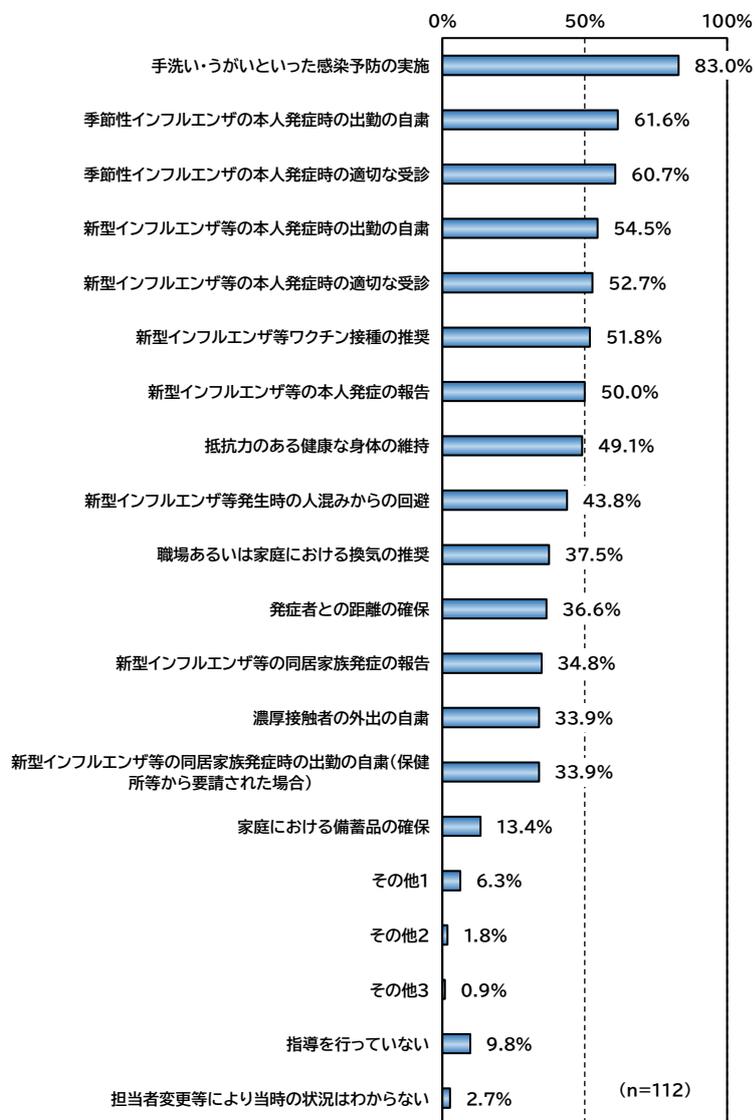
※n=112。グラフ中の枠線は平均値を指す。(業務計画に定めていたもの：49.8%、有効であったもの：74.2%)

## (2) 感染予防対策の内容について、従業員にあらかじめ周知し、理解を求めるための指導方法

### ① 新型コロナウイルス感染症発生前において従業員にあらかじめ周知し、理解を求めるために指導していたこと（問7-1）

新型コロナウイルス感染症発生前において従業員にあらかじめ周知し、理解を求めるために指導していたことを尋ねたところ、「手洗い・うがいといった感染予防の実施」の割合が83.0%で最も高く、多くの指定公共機関で指導されていたが、「電気通信事業者」では28.6%、「外航・内航海運事業者」では62.5%と、指導している割合が低い業種もあった。その他の項目としては、「季節性インフルエンザの本人発症時の出勤の自粛」が61.6%、「季節性インフルエンザの本人発症時の適切な受診」が60.7%と続いた。なお、「家庭における備蓄品の確保」は13.4%と低かったが、これは平成27年度調査と同様の傾向であった。（図表2-24、2-25）

図表2-24 【発生前】従業員にあらかじめ周知し理解を求めるために指導していたこと  
(複数回答)



※「その他」の具体的内容：

- ・咳エチケットの励行およびマスクの正しい着用方法
- ・季節性インフルエンザワクチン接種の推奨
- ・職場における備蓄品の確保
- ・禁煙の推奨
- ・加湿の推奨 等

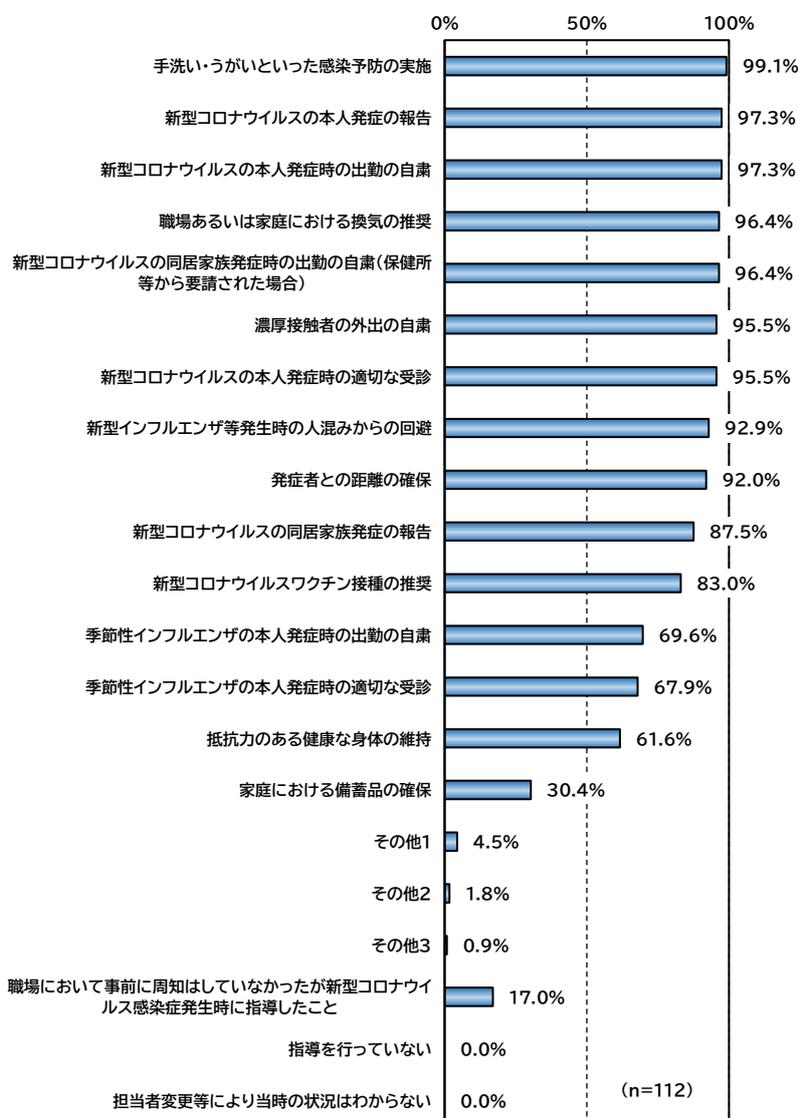
図表2-25 【発生前】従業員にあらかじめ周知し理解を求めるために指導していたこと  
(複数回答)(業種別)

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空事的施設・航空	公共的施設・航空	鉄道事業者	外航・内航海運	送・郵便事業者	貨物自動車運業者	電気通信事業者
手洗い・うがいといった感染予防の実施	83.0%	100.0%	77.8%	83.3%	100.0%	88.9%	100.0%	66.7%	100.0%	90.5%	62.5%	100.0%	28.6%		
抵抗力のある健康な身体の維持	49.1%	66.7%	44.4%	41.7%	100.0%	55.6%	85.7%	16.7%	60.0%	42.9%	25.0%	80.0%	28.6%		
新型インフルエンザ等発生時の人混みからの回避	43.8%	66.7%	55.6%	41.7%	100.0%	37.0%	71.4%	33.3%	60.0%	38.1%	50.0%	40.0%	14.3%		
発症者との距離の確保	36.6%	66.7%	22.2%	33.3%	100.0%	33.3%	71.4%	33.3%	60.0%	33.3%	25.0%	40.0%	14.3%		
濃厚接触者の外出の自粛	33.9%	66.7%	55.6%	16.7%	100.0%	33.3%	71.4%	16.7%	40.0%	23.8%	25.0%	40.0%	14.3%		
家庭における備蓄品の確保	13.4%	33.3%	11.1%	25.0%	100.0%	3.7%	28.6%	0.0%	20.0%	9.5%	0.0%	20.0%	14.3%		
職場あるいは家庭における換気の推奨	37.5%	66.7%	55.6%	8.3%	0.0%	40.7%	100.0%	33.3%	40.0%	28.6%	25.0%	60.0%	14.3%		
新型インフルエンザ等ワクチン接種の推奨	51.8%	33.3%	22.2%	66.7%	100.0%	55.6%	100.0%	50.0%	40.0%	52.4%	50.0%	40.0%	14.3%		
新型インフルエンザ等の本人発症の報告	50.0%	66.7%	44.4%	58.3%	100.0%	44.4%	57.1%	33.3%	20.0%	71.4%	25.0%	80.0%	14.3%		
新型インフルエンザ等の本人発症時の出勤の自粛	54.5%	33.3%	66.7%	58.3%	100.0%	44.4%	71.4%	50.0%	20.0%	66.7%	62.5%	80.0%	14.3%		
新型インフルエンザ等の本人発症時の適切な受診	52.7%	33.3%	55.6%	58.3%	100.0%	44.4%	71.4%	50.0%	20.0%	66.7%	50.0%	80.0%	14.3%		
新型インフルエンザ等の同居家族発症の報告	34.8%	33.3%	44.4%	58.3%	50.0%	40.7%	57.1%	16.7%	20.0%	28.6%	12.5%	20.0%	14.3%		
新型インフルエンザ等の同居家族発症時の出勤の自粛(保健所等から要請された場合)	33.9%	33.3%	33.3%	58.3%	100.0%	40.7%	28.6%	16.7%	20.0%	23.8%	37.5%	20.0%	14.3%		
季節性インフルエンザの本人発症時の出勤の自粛	61.6%	66.7%	66.7%	91.7%	100.0%	44.4%	57.1%	50.0%	80.0%	71.4%	50.0%	80.0%	28.6%		
季節性インフルエンザの本人発症時の適切な受診	60.7%	66.7%	66.7%	83.3%	100.0%	44.4%	57.1%	50.0%	100.0%	76.2%	25.0%	80.0%	28.6%		
その他1	6.3%	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	7.4%	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他2	1.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他3	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
指導を行っていない	9.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	71.4%		
担当者変更等により当時の状況はわからない	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	12.5%	0.0%	0.0%		
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件		

② 新型コロナウイルス感染症発生時において感染予防対策の内容について従業員に指導したこと（問7-2）

新型コロナウイルス感染症発生時において、感染予防対策の内容について従業員に指導したことを尋ねたところ、「手洗い・うがいといった感染予防の実施」の割合が99.1%で最も高く、ほぼ全ての指定公共機関で指導されていた。その他の項目としては、「新型コロナウイルスの本人発症の報告」や「新型コロナウイルスの本人発症時の出勤の自粛」がそれぞれ97.3%と続いた。その他にも多くの項目において指導したと回答した割合が高かったが、「家庭における備蓄品の確保」は30.4%に留まり、業種によっては0%であった。（図表2-26、2-27）

図表2-26 【発生時】感染予防対策の内容について従業員に指導したこと（複数回答）



※「職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと」の具体的内容：

- ・ 海外渡航の制限・感染拡大地域への移動自粛
- ・ 体調不良時は出社しない（させない）
- ・ 飲食店利用の人数制限、都道府県をまたぐ移動の自粛など、自治体の呼びかけを確認し、順守すること
- ・ 「新しい生活様式実践例」等の掲示と実践促進
- ・ 感染拡大抑制のための会合自粛
- ・ 必要に応じた遮蔽板・パーティションの設置
- ・ 喫煙所の使用停止または人数制限
- ・ 時差出社
- ・ 不要不急の出張の中止
- ・ 昼食時は自席にて黙食を行うよう徹底した 等

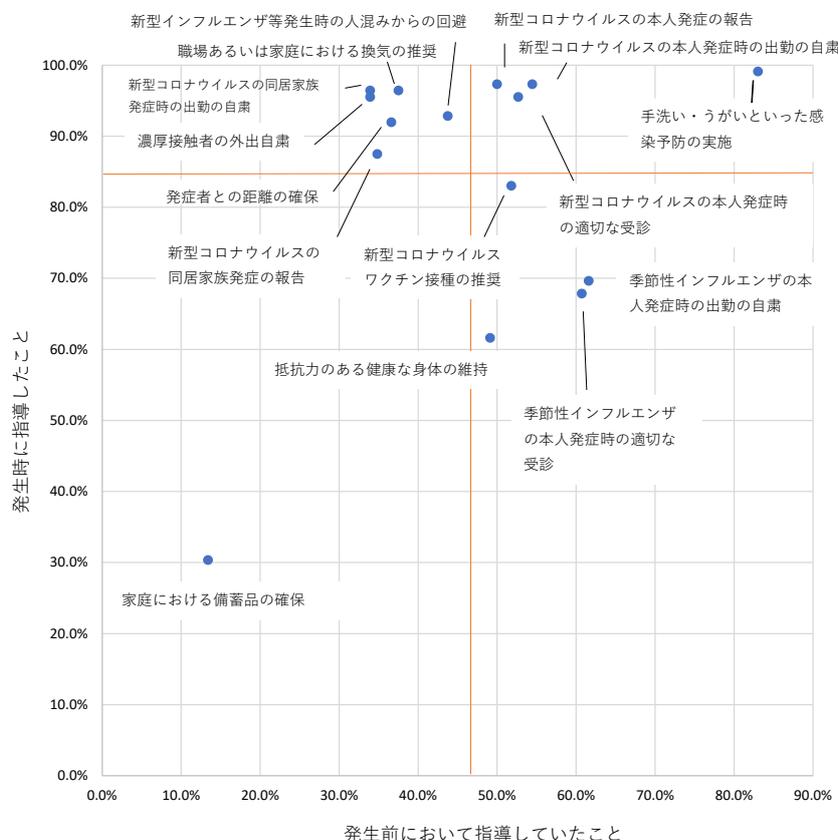
図表2-27 【発生時】感染予防対策の内容について従業員に指導したこと（複数回答）  
（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運事業者	送・郵便事業者	自動車運送事業者	電気通信事業者
		手洗い・うがいといった感染予防の実施	99.1%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
抵抗力のある健康な身体の維持	61.6%	66.7%	55.6%	58.3%	100.0%	66.7%	85.7%	50.0%	80.0%	57.1%	50.0%	80.0%	80.0%	28.6%
新型インフルエンザ等発生時の人混みからの回避	92.9%	100.0%	88.9%	91.7%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	81.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%
発症者との距離の確保	92.0%	100.0%	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	81.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%
濃厚接触者の外出の自粛	95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%
家庭における備蓄品の確保	30.4%	0.0%	22.2%	50.0%	100.0%	37.0%	85.7%	0.0%	20.0%	14.3%	37.5%	20.0%	0.0%	0.0%
職場あるいは家庭における換気の推奨	96.4%	100.0%	88.9%	91.7%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
新型コロナウイルスワクチン接種の推奨	83.0%	66.7%	77.8%	100.0%	50.0%	85.2%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	87.5%	60.0%	28.6%	28.6%
新型コロナウイルスの本人発症の報告	97.3%	100.0%	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%
新型コロナウイルスの本人発症時の出勤の自粛	97.3%	100.0%	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
新型コロナウイルスの本人発症時の適切な受診	95.5%	66.7%	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%
新型コロナウイルスの同居家族発症の報告	87.5%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	87.5%	80.0%	28.6%	28.6%
新型コロナウイルスの同居家族発症時の出勤の自粛 （保健所等から要請された場合）	96.4%	100.0%	77.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
季節性インフルエンザの本人発症時の出勤の自粛	69.6%	66.7%	66.7%	83.3%	100.0%	51.9%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	50.0%	100.0%	28.6%	28.6%
季節性インフルエンザの本人発症時の適切な受診	67.9%	66.7%	66.7%	75.0%	100.0%	51.9%	100.0%	83.3%	100.0%	76.2%	50.0%	80.0%	28.6%	28.6%
その他1	4.5%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	1.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと	17.0%	0.0%	22.2%	25.0%	50.0%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
指導を行っていない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
担当者変更等により当時の状況はわからない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件	

なお、新型コロナウイルス感染症発生前において従業員にあらかじめ周知し、理解を求めるために指導していたことと、実際に指導したことの関係を見てみると、あらかじめ指導していた指定公共機関が多く、また実際に指導したと回答するものが多かった取組として、「手洗い・うがいといった感染予防の実施」「新型コロナウイルスの本人発症の報告」「新型コロナウイルスの本人発症時の出勤の自粛」などが挙げられた。(図表 2-28：第一象限) これらの取組は、引き続き業務計画等において盛り込み、平時から周知啓発するとともに、感染症発生時にも励行することが期待される。

一方、あらかじめ指導していた指定公共機関は少なかったが実際に指導したと回答するものが多かった取組として、「職場あるいは家庭における換気の推奨」「新型コロナウイルスの同居家族発症時の出勤の自粛」「濃厚接触者の外出自粛」「新型インフルエンザ等発症者の人混みからの回避」「発症者との距離の確保」などが挙げられた。(図表 2-28：第二象限) これらの取組についても、平時から周知啓発することが望ましいと考えられる。

**図表2-28 新型コロナウイルス感染症発生前において従業員にあらかじめ周知し、理解を求めるために指導していたこと、実際に指導したことの分布**



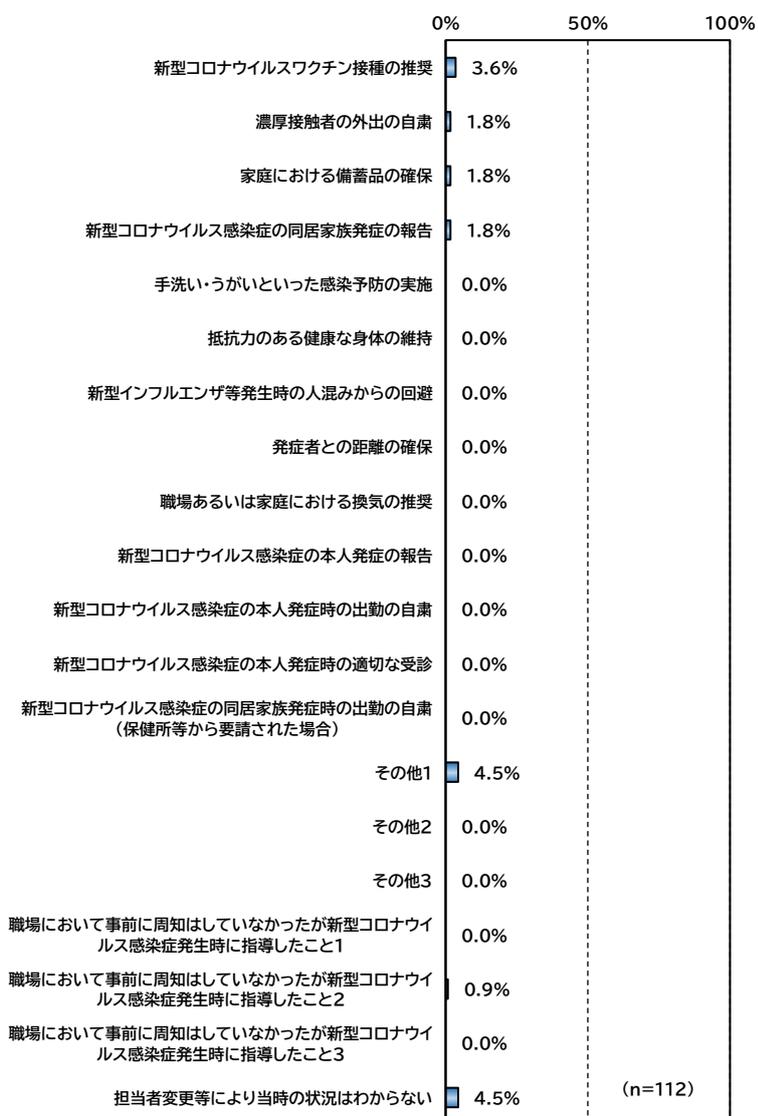
※n=112。グラフ中の枠線は平均値を指す。(業務計画に定めていたもの：46.5%、有効であったもの：84.2%)

### ③ 新型コロナウイルス感染症発生時において従業員からの理解が得られなかった対策（問7-3）

新型コロナウイルス感染症発生時において、感染予防対策の内容について従業員に指導した結果、従業員からの理解が得られなかった対策がないか尋ねたところ、ほぼ全ての項目で理解が得られていた。（図表 2-29）

なお、従業員からの理解が得られなかった対策を選んだ理由とみると（自由回答）、新型コロナウイルスワクチン接種の推奨やマスクの着用に関して、一部理解が得られないケースもあったが個人の考えを尊重したとの回答があった。また、濃厚接触者となった際の出社制限については、理解されつつも従業員にとっては厳しい判断であるとの意見もあったという回答もあった。感染拡大期の後半において国の指示によって「症状が軽い場合は、医療機関への受診を控える」かつ「濃厚接触者判定はしない」とされたため、同居家族が感染したという事実が確認できない場合があり、従業員に対する出社自粛の判断が不明瞭となった、という回答もあり、現場での判断に苦慮していた様子が確認された。

図表2-29 【発生時】従業員からの理解が得られなかった対策（複数回答）



図表2-30 【発生時】従業員からの理解が得られなかった対策（複数回答）（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空事的施設・航空	公共的施設・航空	鉄道事業者	外航・内航海運	送・郵便事業者	貨物自動車運	電気通信事業者	
手洗い・うがいといった感染予防の実施	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
抵抗力のある健康な身体の維持	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型インフルエンザ等発生時の人混みからの回避	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
発症者との距離の確保	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
濃厚接触者の外出の自粛	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家庭における備蓄品の確保	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場あるいは家庭における換気の推奨	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルスワクチン接種の推奨	3.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症の本人発症の報告	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症の本人発症時の出勤の自粛	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症の本人発症時の適切な受診	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症の同居家族発症の報告	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症の同居家族発症時の出勤の自粛（保健所等から要請された場合）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他1	4.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと2	0.9%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
担当者変更等により当時の状況はわからない	4.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件			

### (3) 個人防護具、マスクや消毒薬等の備蓄

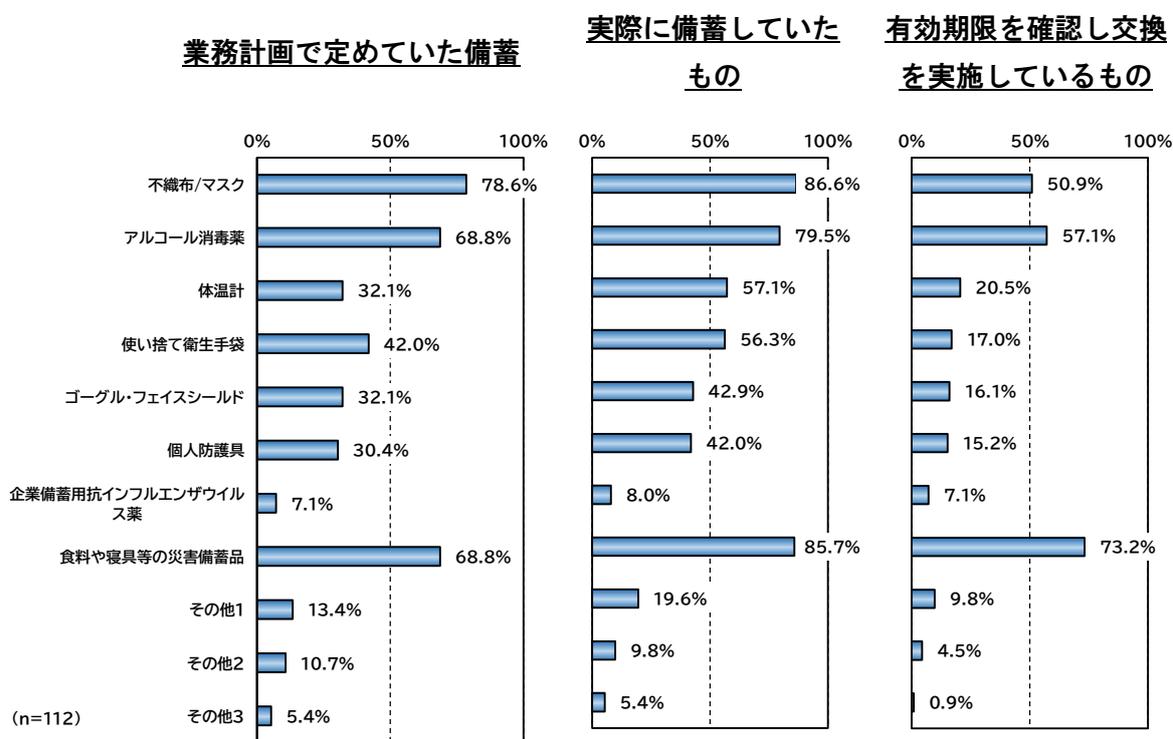
#### ① 新型コロナウイルス感染症発生前における個人防護具、マスクや消毒薬等の備蓄に関する業務計画の策定状況及び備蓄の状況（問8-1・問8-2）

新型コロナウイルス感染症発生前において個人防護具、マスクや消毒薬等の備蓄について業務計画で定めていたか尋ねたところ、「不織布/マスク」の割合が78.6%で最も高く、次いで「アルコール消毒薬」と「食料や寝具等の災害備蓄品」がそれぞれ68.8%であった。

実際に備蓄していたものを尋ねたところ、「不織布/マスク」の割合が86.6%で最も高く、次いで「食料や寝具等の災害備蓄品」が85.7%、「アルコール消毒薬」が79.5%であった。業務計画での定めの有無に関わらず、これらの項目については多くの指定公共機関で備蓄されていた。

実際に備蓄していたもののうち、有効期限を確認し交換を実施しているものを尋ねたところ、「食料や寝具等の災害備蓄品」の割合が73.2%で最も高かった。次いで「アルコール消毒薬」が57.1%、「不織布/マスク」が50.9%であり、必ずしも有効期限を確認・交換した上での備蓄はされていなかった。（図表 2-31）有効期限のあるものについてはローリングストックを推奨する等、期限を確認の上備蓄することについて周知啓発する必要があると考えられる。

図表2-31 【発生前】業務計画に定めていた備蓄と実際の備蓄状況（複数回答）



※「その他」の回答例：

- ・うがい薬
- ・N95 マスク
- ・ハンドソープ
- ・注射器（特定接種用）
- ・解熱剤、配置薬等一式
- ・発電機、蓄電池、ガストーブ、テント
- ・保冷用品
- ・汚物処理キット
- ・ゴミ袋、ゴミ箱 等

業種別にみると、「不織布/マスク」の備蓄について定めている割合は、「公共的施設・航空事業者」では20.0%、「医療・研究」では33.3%など、業種によっては定めている割合は低かった。「アルコール消毒薬」についても、「貨物自動車運送・郵便事業者」では0%、「公共的施設・航空事業者」では20.0%など、業種によっては必ずしも業務計画に定められていなかった。(図表2-32)

図表2-32 【発生前】業務計画に定めていた備蓄（複数回答）（業種別）

	業種別												
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリ事業者	空公共的施設・航空	鉄道事業者	事業者・内航海運	送貨物郵便自動車運送	電気通信事業者
不織布/マスク	78.6%	33.3%	55.6%	91.7%	50.0%	81.5%	100.0%	66.7%	20.0%	90.5%	87.5%	60.0%	100.0%
アルコール消毒薬	68.8%	66.7%	55.6%	75.0%	50.0%	77.8%	100.0%	50.0%	20.0%	76.2%	62.5%	0.0%	100.0%
体温計	32.1%	33.3%	44.4%	50.0%	50.0%	44.4%	85.7%	16.7%	0.0%	9.5%	37.5%	0.0%	0.0%
使い捨て衛生手袋	42.0%	33.3%	33.3%	66.7%	50.0%	63.0%	85.7%	16.7%	0.0%	23.8%	37.5%	20.0%	14.3%
ゴーグル・フェイスシールド	32.1%	33.3%	22.2%	41.7%	50.0%	51.9%	85.7%	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%	20.0%	14.3%
個人防護具	30.4%	33.3%	11.1%	41.7%	50.0%	40.7%	85.7%	0.0%	20.0%	23.8%	12.5%	20.0%	14.3%
企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬	7.1%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
食料や寝具等の災害備蓄品	68.8%	66.7%	77.8%	100.0%	50.0%	55.6%	100.0%	33.3%	60.0%	71.4%	50.0%	40.0%	100.0%
その他1	13.4%	0.0%	33.3%	25.0%	50.0%	7.4%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
その他2	10.7%	0.0%	44.4%	16.7%	0.0%	7.4%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	5.4%	0.0%	22.2%	8.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

図表2-33 【発生前】実際に備蓄していたもの（複数回答）（業種別）

	業種別												
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリ事業者	空公共的施設・航空	鉄道事業者	事業者・内航海運	送貨物郵便自動車運送	電気通信事業者
不織布/マスク	86.6%	66.7%	55.6%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	60.0%	100.0%	62.5%	60.0%	100.0%
アルコール消毒薬	79.5%	66.7%	66.7%	83.3%	100.0%	92.6%	100.0%	50.0%	20.0%	90.5%	62.5%	40.0%	100.0%
体温計	57.1%	33.3%	55.6%	75.0%	100.0%	66.7%	85.7%	66.7%	40.0%	47.6%	62.5%	40.0%	0.0%
使い捨て衛生手袋	56.3%	66.7%	33.3%	83.3%	100.0%	77.8%	85.7%	33.3%	40.0%	47.6%	25.0%	40.0%	14.3%
ゴーグル・フェイスシールド	42.9%	66.7%	11.1%	58.3%	100.0%	59.3%	85.7%	0.0%	20.0%	42.9%	12.5%	40.0%	14.3%
個人防護具	42.0%	66.7%	11.1%	58.3%	50.0%	66.7%	85.7%	0.0%	20.0%	38.1%	0.0%	40.0%	14.3%
企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬	8.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
食料や寝具等の災害備蓄品	85.7%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	74.1%	100.0%	66.7%	100.0%	85.7%	75.0%	80.0%	100.0%
その他1	19.6%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	29.6%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
その他2	9.8%	0.0%	44.4%	8.3%	0.0%	7.4%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	5.4%	0.0%	22.2%	8.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

図表2-34 【発生前】有効期限を確認し交換を実施しているもの（複数回答）（業種別）

	業種別													
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空事的施設・航	公共的施設・航	鉄道事業者	事業者・内航海運	送・郵便自動車運	貨物自動車運
不織布/マスク	50.9%	33.3%	22.2%	50.0%	100.0%	55.6%	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	25.0%	20.0%	20.0%	71.4%
アルコール消毒薬	57.1%	66.7%	33.3%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	25.0%	20.0%	20.0%	71.4%
体温計	20.5%	33.3%	22.2%	33.3%	100.0%	14.8%	28.6%	33.3%	20.0%	9.5%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%
使い捨て衛生手袋	17.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	14.8%	57.1%	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ゴーグル・フェイスシールド	16.1%	33.3%	0.0%	16.7%	100.0%	22.2%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
個人防護具	15.2%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	22.2%	57.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬	7.1%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
食料や寝具等の災害備蓄品	73.2%	100.0%	55.6%	91.7%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	80.0%	76.2%	37.5%	60.0%	60.0%	85.7%
その他1	9.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	18.5%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	4.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件	

## ② 新型コロナウイルス感染症発生前における個人防護具、マスクや消毒薬等の備蓄数 (問8-2)

新型コロナウイルス感染症発生前における個人防護具、マスクや消毒薬等の備蓄数について尋ねたところ、次のような事例があった。(図表 2-35)

不織布/マスクの場合、人数×日数として備蓄数を定めている指定公共機関が多かった。日数は、1日から6か月と様々であった。1人日あたりの必要数を1枚として試算しているケースのほか、2枚として試算しているケースもあった。鉄道事業者においては比較的長期を想定している傾向が見られた。なお、事例数は少ないが、枚数や箱数のみを記載している回答もあった。

アルコール消毒液の場合も、人数×日数として備蓄数を定めている指定公共機関が多かった。その他、数量のみの回答もあった。

体温計については、数量のみも回答が多かったが、社員数あたりや拠点数等あたり1本として試算しているケースがあった。

使い捨て衛生手袋の場合、1日あたり数量×日数や人数×日数として備蓄数を定めている指定公共機関が多かった。指定公共機関によっては、保健スタッフのみでの使用を想定して備蓄を定めているケースもあった。

ゴーグル・フェイスシールドの場合、人数×日数、数量のみ、社員数あたりの数量など様々な方法で備蓄数が定められていた。ゴーグル・フェイスシールドについても、指定公共機関によっては、保健スタッフのみでの使用を想定して備蓄を定めているケースがあった。鉄道事業者においては比較的數量が多い傾向が見られた。

個人防護具の場合は、1日あたり数量×日数や数量のみで備蓄数を定めている指定公共機関が多かった。その他、社員1人あたりの数量や人数×日での回答もあった。個人防護具についても、指定公共機関によっては、保健スタッフのみでの使用を想定して備蓄を定めているケースもあった。

企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬については、数量のみでの回答が多かった。

食料や寝具等の災害備蓄品については、従業員数×日数(食事の場合は1日3食分)として備蓄数を定めている指定公共機関が多かった。日数は1.5日から7日と様々であったが、3日とするケースが多かった。その他、寝具に関しては社員の8割とするなどの回答も見られた。

なお、備蓄の種類によっては、業務計画等において備蓄数を定めておらず数量が不明という回答もあった。

担当者が変わっても必要数量が分かるよう、算出の根拠や考え方を明らかにしておくことが望ましいと考えられる。また、実際の過不足を踏まえて備蓄数を見直す上でも、数量を定めておくことが望ましいと考えられるが、現状では、業務計画上では単に数量のみを記載していたり、数量の定めがない指定公共機関がある実態が確認された。新型コロナウイルス感染症は、感染対策が必要な期間が従前の想定よりも長期化したことを踏まえ、必要な日数についても検討する必要がある。

なお、マスクや使い捨て衛生手袋などの消耗品に関しては、1日1人当たりの必要数を踏まえた算出が必要となる点、有効期限があるものは確認して交換・備蓄する必要がある点に留意が必要である。日々多くの不特定多数と接するようなB toCが中心となる業種においては、必要量も多くなることから、備蓄を使用する社員の範囲をあらかじめ想定しておくことも有用であると考えられる。

図表2-35 【発生前】 個人防護具、マスクや消毒薬等の備蓄数

備蓄	備蓄数のパターン	回答例
不織布/マスク	人数×日数	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 5人分×1日</li> <li>✓ 社員数/日×3日</li> <li>✓ 50人×14日分</li> <li>✓ (1枚/日×40日)×人員(12,000人)+予備</li> <li>✓ 2枚/日・人×40日[備蓄数12,040箱×50枚]</li> <li>✓ 従業員数×50日分</li> <li>✓ 社員1人あたり60日分(駅・乗務員は120日分)</li> <li>✓ 約2,500人×8週間程度分</li> <li>✓ 1,500人数分×期間3か月分</li> <li>✓ 約1,400名分×3か月分以上最大6か月分</li> </ul>
	数量のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2千枚(フェリー4隻/各500枚程度)</li> <li>✓ 48箱(50枚入り)</li> </ul>
アルコール消毒薬	人数×日数	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各事業所:人数分(※)×10日 ※本店では20ml/日と想定</li> <li>✓ 50人×14日分</li> <li>✓ 1,500人数分×期間3か月分</li> <li>✓ 約2,500人×8週間程度分</li> <li>✓ 約1,400名分×3か月分以上最大6か月分</li> </ul>
	人数×数量	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社員1人あたり900ml(駅・乗務員は1.8l)</li> </ul>
	数量のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 300本/500ml</li> <li>✓ 各執務室1本</li> <li>✓ 1,000ml×1個/9事業所</li> </ul>
体温計	数量のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 3本</li> <li>✓ 50本</li> <li>✓ 1,500人数分</li> </ul>
	社員数あたりの数量	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社員10人あたり1本=3,800本</li> <li>✓ 1個/10~20人程度[従業員数4,500人]</li> </ul>
	拠点等数あたりの数量	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 6個(各拠点×1)</li> <li>✓ 事業場数×1~3個</li> <li>✓ 各船(8船)・各店(6店)3つ程度(非接触含む)</li> </ul>

備蓄	備蓄数のパターン	回答例
使い捨て衛生手袋	人数×日数	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 50人×14日分</li> <li>✓ 約2,500人×8週間程度分</li> </ul>
	1日あたり数量×日数	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 10枚/1日×56日</li> <li>✓ 8,520枚/日×20日</li> <li>✓ 10枚/130人×60日</li> <li>✓ 5,000セット/日×14日</li> </ul>
	数量のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1,500枚</li> <li>✓ 2,581枚</li> <li>✓ 240,000枚</li> </ul>
	社員数あたりの数量	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 100名につき/2箱(100枚)</li> <li>✓ 保健スタッフ1人×50枚[備蓄数300枚]</li> </ul>
ゴーグル・フェイスシールド	人数×日数	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 565枚/日×30日</li> <li>✓ 約2,500人×8週間程度分</li> <li>✓ 5人分×1日</li> <li>✓ 5,000セット/日×14日</li> </ul>
	数量のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 180箱(10個/箱)</li> <li>✓ 300個</li> <li>✓ 1,890個</li> <li>✓ 13,800個</li> </ul>
	社員数あたりの数量	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社員20人あたり1個=1,900個</li> <li>✓ 保健スタッフ1人×1個[備蓄数60個]</li> </ul>
個人防護具	1日あたり数量×日数	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ガウン954枚/×5日</li> <li>✓ 5,000セット/日×14日</li> </ul>
	人数×日数	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 約2500人×8週間程度分</li> </ul>
	社員あたりの数量	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 社員1人あたり1枚(ガウン)</li> <li>✓ ビニールコート：社員10人あたり1着=3,800着</li> <li>✓ 保健スタッフ1人×1個[備蓄数60個]</li> </ul>
	数量のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 130セット</li> <li>✓ 300個</li> <li>✓ 4,000枚</li> <li>✓ 7,690枚</li> </ul>
企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬	数量のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 500</li> <li>✓ 137,600</li> <li>✓ 1,500人分</li> <li>✓ 630錠</li> </ul>
	社員当たりの数量	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 10日分/人×約5,500人分</li> </ul>
食料や寝具等の災害備蓄品	人数×日数	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 1,000名×1.5日</li> <li>✓ 約2,500人×2日程度分職員20名×3日分</li> <li>✓ 100人×3日分</li> <li>✓ 5日分/人×約5,500人分</li> <li>✓ 食料：130人×7日分、水：130人×7日分</li> </ul>
	数量のみ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 300人分</li> <li>✓ 2,500食</li> <li>✓ 1,800食</li> <li>✓ 水/24本入り1,000ケース</li> <li>✓ 寝具：全従業員の80%分</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 食料3回/日×3日</li> </ul>

③ 新型コロナウイルス感染症発生時における各備蓄量の過不足の状況（問8-3）

新型コロナウイルス感染症対応時において、各備蓄量について過不足が生じたか尋ねたところ、「不足した」と回答した割合は、不織布／マスクで51.6%、アルコール消毒薬で41.1%、体温計で41.1%、使い捨て衛生手袋で8.4%、ゴーグル・フェイスシールドで4.2%、個人防護具で5.3%、企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬で0.0%、食料や寝具等の災害備蓄品で0.0%であった。（図表 2-36）

「不足した」と回答した割合を業種別にみると、不織布／マスクについては「医療機器・製薬」で83.3%、「フェリー事業者」で71.4%と、備蓄をしても多くの指定公共機関が不足したと回答していた。不足したと回答した指定公共機関における備蓄日数をみる3か月分や120日分など、一定期間分備えていたが、今般の新型コロナウイルス感染症においては、更に長期にわたる備えが必要であったことが確認された。

図表2-36 【発生時】各備蓄量の過不足の状況

《不織布／マスク》

	全体													
	ガス事業者	フェリー事業者	医療・研究	医療機器・製薬	送貨物郵便自動車運業者	事業外航業者・内航海運	業界団体	公共的機関	空公共的施設・航空	鉄道事業者	電気事業者	電気通信事業者		
過剰だった	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%		
不足した	51.6%	50.0%	71.4%	0.0%	83.3%	40.0%	50.0%	0.0%	33.3%	60.0%	54.5%	47.1%	66.7%	
過不足なかった	27.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	12.5%	37.5%	66.7%	0.0%	45.5%	35.3%	33.3%	
備蓄を使用しなかった	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
備蓄していなかった	15.8%	0.0%	28.6%	100.0%	8.3%	40.0%	37.5%	50.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
総数	95件	4件	7件	1件	12件	5件	8件	8件	3件	5件	22件	17件	3件	
「不足した」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	3か月分	-	6週間～3か月分	-	60日分	-	-	1日分	50～120日分	30～100日分	14日分		
「過不足なかった」と回答した事業の備蓄日数(例)	100日分	-	-	-	-	3日分以上	14～58日分	-	-	3カ月以上最大6ヵ月分	10日～8週間分	3日分以上		

《アルコール消毒薬》

	全体													
	ガス事業者	フェリー事業者	医療・研究	医療機器・製薬	送貨物郵便自動車運業者	事業外航業者・内航海運	業界団体	公共的機関	空公共的施設・航空	鉄道事業者	電気事業者	電気通信事業者		
過剰だった	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%		
不足した	41.1%	50.0%	57.1%	0.0%	66.7%	20.0%	25.0%	12.5%	33.3%	20.0%	45.5%	41.2%	66.7%	
過不足なかった	31.6%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	37.5%	50.0%	66.7%	0.0%	40.9%	35.3%	33.3%	
備蓄を使用しなかった	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	5.9%	0.0%	
備蓄していなかった	22.1%	0.0%	42.9%	100.0%	16.7%	60.0%	37.5%	37.5%	0.0%	80.0%	9.1%	0.0%	0.0%	
無回答	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
総数	95件	4件	7件	1件	12件	5件	8件	8件	3件	5件	22件	17件	3件	
「不足した」と回答した事業の備蓄日数(例)	10日分	3か月分	-	6週間分	-	-	-	-	-	-	90日分	40～50日分	-	
「過不足なかった」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	-	3か月分	-	-	14日分	-	-	3カ月以上最大6ヵ月分	40日～8週間分	-		

## 《体温計》

	全体													
	ガス事業者	フェリー事業者	医療・研究	医療機器・製薬	送貨物郵便事業者	自動車運送事業者	外航・内航海運	業界団体	公共的機関	空公共的施設・航空	鉄道事業者	電気事業者	電気通信事業者	
過剰だった	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不足した	41.1%	0.0%	28.6%	0.0%	25.0%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	40.0%	4.5%	17.6%	0.0%	
過不足なかった	31.6%	75.0%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	37.5%	100.0%	0.0%	40.9%	23.5%	0.0%	
備蓄を使用しなかった	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	9.1%	11.8%	0.0%	
備蓄していなかった	22.1%	25.0%	14.3%	100.0%	25.0%	60.0%	37.5%	50.0%	0.0%	60.0%	45.5%	41.2%	100.0%	
無回答	1.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
総数	95件	4件	7件	1件	12件	5件	8件	8件	3件	5件	22件	17件	3件	
「不足した」と回答した事業の備蓄日数(例)														
「過不足なかった」と回答した事業の備蓄日数(例)														

## 《使い捨て衛生手袋》

	全体													
	ガス事業者	フェリー事業者	医療・研究	医療機器・製薬	送貨物郵便事業者	自動車運送事業者	外航・内航海運	業界団体	公共的機関	空公共的施設・航空	鉄道事業者	電気事業者	電気通信事業者	
過剰だった	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
不足した	8.4%	0.0%	28.6%	0.0%	8.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	40.0%	4.5%	5.9%	0.0%	
過不足なかった	31.6%	75.0%	14.3%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	27.3%	58.8%	0.0%	
備蓄を使用しなかった	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	20.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	11.8%	0.0%	
備蓄していなかった	43.2%	25.0%	42.9%	100.0%	16.7%	60.0%	75.0%	75.0%	0.0%	60.0%	50.0%	17.6%	66.7%	
無回答	2.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
総数	95件	4件	7件	1件	12件	5件	8件	8件	3件	5件	22件	17件	3件	
「不足した」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	3か月分	-	-	-	-	-	-	-	1日分	-	20日分	-	
「過不足なかった」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	-	6週間分	-	-	14日～56日分	-	-	-	-	8週間分	-	

## 《ゴースル・フェイスシールド》

	全体													
	ガス事業者	フェリリー事業者	医療・研究	医療機器・製薬	送貨郵便自動車事業者	外航・内航海運	業界団体	公共的機関	空公共的施設・航空	鉄道事業者	電気事業者	電気通信事業者		
過剰だった	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
不足した	4.2%	0.0%	14.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	5.9%	0.0%	
過不足なかった	17.9%	75.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	66.7%	20.0%	18.2%	35.3%	0.0%		
備蓄を使用しなかった	18.9%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	40.0%	12.5%	0.0%	0.0%	22.7%	29.4%	0.0%		
備蓄していなかった	55.8%	25.0%	71.4%	100.0%	41.7%	60.0%	87.5%	100.0%	33.3%	80.0%	54.5%	23.5%	66.7%	
無回答	2.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
総数	95件	4件	7件	1件	12件	5件	8件	8件	3件	5件	22件	17件	3件	
「不足した」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	3か月分	-	-	-	-	-	-	-	-	30日分	-	
「過不足なかった」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1日分	-	8週間分	-	

## 《個人防護具》

	全体													
	ガス事業者	フェリリー事業者	医療・研究	医療機器・製薬	送貨郵便自動車事業者	外航・内航海運	業界団体	公共的機関	空公共的施設・航空	鉄道事業者	電気事業者	電気通信事業者		
過剰だった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不足した	5.3%	0.0%	14.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	4.5%	5.9%	0.0%	
過不足なかった	16.8%	50.0%	0.0%	0.0%	8.3%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	27.3%	29.4%	0.0%	
備蓄を使用しなかった	16.8%	25.0%	0.0%	0.0%	41.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	29.4%	33.3%		
備蓄していなかった	58.9%	25.0%	71.4%	100.0%	41.7%	60.0%	100.0%	100.0%	66.7%	80.0%	54.5%	29.4%	66.7%	
無回答	2.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	
総数	95件	4件	7件	1件	12件	5件	8件	8件	3件	5件	22件	17件	3件	
「不足した」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	3か月分	-	-	-	-	-	-	1日分	-	5日分	-	
「過不足なかった」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8週間分	-	

《企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬》

	全体													
	ガス事業者	フェリー事業者	医療・研究	医療機器・製薬	送・郵便事業者	貨物自動車運業者	事業者・内航海運	業界団体	公共的機関	空公共的施設・航空	鉄道事業者	電気事業者	電気通信事業者	
過剰だった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不足した	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
過不足なかった	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
備蓄を使用しなかった	7.4%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
備蓄していなかった	89.5%	75.0%	85.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	90.9%	94.1%	100.0%	100.0%
無回答	2.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
総数	95件	4件	7件	1件	12件	5件	8件	8件	3件	5件	22件	17件	3件	
「不足した」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「過不足なかった」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

《食料や寝具等の災害備蓄品》

	全体													
	ガス事業者	フェリー事業者	医療・研究	医療機器・製薬	送・郵便事業者	貨物自動車運業者	事業者・内航海運	業界団体	公共的機関	空公共的施設・航空	鉄道事業者	電気事業者	電気通信事業者	
過剰だった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不足した	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
過不足なかった	33.7%	25.0%	28.6%	0.0%	16.7%	60.0%	37.5%	37.5%	100.0%	80.0%	31.8%	17.6%	33.3%	33.3%
備蓄を使用しなかった	49.5%	75.0%	42.9%	100.0%	83.3%	20.0%	37.5%	50.0%	0.0%	20.0%	54.5%	41.2%	66.7%	66.7%
備蓄していなかった	15.8%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	13.6%	35.3%	0.0%	0.0%
無回答	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%
総数	95件	4件	7件	1件	12件	5件	8件	8件	3件	5件	22件	17件	3件	
「不足した」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「過不足なかった」と回答した事業の備蓄日数(例)	-	3日分	-	1.5日～3日分	3日分	4日分	3日～14日分	3日分	3日分	3日分	3日分	3日分	3日分	3日分

### 3) 発生時の事業継続

#### (1) 関係省庁との協議の状況

##### ① 新型コロナウイルス感染症発生前・発生時における関係省庁との協議の状況

(問9-1・問9-2)

新型インフルエンザ等発生前において、業務計画で定めている対策を遂行するにあたって、関係省庁と平時から協議を行っているか尋ねたところ、「発生時の連絡体制について、協議をしていた」が25.9%、「発生時の支援体制について、協議をしていた」が10.7%であった。「その他」も含めて、“何等かの協議をしていた”と回答した割合は29.5%であった。なお、「協議する必要がなかった」は35.7%、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」が8.0%であった。(図表2-37)

業種別にみると、“何等かの協議をしていた”と回答した割合は、「医療・研究」で66.7%などと高い一方、「外航・内航海運事業者」では0%、「電気事業者」では11.1%であるなど、業種によっては低かった。また、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」の割合は「業界団体」において33.3%と、他の業種に比べて高い傾向にあった。(図表2-38)

「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答した理由(自由回答)についてみると、いつでも連絡を取りあう事が可能であるといった回答や、連絡体制など定期的に報告していたためといった回答など、普段から連携ができていたといった回答があった一方、継続的な協議の場を設ける必要性を認識していなかった、関係省庁から要請がなかったといった回答も見られており、平時からの連携方策が課題と考えられた。

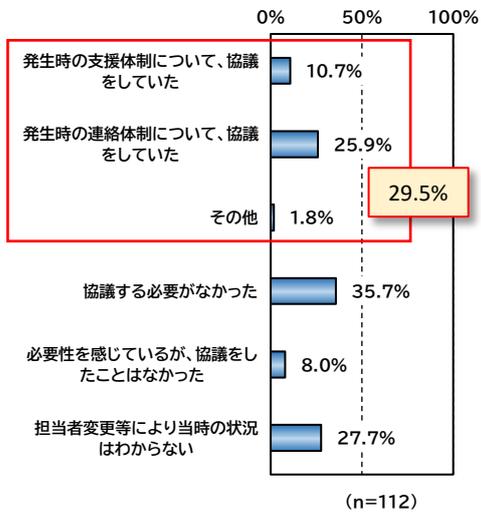
次いで、新型コロナウイルス感染症発生時において、業務計画で定めている対策を遂行するにあたって、関係省庁との協議を行ったか尋ねたところ、「発生時の連絡体制について、協議をした」が30.4%、「発生時の支援体制について、協議をした」が16.1%であった。「その他」も含めて、“何等かの協議をした”と回答した割合は40.2%であった。なお、「協議する必要がなかった」は42.9%、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」が8.0%であった。（図表 2-37）

業種別にみると、“何等かの協議をした”と回答した割合は、「鉄道事業者」で71.4%、「医療・研究」で66.7%と高い一方、「業界団体」では22.2%であるなど、業種によっては低かった。また、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」の割合は「フェリー事業者」において33.3%と、他の業種に比べて高い傾向にあった。平時・発生時ともに「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」の割合が高い業種等では特に連携方策について検討が必要と考えられる。（図表 2-39）

「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答した理由（自由回答）についてみると、普段から連携ができているといった回答があった一方、平時と同様に、関係省庁から要請がなかったといった回答の他、協議の機会をつくれなかった（フェリー事業者）、どのレベルで協議するか判断できない（鉄道事業者）といった回答も見られた。感染症発生時における協議の場の設定について、あらかじめ指定公共機関と関係省庁の間で取り決める等の対応が必要と考えられる。

図表2-37 【発生前・発生時】関係省庁との協議の状況（複数回答）

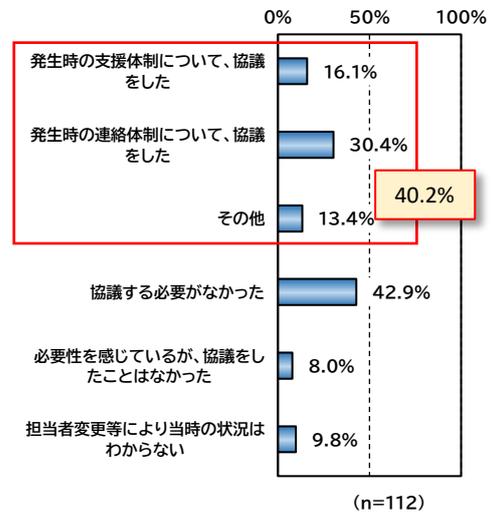
平時からの協議の状況



※「その他」の回答例：

- ・ 指定公共機関としての訓練
- ・ 指定公共機関の情報連絡会で対応一般

発生時における協議の状況



※「その他」の回答例：

- ・ 乗客等の感染防止への協力要請、列車の運行体制等【鉄道事業者】
- ・ 便や終電繰り上げ、感染対策の業界ルール【同上】
- ・ 職域接種の実施【外航・内航海運事業者、貨物自動車運送・郵便事業者】等

図表2-38 【発生前】関係省庁との平時からの協議の状況（複数回答）（業種別）

	全体	業種別											
		医療・研究	業界団体	医療機器・ 製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事 業者	公共的施 設・航空事 業者	鉄道事業者	外航・内航 海運事業者	貨物自動車 運送・郵便 事業者	電気通信事 業者
発生時の支援体制について、協議をしていた	10.7%	33.3%	11.1%	8.3%	0.0%	3.7%	42.9%	0.0%	40.0%	4.8%	0.0%	20.0%	14.3%
発生時の連絡体制について、協議をしていた	25.9%	66.7%	33.3%	16.7%	50.0%	11.1%	14.3%	33.3%	60.0%	42.9%	0.0%	40.0%	14.3%
その他	1.8%	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平時に協議をしていた	29.5%	66.7%	33.3%	25.0%	100.0%	11.1%	42.9%	33.3%	60.0%	42.9%	0.0%	40.0%	14.3%
協議する必要がなかった	35.7%	0.0%	22.2%	50.0%	0.0%	48.1%	57.1%	50.0%	20.0%	23.8%	50.0%	40.0%	0.0%
必要性を感じているが、協議をしたことはなかった	8.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	14.3%
担当者変更等により当時の状況はわからない	27.7%	33.3%	11.1%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	20.0%	28.6%	50.0%	20.0%	71.4%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

図表2-39 【発生時】関係省庁との協議の状況（複数回答）（業種別）

	全体	業種別											
		医療・研究	業界団体	医療機器・ 製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事 業者	公共的施 設・航空事 業者	鉄道事業者	外航・内航 海運事業者	貨物自動車 運送・郵便 事業者	電気通信事 業者
発生時の支援体制について、協議をした	16.1%	66.7%	22.2%	16.7%	0.0%	3.7%	42.9%	0.0%	40.0%	19.0%	0.0%	20.0%	14.3%
発生時の連絡体制について、協議をした	30.4%	66.7%	11.1%	8.3%	50.0%	29.6%	14.3%	33.3%	40.0%	61.9%	12.5%	20.0%	14.3%
その他	13.4%	0.0%	22.2%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	23.8%	12.5%	20.0%	14.3%
発生時に協議をした	40.2%	66.7%	22.2%	25.0%	50.0%	29.6%	42.9%	33.3%	60.0%	71.4%	25.0%	40.0%	28.6%
協議する必要がなかった	42.9%	0.0%	44.4%	75.0%	50.0%	40.7%	57.1%	33.3%	20.0%	19.0%	62.5%	40.0%	71.4%
必要性を感じているが、協議をしたことはなかった	8.0%	0.0%	22.2%	8.3%	0.0%	7.4%	0.0%	33.3%	0.0%	4.8%	0.0%	20.0%	0.0%
担当者変更等により当時の状況はわからない	9.8%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	20.0%	4.8%	12.5%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

なお、平時から協議をしている指定公共機関では、新型コロナウイルス感染症発生時においても関係省庁との協議をしている割合が高い傾向にあった。一方で、平時から「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答した指定公共機関においては、55.6%が新型コロナウイルス感染症発生時においても「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答していた。(図表 2-40)

図表2-40 【発生時】関係省庁との協議の状況（複数回答）  
（平時における関係省庁との協議の状況別）

	n数	感染症発生時の協議の状況（問9-2）					
		発生時の支援体制について、協議をした	発生時の連絡体制について、協議をした	その他	協議する必要がなかった	必要性を感じているが、協議をしたことはなかった	担当者変更等により当時の状況はわからない
発生時の支援体制について、協議をしていた	12	75.0%	66.7%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%
発生時の連絡体制について、協議をしていた	29	41.4%	79.3%	24.1%	10.3%	3.4%	0.0%
その他	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
協議する必要がなかった	40	0.0%	15.0%	2.5%	80.0%	5.0%	0.0%
必要性を感じているが、協議をしたことはなかった	9	22.2%	11.1%	22.2%	22.2%	55.6%	0.0%
担当者変更等により当時の状況はわからない	31	6.5%	12.9%	12.9%	35.5%	6.5%	35.5%
総数	112	16.1%	30.4%	13.4%	42.9%	8.0%	9.8%

## (2) 自治体との協議の状況

### ① 新型コロナウイルス感染症発生前・発生時における自治体との協議の状況

(問 10-1・問 10-2)

新型インフルエンザ等発生前において、業務計画で定めている対策を遂行するにあたって、自治体と平時から協議を行っているか尋ねたところ、「発生時の連絡体制について、協議をしていた」が 12.5%、「発生時の支援体制について、協議をしていた」が 2.7%であった。「その他」も含めて、“何等かの協議をしていた”と回答した割合は 13.4%であった。なお、「協議する必要がなかった」は 50.0%、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」が 8.0%であった。(図表 2-41)

業種別にみると、“何等かの協議をしていた”と回答した割合は、「外航・内航海運事業者」や「貨物自動車運送・郵便事業者」では 0%であるなど、業種によっては低かった。また、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」の割合は「業界団体」において 22.2%と、他の業種よりも高い傾向が見られた。(図表 2-42)

「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答した理由(自由回答)についてみると、自治体からの申し入れがなかったためといった回答が見られた。指定公共機関の中には、必要性を感じているものの自治体からの連絡がなく協議の場を設定できていない可能性も考えられる。

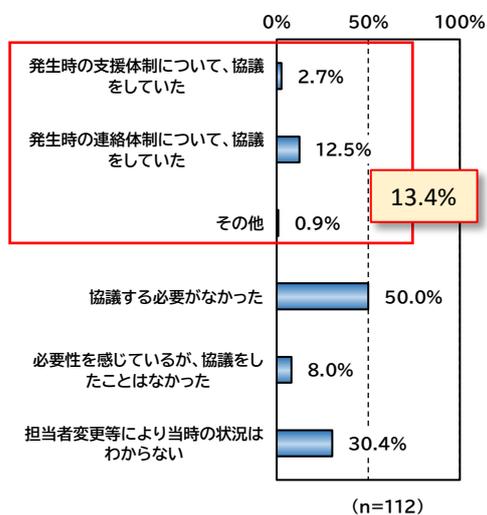
次いで、新型コロナウイルス感染症発生時において、業務計画で定めている対策を遂行するにあたって、自治体との協議を行ったか尋ねたところ、「発生時の連絡体制について、協議をした」が 17.0%、「発生時の支援体制について、協議をした」が 8.0%であった。「その他」も含めて、“何等かの協議をした”と回答した割合は 29.5%であった。なお、「協議する必要がなかった」は 52.7%、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」が 8.9%であった。（図表 2-41）

業種別にみると、“何等かの協議をした”と回答した割合は、「貨物自動車運送・郵便事業者」では 0%であるなど、業種によっては低かった。また、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」の割合は「フェリー事業者」において 33.3%であるなど、関係省庁との協議と同様に、他の業種に比べて高い傾向にあった。（図表 2-43）

「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答した理由（自由回答）についてみると、事業継続が危ぶまれる感染状況が発生しなかったため、関係団体が各都道府県と連携しているためといった回答があった一方、自治体からの申し入れがなかったといった回答の他、関係省庁と同様に、自治体と協議の機会をつくれなかった（フェリー事業者）、どのレベルで協議するか判断できない（鉄道事業者）といった回答も見られた。感染症発生時における協議の場の設定について、あらかじめ指定公共機関と自治体の間でも取り決める等の対応が必要と考えられる。

図表2-41 【発生前・発生時】自治体との協議の状況（複数回答）

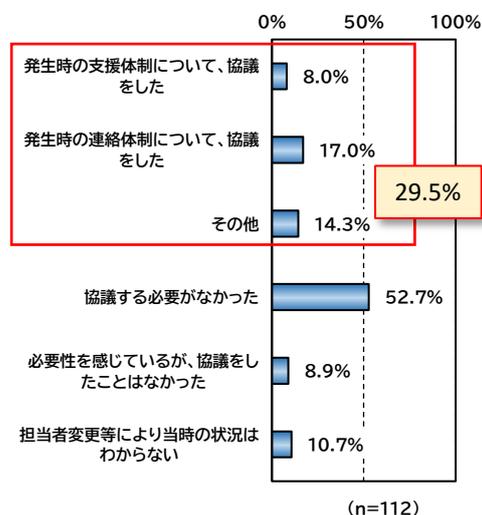
平時からの協議の状況



※「その他」の回答例：

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催時の交通規制【業界団体】

発生時における協議の状況



※「その他」の回答例：

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催時の交通規制【業界団体】
- ・県と協定書を締結【医療機器・製薬】
- ・地元保健所と発生時の対応、感染対策等【公共的機関】
- ・減便や終電繰り上げ【鉄道事業者】
- ・ワクチンの接種場所提供と接種推奨協力【同上】 等

図表2-42 【発生前】自治体との平時からの協議の状況（複数回答）（業種別）

	全体	業種別											
		医療・研究	業界団体	医療機器・ 製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事 業者	公共的施 設・航空事 業者	鉄道事業者	外航・内航 海運事業者	貨物自動車 運送・郵便 事業者	電気通信事 業者
発生時の支援体制について、協議をしていた	2.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
発生時の連絡体制について、協議をしていた	12.5%	33.3%	0.0%	8.3%	50.0%	7.4%	28.6%	16.7%	20.0%	19.0%	0.0%	0.0%	14.3%
その他	0.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平時に協議をしていた	13.4%	33.3%	11.1%	8.3%	50.0%	7.4%	28.6%	16.7%	20.0%	19.0%	0.0%	0.0%	14.3%
協議する必要がなかった	50.0%	0.0%	55.6%	75.0%	0.0%	44.4%	71.4%	66.7%	40.0%	47.6%	50.0%	80.0%	14.3%
必要性を感じているが、協議をしたことはなかった	8.0%	0.0%	22.2%	16.7%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
担当者変更等により当時の状況はわからない	30.4%	66.7%	11.1%	8.3%	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	40.0%	33.3%	50.0%	20.0%	71.4%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

図表2-43 【発生時】自治体との協議の状況（複数回答）（業種別）

	全体	業種別											
		医療・研究	業界団体	医療機器・ 製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事 業者	公共的施 設・航空事 業者	鉄道事業者	外航・内航 海運事業者	貨物自動車 運送・郵便 事業者	電気通信事 業者
発生時の支援体制について、協議をした	8.0%	66.7%	0.0%	8.3%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%
発生時の連絡体制について、協議をした	17.0%	66.7%	11.1%	8.3%	50.0%	14.8%	0.0%	16.7%	20.0%	28.6%	12.5%	0.0%	14.3%
その他	14.3%	0.0%	22.2%	16.7%	50.0%	7.4%	28.6%	0.0%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
発生時に協議をした	29.5%	66.7%	22.2%	25.0%	100.0%	22.2%	28.6%	16.7%	40.0%	52.4%	12.5%	0.0%	14.3%
協議する必要がなかった	52.7%	0.0%	44.4%	75.0%	0.0%	48.1%	71.4%	50.0%	40.0%	28.6%	75.0%	100.0%	85.7%
必要性を感じているが、協議をしたことはなかった	8.9%	0.0%	22.2%	8.3%	0.0%	3.7%	28.6%	33.3%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
担当者変更等により当時の状況はわからない	10.7%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	20.0%	9.5%	12.5%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

なお、平時から協議をしている指定公共機関では、新型コロナウイルス感染症発生時においても自治体との協議をしている割合が高い傾向にあった。一方で、平時から「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答した指定公共機関においては、55.6%が新型コロナウイルス感染症発生時においても「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答していた。(図表 2-44)

図表2-44 【発生時】自治体との協議の状況（複数回答）  
（平時における自治体との協議の状況別）

	n数	感染症発生時の協議の状況（問10-2）					
		発生時の支援体制について、協議をした	発生時の連絡体制について、協議をした	その他	協議する必要がなかった	必要性を感じているが、協議をしたことはなかった	担当者変更等により当時の状況はわからない
発生時の支援体制について、協議をしていた	3	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
発生時の連絡体制について、協議をしていた	14	28.6%	64.3%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%
その他	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
協議する必要がなかった	56	3.6%	5.4%	8.9%	80.4%	8.9%	0.0%
必要性を感じているが、協議をしたことはなかった	9	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	55.6%	0.0%
担当者変更等により当時の状況はわからない	34	5.9%	14.7%	14.7%	35.3%	2.9%	35.3%
総 数	112	8.0%	17.0%	14.3%	52.7%	8.9%	10.7%

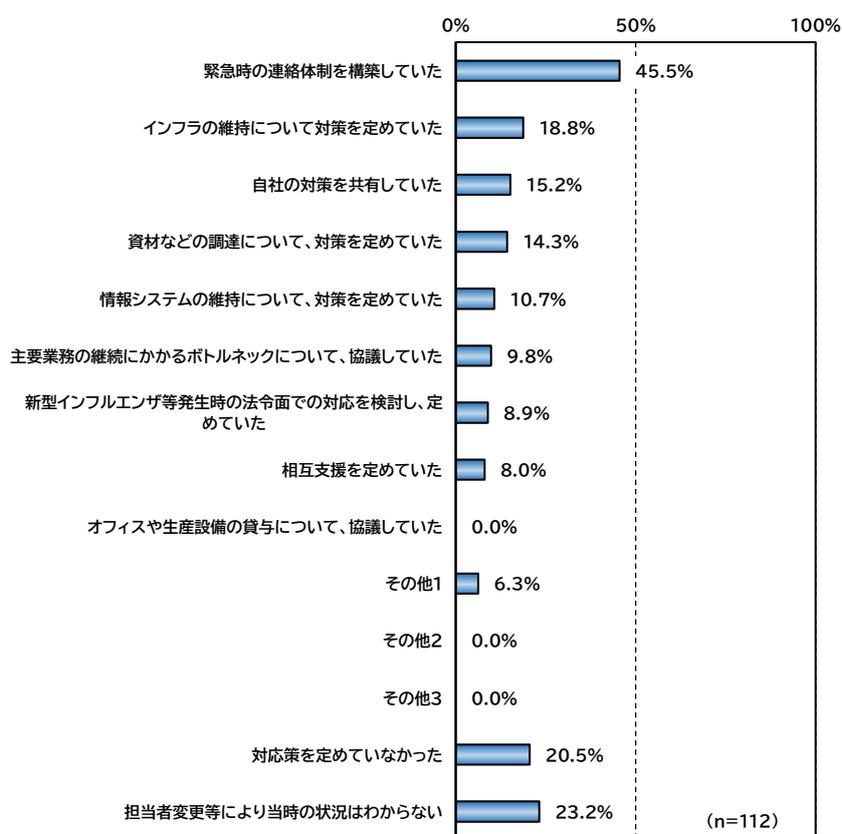
### (3) 事業者団体、取引事業者等との協議の状況

#### ① 新型コロナウイルス感染症発生前における事業者団体、取引事業者等との協議の状況（問 11-1）

新型コロナウイルス感染症発生前において、新型インフルエンザ等発生時の対応について、事業者団体、取引事業者等と、平時から協議を行い、対策を定めていたか尋ねたところ、「緊急時の連絡体制を構築していた」の割合が45.5%で最も高く、次いで「インフラの維持について対策を定めていた」が18.8%、「自社の対策を共有していた」が15.2%であった。なお、「対応を定めていなかった」の割合は20.5%であった。（図表 2-45）

業種別にみると、「緊急時の連絡体制を構築していた」の割合は、「電気通信事業者」では14.3%など、業種によっては低かった。また、「自社の対策を共有していた」の割合は、「ガス事業者」で42.9%などである一方、他の業種では2割未満が大半を占めるなど、業種によって対応にばらつきが見られた。なお、「対応を定めていなかった」の割合は、「フェリー事業者」において66.7%であるなど、特に高かった。（図表 2-46）

図表2-45 【発生前】事業者団体、取引事業者等との協議の状況（複数回答）



図表2-46 【発生前】事業者団体、取引事業者等との協議の状況（業種別）（複数回答）

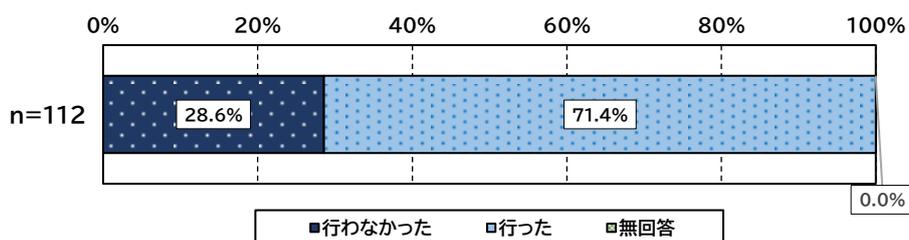
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空公共施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送・郵便事業者	貨物自動車運	電気通信事業者
		資材などの調達について、対策を定めていた	14.3%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	18.5%	28.6%	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%	40.0%
情報システムの維持について、対策を定めていた	10.7%	0.0%	22.2%	0.0%	50.0%	7.4%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	14.3%	
インフラの維持について対策を定めていた	18.8%	0.0%	22.2%	0.0%	50.0%	25.9%	42.9%	0.0%	0.0%	23.8%	0.0%	40.0%	14.3%	
緊急時の連絡体制を構築していた	45.5%	33.3%	44.4%	25.0%	100.0%	59.3%	42.9%	16.7%	60.0%	47.6%	50.0%	60.0%	14.3%	
相互支援を定めていた	8.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	12.5%	20.0%	0.0%	
主要業務の継続にかかるボトルネックについて、協議していた	9.8%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	11.1%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
オフィスや生産設備の貸与について、協議していた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
自社の対策を共有していた	15.2%	0.0%	11.1%	16.7%	50.0%	18.5%	42.9%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	
新型インフルエンザ等発生時の法令面での対応を検討し、定めていた	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	42.9%	0.0%	20.0%	9.5%	0.0%	20.0%	14.3%	
その他1	6.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	7.4%	28.6%	0.0%	20.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
対応策を定めていなかった	20.5%	33.3%	22.2%	33.3%	0.0%	3.7%	28.6%	66.7%	0.0%	28.6%	12.5%	20.0%	14.3%	
担当者変更等により当時の状況はわからない	23.2%	33.3%	11.1%	16.7%	0.0%	29.6%	0.0%	16.7%	20.0%	19.0%	37.5%	0.0%	71.4%	
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件	

② 新型コロナウイルス感染症発生時における事業者団体、取引事業者等との協議の状況（問 11-2）

新型コロナウイルス感染症対応時において、事業者団体、取引事業者等と協議を行ったか尋ねたところ、「行った」の割合が71.4%であった。（図表 2-47）

業種別にみると、多くの業種で6割以上の指定公共機関が協議を行ったと回答していたが、「電気通信事業者」では28.6%に留まっていた。（図表 2-48）

図表2-47 【発生時】事業者団体、取引事業者等との協議の状況



図表2-48 【発生時】事業者団体、取引事業者等との協議の状況（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨物郵便自動車運業者	電気通信事業者
		行わなかった	28.6%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	18.5%	57.1%	33.3%	0.0%	28.6%	12.5%
行った	71.4%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	81.5%	42.9%	66.7%	100.0%	71.4%	87.5%	100.0%	28.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

なお、平時から事業者団体、取引事業者等と「対応を定めていなかった」と回答した指定公共機関のうち、新型コロナウイルス感染症対応時において事業者団体、取引事業者等との協議を「行った」と回答した割合は 52.2%と一定程度存在した。事前に対応を定めていなかった場合でも感染症対応時に協議する必要性がある場合が多いことを踏まえると、平時から対応を協議し、定めておくことが望ましいと考えられる(図表 2-49)

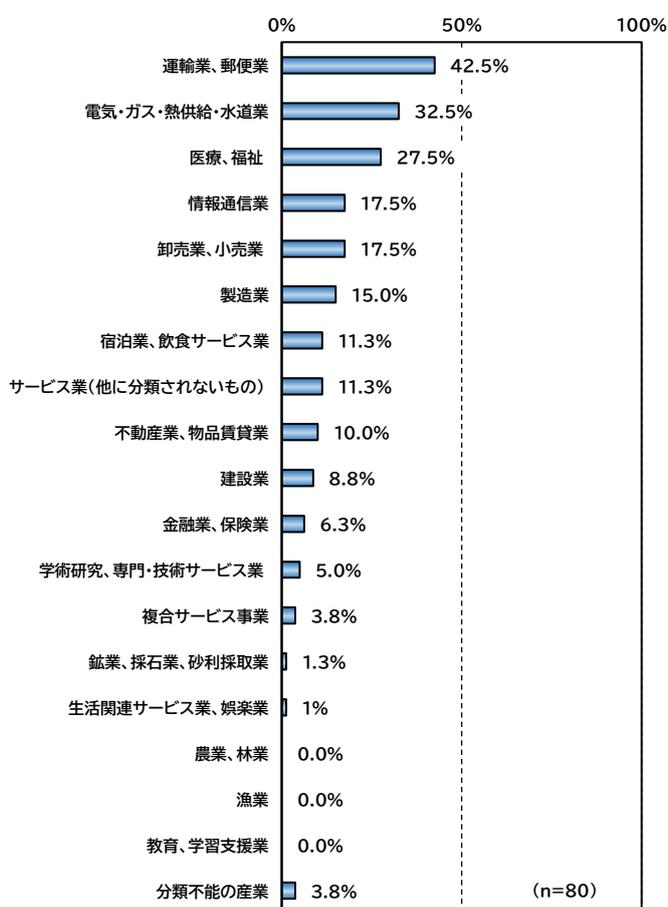
図表2-49 【発生時】事業者団体、取引事業者等との協議の状況（クロス集計）

	n数	感染症発生時の協議の状況（問11-2）	
		行わなかった	行った
資材などの調達について、対策を定めていた	16	0.0%	100.0%
情報システムの維持について、対策を定めていた	12	0.0%	100.0%
インフラの維持について対策を定めていた	21	0.0%	100.0%
緊急時の連絡体制を構築していた	51	9.8%	90.2%
相互支援を定めていた	9	11.1%	88.9%
主要業務の継続にかかるボトルネックについて、協議していた	11	0.0%	100.0%
オフィスや生産設備の貸与について、協議していた	0		
自社の対策を共有していた	17	11.8%	88.2%
新型インフルエンザ等発生時の法令面での対応を検討し、定めていた	10	0.0%	100.0%
その他 1	7	42.9%	57.1%
その他 2	0		
その他 3	0		
対応策を定めていなかった	23	47.8%	52.2%
担当者変更等により当時の状況はわからない	26	42.3%	57.7%
総 数	112	28.6%	71.4%

事業者団体、取引事業者等と協議を「行った」と回答した指定公共機関に対して、協議を行った事業者団体、取引事業者等の業種を尋ねたところ、「運輸業、郵便業」の割合が42.5%で最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が32.5%であった。(図表2-50)

業種別にみると、回答した指定公共機関と概ね同様の業種を選択する傾向があり、同業の事業者団体、取引事業者等との協議が多かったと推察される。(図表2-51)

図表2-50 【発生時】協議した事業者団体、取引事業者等の業種分類（複数回答）



図表2-51 【発生時】協議した事業者団体、取引事業者等の業種分類（複数回答）（業種別）

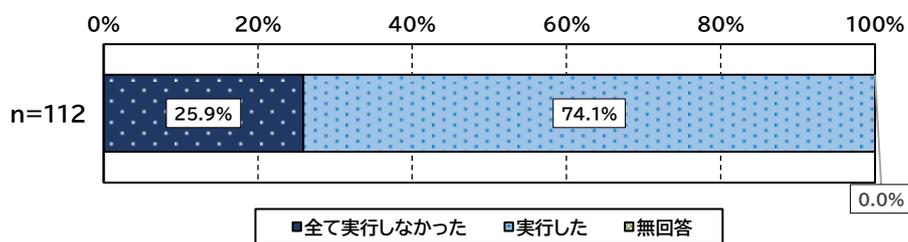
	業種別												
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	空公共的施設・航	鉄道事業者	事業者・内航海運	送貨物自動車運	電気通信事業者
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	8.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%
製造業	15.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	28.6%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	32.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	20.0%	6.7%	14.3%	0.0%	0.0%
情報通信業	17.5%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	9.1%	0.0%	0.0%	40.0%	13.3%	28.6%	20.0%	100.0%
運輸業、郵便業	42.5%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	9.1%	0.0%	50.0%	100.0%	86.7%	100.0%	60.0%	0.0%
卸売業、小売業	17.5%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	25.0%	40.0%	26.7%	0.0%	20.0%	0.0%
金融業、保険業	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	6.7%	14.3%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	40.0%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	5.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	25.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	27.5%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	4.5%	66.7%	0.0%	20.0%	26.7%	0.0%	20.0%	0.0%
複合サービス事業	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	11.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	25.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
分類不能の産業	3.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
総 数	80件	3件	6件	6件	2件	22件	3件	4件	5件	15件	7件	5件	2件

③ 新型コロナウイルス感染症発生時における事業者団体、取引事業者等との対策の実行状況（問 11-3）

新型コロナウイルス感染症対応時において、事業者団体、取引事業者等との協議による対策を実行したか尋ねたところ、「実行した」の割合が74.1%であった。（図表 2-52）

業種別にみると、多くの業種で6割以上の指定公共機関が対策を実行したと回答していたが、「電気通信事業者」では28.6%に留まっていた。（図表 2-53）

図表2-52 【発生時】事業者団体、取引事業者等との対策の実行状況



図表2-53 【発生時】事業者団体、取引事業者等との対策の実行状況（業種別）

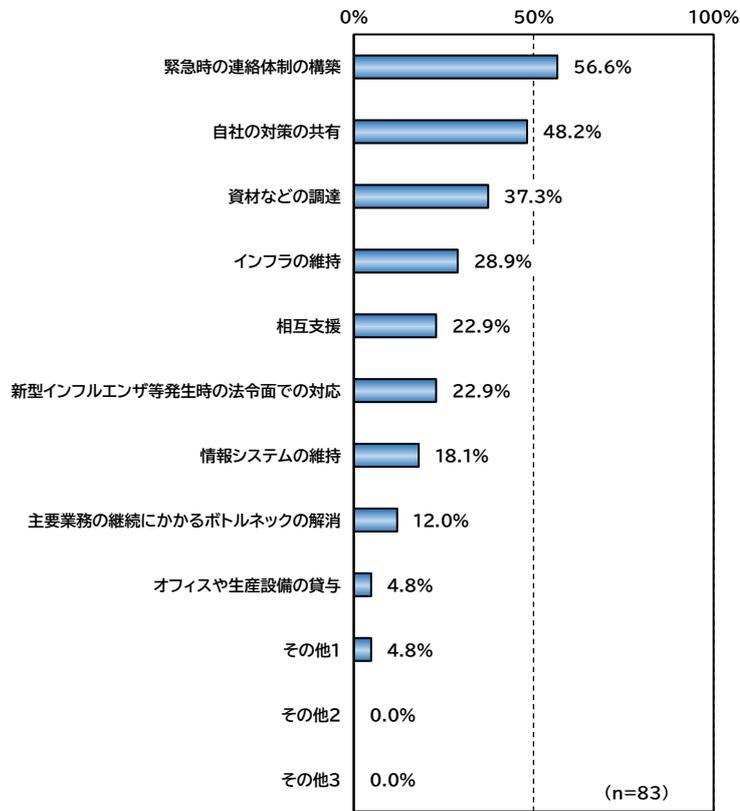
	業種別												
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	空事的施設・航	公共的施設・航	鉄道事業者	事業者・内航海運	送貨物郵便自動車運
全て実行しなかった	25.9%	0.0%	22.2%	41.7%	0.0%	18.5%	28.6%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%	71.4%
実行した	74.1%	100.0%	77.8%	58.3%	100.0%	81.5%	71.4%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	80.0%	28.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

なお、「全て実行しなかった」と回答した理由についてみると（自由回答）、協議する必要がなかったためという回答が多かった。その他、関係省庁が協議した、事業者団体とは独占禁止法の関係で協議できなかった、との回答があった。

事業者団体、取引事業者等との協議による対策を「実行した」と回答した指定公共機関に対して、実効した対策を尋ねたところ、「緊急時の連絡体制の構築」の割合が56.6%で最も高く、次いで「自社の対策の共有」が48.2%であった。(図表2-54)

業種別にみると、「緊急時の連絡体制の構築」、「自社の対策の共有」とともに、業種によって実施割合が8割超の業種から2割未満の業種まで、実施状況は様々であった。(図表2-55)

図表2-54 【発生時】実行した対策の内容（複数回答）



図表2-55 【発生時】実行した対策の内容（複数回答）（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	空事公共的施設・航	鉄道事業者	外航・内航海運	送・郵便自動車運	電気通信事業者
資材などの調達	37.3%	33.3%	57.1%	42.9%	0.0%	27.3%	40.0%	50.0%	20.0%	64.3%	12.5%	25.0%	50.0%
情報システムの維持	18.1%	0.0%	28.6%	28.6%	50.0%	18.2%	40.0%	0.0%	20.0%	7.1%	12.5%	25.0%	0.0%
インフラの維持	28.9%	0.0%	28.6%	28.6%	50.0%	45.5%	0.0%	25.0%	20.0%	28.6%	12.5%	25.0%	50.0%
緊急時の連絡体制の構築	56.6%	33.3%	42.9%	14.3%	100.0%	77.3%	60.0%	25.0%	40.0%	71.4%	50.0%	50.0%	50.0%
相互支援	22.9%	0.0%	42.9%	28.6%	0.0%	31.8%	0.0%	0.0%	20.0%	35.7%	12.5%	0.0%	0.0%
主要業務の継続にかかるボトルネックの解消	12.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	18.2%	40.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
オフィスや生産設備の貸与	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
自社の対策の共有	48.2%	0.0%	14.3%	28.6%	50.0%	59.1%	40.0%	25.0%	80.0%	71.4%	50.0%	25.0%	50.0%
新型インフルエンザ等発生時の法令面での対応	22.9%	66.7%	14.3%	28.6%	0.0%	18.2%	40.0%	50.0%	20.0%	14.3%	25.0%	0.0%	50.0%
その他1	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	83件	3件	7件	7件	2件	22件	5件	4件	5件	14件	8件	4件	2件

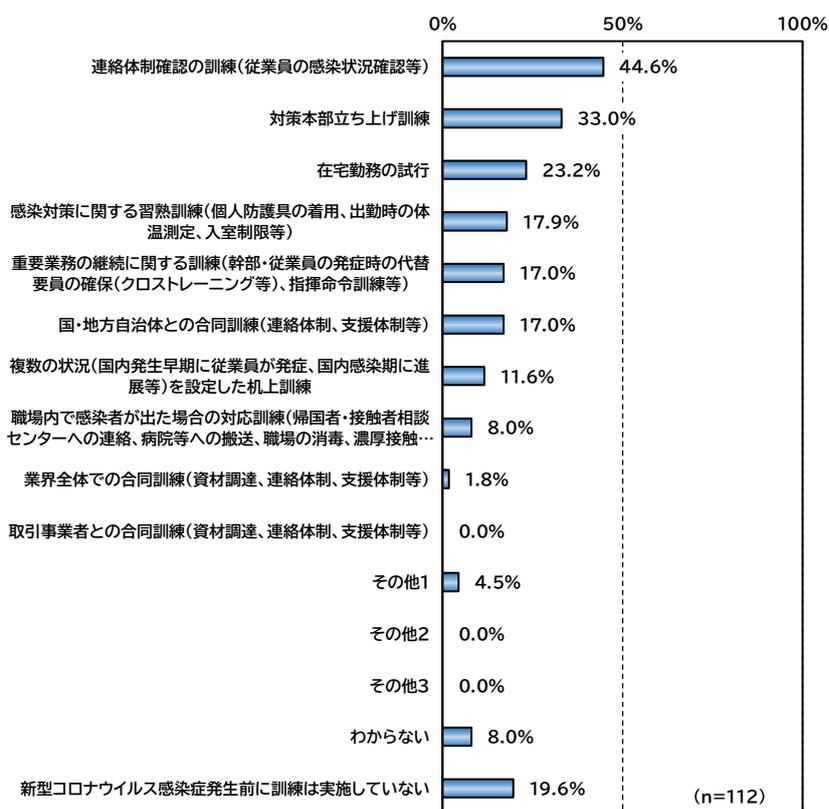
## 4) 訓練・教育の実施

### (1) 有効であった訓練や今後実施すべきと考える訓練

① 新型コロナウイルス感染症発生前において実施していた訓練の中で、新型コロナウイルス感染症対応時において有効であった訓練（問 12）

新型コロナウイルス感染症発生前において実施していた訓練の中で、新型コロナウイルス感染症対応時において有効であった訓練を尋ねたところ、「連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）」の割合が 44.6%で最も高く、次いで「対策本部立ち上げ訓練」が 33.0%であった。「在宅勤務の試行」は 23.2%であった。なお、「新型コロナウイルス感染症発生前に訓練は実施していない」は 19.6%と、指定公共機関によっては必ずしも訓練は実施されていなかった。（図表 2-56）

図表2-56 新型コロナウイルス感染症対応時において有効であった訓練（複数回答）



※「その他」の回答例：

- ・災害時等の連絡訓練【業界団体】
- ・業務計画の理解度のチェック【電気事業者】
- ・非常時に対策要員の招集が困難な状況を想定した訓練【電気事業者】 等

業種別にみると、「連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）」の実施割合は、「電気通信事業者」では14.3%であるなど、業種によっては低かった。また、「対策本部立ち上げ訓練」の割合も、「ガス事業者」で85.7%、である一方、「フェリー事業者」や「業界団体」では22.2%であるなど、業種によって違いが見られた。「新型コロナウイルス感染症発生前に訓練は実施していない」の割合は、「外航・内航海運事業者」において62.5%と、他の業種に比べて高かった。（図表 2-57）

図表2-57 新型コロナウイルス感染症対応時において有効であった訓練（複数回答）（業種別）

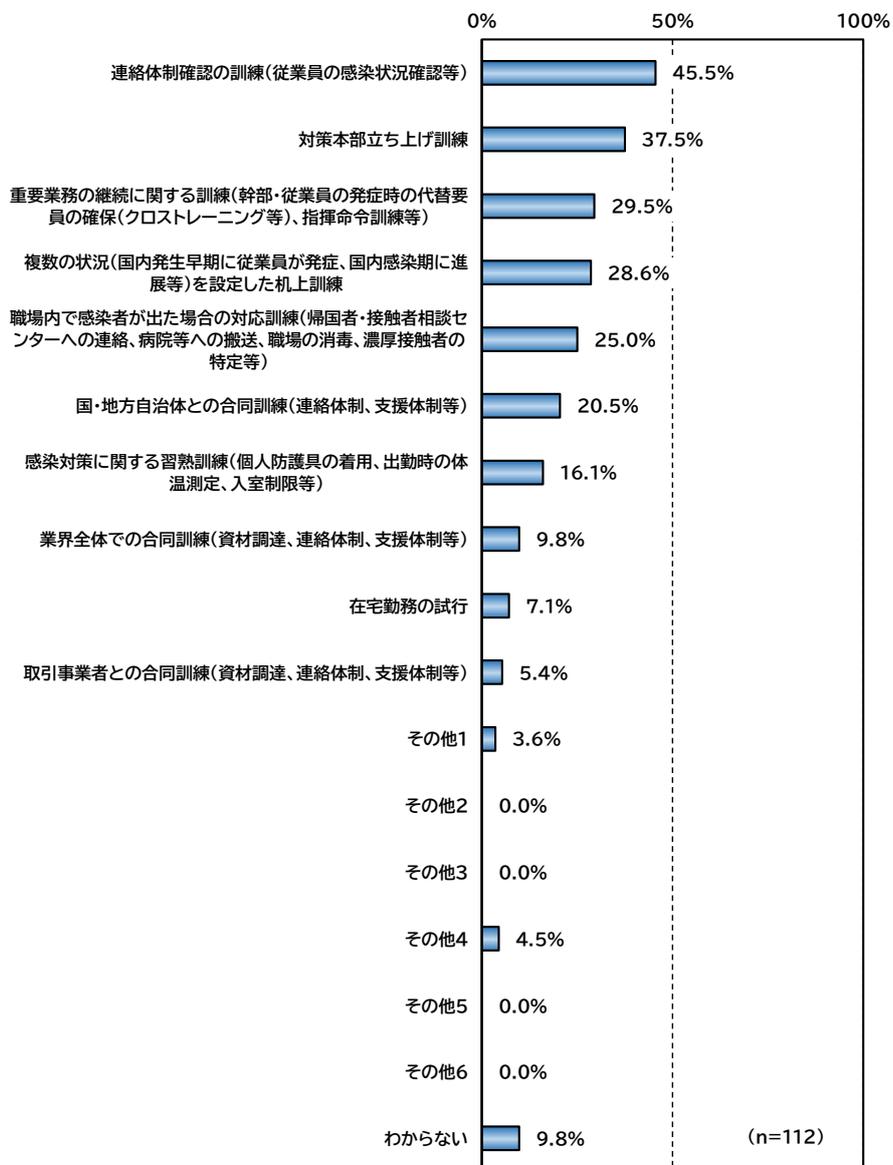
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運事業者	送・郵便自動車運業者	電気通信事業者
		重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クrostレーニンク等)、指揮命令訓練等)	17.0%	33.3%	0.0%	25.0%	50.0%	18.5%	28.6%	16.7%	20.0%	14.3%	12.5%
感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等）	17.9%	33.3%	22.2%	8.3%	0.0%	22.2%	57.1%	33.3%	40.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
職場内で感染者が出た場合の対応訓練（帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等）	8.0%	33.3%	11.1%	16.7%	50.0%	11.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）	44.6%	66.7%	44.4%	66.7%	100.0%	63.0%	57.1%	33.3%	20.0%	28.6%	0.0%	60.0%	14.3%
複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練	11.6%	33.3%	11.1%	16.7%	50.0%	14.8%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
対策本部立ち上げ訓練	33.0%	66.7%	22.2%	25.0%	50.0%	37.0%	85.7%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%	40.0%	28.6%
在宅勤務の試行	23.2%	0.0%	22.2%	41.7%	0.0%	14.8%	14.3%	16.7%	20.0%	14.3%	25.0%	0.0%	100.0%
国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）	17.0%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%	3.7%	28.6%	0.0%	20.0%	19.0%	0.0%	0.0%	71.4%
取引事業者との合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業界全体での合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他1	4.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
わからない	8.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	7.4%	14.3%	0.0%	0.0%	9.5%	12.5%	20.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症発生前に訓練は実施していない	19.6%	33.3%	22.2%	8.3%	0.0%	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	28.6%	62.5%	20.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

② 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、今後、実施すべきと考える訓練内容  
(問 13)

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、今後、実施すべきと考える訓練内容を尋ねたところ、「連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）」の割合が 45.5%で最も高く、次いで「対策本部立ち上げ訓練」が 37.5%、「重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クロストレーニング等)、指揮命令訓練等)」が 29.5%、「複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練」が 28.6%であった。なお、「国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）」は 20.5%であった。（図表 2-58）

業種別にみると、「医療・研究」や「フェリー事業者」では「感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等）」がそれぞれ 100%、83.3%と特に高かった。（図表 2-59）

図表2-58 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、今後、実施すべきと考える訓練内容（複数回答）



※「その他」の回答例：

- ・海外グループ会社を交えた訓練【医療機器・製薬】
- ・パンデミック時および在宅勤務時におけるリモートでの非常時対応訓練【電気事業者】等

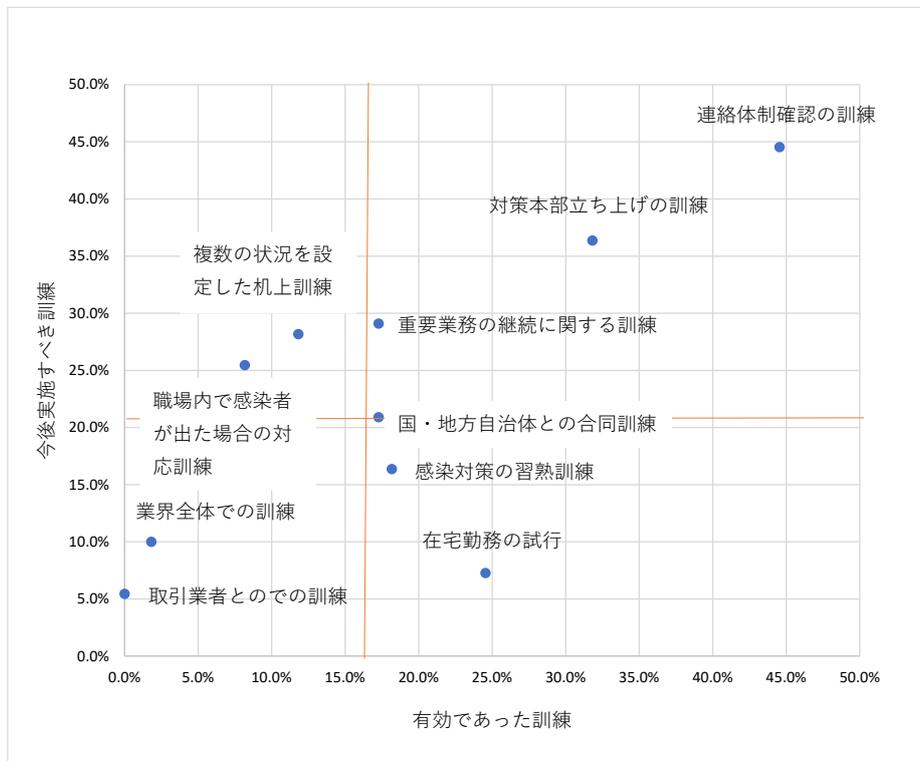
図表2-59 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、今後、実施すべきと考える訓練内容  
(複数回答)(業種別)

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送・郵便事業者	貨物自動車運	電気通信事業者
		重要業務の継続に関する訓練(幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クrostレーニング等)、指揮命令訓練等)	29.5%	100.0%	22.2%	50.0%	50.0%	25.9%	0.0%	83.3%	20.0%	19.0%	25.0%	0.0%
感染対策に関する習熟訓練(个人防护具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等)	16.1%	100.0%	22.2%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	83.3%	20.0%	4.8%	12.5%	20.0%	14.3%	
職場内で感染者が出た場合の対応訓練(帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等)	25.0%	33.3%	22.2%	8.3%	50.0%	25.9%	28.6%	33.3%	40.0%	19.0%	50.0%	20.0%	14.3%	
連絡体制確認の訓練(従業員の感染状況確認等)	45.5%	66.7%	66.7%	41.7%	100.0%	55.6%	42.9%	33.3%	20.0%	28.6%	62.5%	40.0%	28.6%	
複数の状況(国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等)を設定した机上訓練	28.6%	33.3%	22.2%	16.7%	100.0%	25.9%	28.6%	33.3%	20.0%	28.6%	50.0%	40.0%	14.3%	
対策本部立ち上げ訓練	37.5%	66.7%	11.1%	66.7%	50.0%	48.1%	42.9%	0.0%	20.0%	33.3%	50.0%	20.0%	14.3%	
在宅勤務の試行	7.1%	33.3%	11.1%	8.3%	0.0%	14.8%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
国・地方自治体との合同訓練(連絡体制、支援体制等)	20.5%	33.3%	66.7%	8.3%	0.0%	7.4%	14.3%	33.3%	60.0%	23.8%	0.0%	20.0%	14.3%	
取引事業者との合同訓練(資材調達、連絡体制、支援体制等)	5.4%	33.3%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
業界全体での合同訓練(資材調達、連絡体制、支援体制等)	9.8%	33.3%	33.3%	8.3%	0.0%	7.4%	14.3%	16.7%	0.0%	4.8%	0.0%	20.0%	0.0%	
その他1	3.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他4	4.5%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	3.7%	28.6%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他5	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
わからない	9.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	20.0%	0.0%	
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件	

なお、新型コロナウイルス感染症発生前において実施していた訓練の中で、新型コロナウイルス感染症対応時において有効であった訓練と、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、今後、実施すべきと考える訓練内容の関係をみると、有効であったと回答した指定公共機関が多く、かつ、今後実施すべきと回答した指定公共機関が多かった内容として「連絡体制確認の訓練」「対策本部立ち上げの訓練」「重要業務の継続に関する訓練」が挙げられた。(図表 2-60：第一象限) これらの訓練については引き続き実施することが期待される。

一方、有効であったと回答した指定公共機関は少なかったが、今後実施すべきと回答するものが多かった内容として、「複数の状況を設定した机上訓練」「職場内で感染者が出た場合の対応訓練」などが挙げられた。(図表 2-60：第二象限) これらの訓練は現状では多くの指定公共機関で実施されていないが、今後、訓練内容に盛り込むことが望ましいと考えられる。

**図表2-60 新型コロナウイルス感染症対応時において有効であった訓練と  
新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、今後、実施すべきと考える訓練内容の関係  
(業種別)**



※n=112。グラフ中の枠線は平均値を指す。(有効であった訓練：16.2%、今後実施すべき訓練：20.8%)

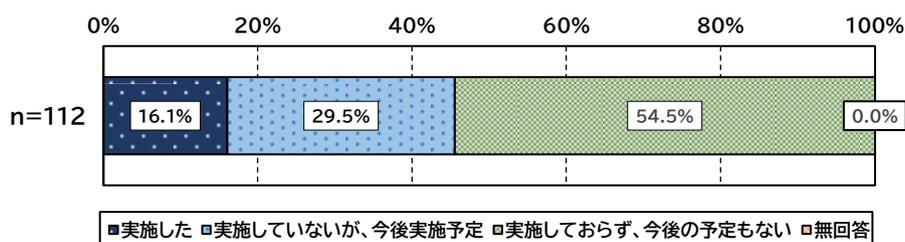
## (2) 令和5年5月8日以降の訓練の実施状況

### ① 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた訓練の実施状況（令和5年5月8日以降） （問14）

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、令和5年5月8日以降に訓練を実施したか尋ねたところ、「実施した」が16.1%、「実施していないが、今後実施予定」が29.5%、「実施しておらず、今後の予定もない」が54.5%であった。（図表2-61）

業種別にみると、「実施した」の割合は「貨物自動車運送・郵便事業者」で40.0%、「医療・研究」で33.3%であり、その他の業種では多くの場合2割未満であった。「実施しておらず、今後の予定もない」の割合は、「電気通信事業者」と「公共的施設・航空事業者」で8割以上を占めていた。（図表2-62）

図表2-61 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた訓練の実施状況（令和5年5月8日以降）



図表2-62 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた訓練の実施状況（令和5年5月8日以降）  
（業種別）

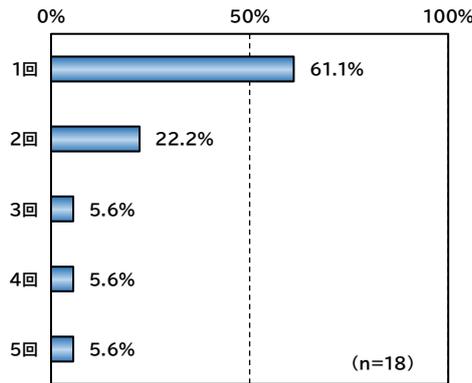
	業種別												
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨物郵便自動車運送事業者	電気通信事業者
実施した	16.1%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	22.2%	28.6%	16.7%	20.0%	9.5%	25.0%	40.0%	0.0%
実施していないが、今後実施予定	29.5%	0.0%	22.2%	41.7%	100.0%	51.9%	28.6%	33.3%	0.0%	14.3%	12.5%	20.0%	14.3%
実施しておらず、今後の予定もない	54.5%	66.7%	77.8%	50.0%	0.0%	25.9%	42.9%	50.0%	80.0%	76.2%	62.5%	40.0%	85.7%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

② 令和5年5月8日以降に実施した訓練の概要（問15-1）

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、令和5年5月8日以降に訓練を「実施した」と回答した指定公共機関を対象として、実施した回数を尋ねたところ、「1回」が61.1%で最も多く、次いで「2回」が22.2%であった。（図表2-63）

業種別にみると、「医療・研究」や「貨物自動車運送・郵便事業者」では3回以上実施している指定公共機関もあった。（図表2-64）

図表2-63 令和5年5月8日以降に実施した訓練の実施回数



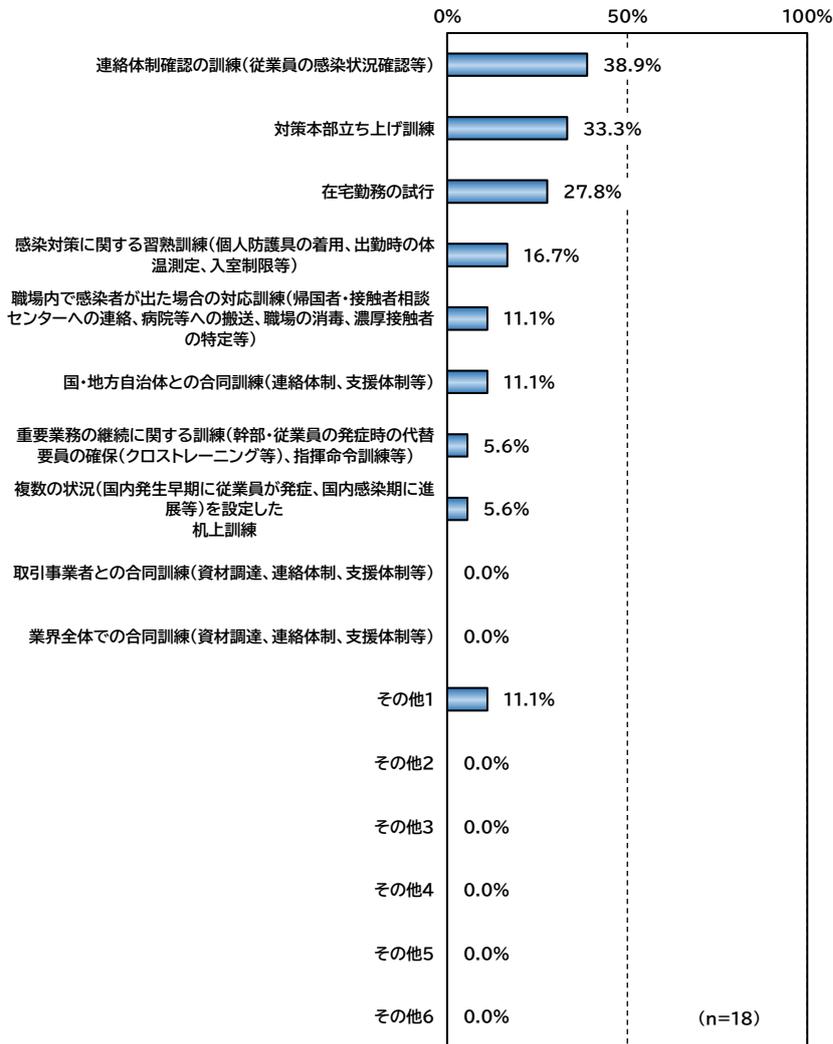
図表2-64 令和5年5月8日以降に実施した訓練の実施回数（業種別）

	業種別												
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	空公共的施設・航	鉄道事業者	事業者・内航海運	送貨物自動車運送郵便事業者	電気通信事業者
1回	61.1%	0.0%		100.0%		33.3%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
2回	22.2%	0.0%		0.0%		66.7%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
3回	5.6%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
4回	5.6%	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
5回	5.6%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
総数	18件	1件	0件	1件	0件	6件	2件	1件	1件	2件	2件	2件	0件

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、令和5年5月8日以降に訓練を「実施した」と回答した指定公共機関を対象として、実施した内容を尋ねたところ、「連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）」が38.9%で最も高く、次いで「対策本部立ち上げ訓練」が33.3%、次いで「在宅勤務の試行」がそれぞれ27.8%であった。（図表 2-65）新型コロナウイルス感染症発生前において実施していた訓練の中で、新型コロナウイルス感染症対応時において有効であったと指定公共機関が回答した訓練かつ、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、今後実施すべきと考える訓練内容として「連絡体制確認の訓練」「対策本部立ち上げの訓練」等が挙げられていたが、継続した実施が確認できた。（図表 2-60）

業種別にみると、「国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）」を行っていたのは「医療・研究」と「公共的施設・航空事業者」であった。（図表 2-66）

図表2-65 令和5年5月8日以降に実施した訓練の実施内容（複数回答）



※「その他」の回答例：

- ・災害時等の連絡訓練【業界団体】
- ・業務計画の理解度のチェック【電気事業者】
- ・非常時に対策要員の招集が困難な状況を想定した訓練【電気事業者】 等

図表2-66 令和5年5月8日以降に実施した訓練の実施内容（複数回答）（業種別）

	業種別													
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運事業者	送・郵便事業者	貨物自動車運送事業者	電気通信事業者
重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クlostレーニング等)、指揮命令訓練等)	5.6%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%		
感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等）	16.7%	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%		
職場内で感染者が出た場合の対応訓練（帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等）	11.1%	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%		
連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）	38.9%	0.0%		100.0%		0.0%		100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%		
複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練	5.6%	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
対策本部立ち上げ訓練	33.3%	0.0%		0.0%		66.7%		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%		
在宅勤務の試行	27.8%	0.0%		0.0%		66.7%		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%		
国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）	11.1%	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
取引事業者との合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
業界全体での合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他1	11.1%	0.0%		0.0%		33.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他2	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他3	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他4	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他5	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他6	0.0%	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
総数	18件	1件	0件	1件	0件	6件	2件	1件	1件	2件	2件	2件	0件	

なお、具体的なシナリオとしては、次のような回答があった。

#### 【医療・研究】

- 病棟での訓練（針刺し対応、吐物処理、患者受け入れ対応）や国立感染症研究所との合同訓練（病原体曝露者への対応）

#### 【医療機器・製薬】

- BCP の内容の確認
- 天災または感染症等に備えた連絡体制の確認
- 南海トラフ地震発生 1 日目を想定し、様々な事情により対策要員が招集できないことを想定した訓練
- リモートによる情報共有訓練、本部立ち上げ訓練

#### 【公共的施設・航空事業者】

- 空港検疫所主催の検疫感染症措置訓練（患者の検知から医療機関への搬送）

#### 【鉄道事業者】

- 地震をはじめとした災害訓練や日々の訓練
- 定期異動による担務変更に伴う教育を通じた、業務継続のための訓練や必要な要員確保に向けた訓練
- 健康管理について外部業者による講習
- 感染予防のため、体温の測定方法や手洗い、消毒の方法のほか、検査キットの使用方などの実講習

#### 【外航・内航海運事業者】

- BCP 訓練の一環として、本部の立ち上げ

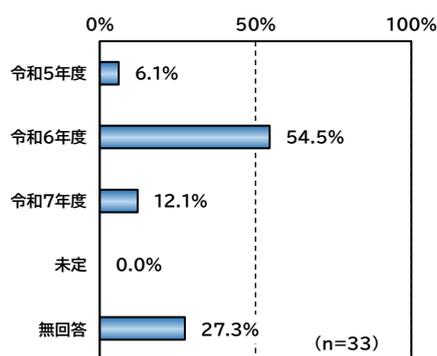
#### 【貨物自動車運送・郵便事業者】

- スマートフォンを使った安否確認連絡訓練および対策本部立ち上げの参集訓練
- 新型コロナウイルス感染症に対する正しい知識と感染予防の周知

### ③ 今後実施予定の訓練の概要（問 15-2）

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、訓練を「実施していないが、今後実施予定」と回答した指定公共機関を対象として、実施予定時期を尋ねたところ、「令和5年度」が6.1%、「令和6年度」が54.5%、「令和7年度」が12.1%であった。令和6年度中には、訓練を実施していない指定公共機関のうち過半数で訓練が実施される見込みであることが確認できた。なお、実施予定回数は、「1回」が大半を占めていた。（図表2-67）

図表2-67 今後実施予定の訓練の実施予定時期

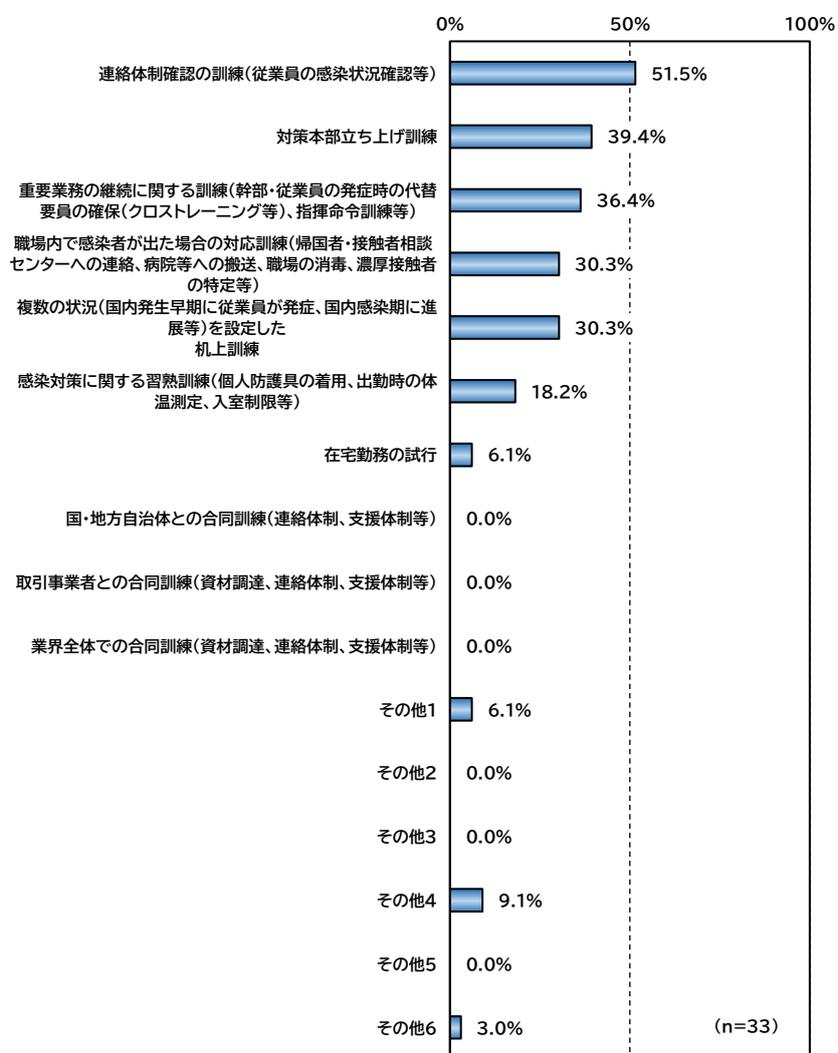


図表2-68 今後実施予定の訓練の実施予定時期（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	空公共的施設・航	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨物郵便自動車運業者	電気通信事業者
		令和5年度	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
令和6年度	54.5%	100.0%	0.0%	50.0%	78.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
令和7年度	12.1%	0.0%	40.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未定	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	27.3%	0.0%	60.0%	50.0%	7.1%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
総数	33件	0件	2件	5件	2件	14件	2件	2件	0件	3件	1件	1件	1件

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、訓練を「実施していないが、今後実施予定」と回答した指定公共機関を対象として、実施予定の内容を尋ねたところ、「連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）」が51.5%で最も高く、次いで「対策本部立ち上げ訓練」が39.4%、「重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クロストレーニング等)、指揮命令訓練等)」が36.4%であった。「在宅勤務の試行」は6.1%と低かったが、在宅勤務が定着しつつあること、業種によっては馴染まないことなどが背景にあると考えられる。（図表2-69）

図表2-69 今後実施予定の訓練の内容（複数回答）



※「その他」の回答例：

- ・在宅勤務時におけるリモートでの非常時対応訓練【電気事業者】
- ・現時点では未定【電気事業者】等

図表2-70 今後実施予定の訓練の内容（複数回答）（業種別）

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航海運事業者	送・郵便事業者	貨物自動車運業者	電気通信事業者
		重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クrostトレーニング等)、指揮命令訓練等)	36.4%		50.0%	80.0%	50.0%	28.6%	0.0%	50.0%		33.3%	0.0%	0.0%
感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等）	18.2%		0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%		33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
職場内で感染者が出た場合の対応訓練（帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等）	30.3%		50.0%	40.0%	50.0%	14.3%	100.0%	0.0%		33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）	51.5%		50.0%	40.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練	30.3%		0.0%	80.0%	50.0%	7.1%	100.0%	0.0%		33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
対策本部立ち上げ訓練	39.4%		0.0%	100.0%	50.0%	21.4%	100.0%	0.0%		33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
在宅勤務の試行	6.1%		50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
取引事業者との合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業界全体での合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他1	6.1%		0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他4	9.1%		0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他5	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他6	3.0%		0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	33件	0件	2件	5件	2件	14件	2件	2件	0件	3件	1件	1件	1件	1件

なお、具体的なシナリオとしては、次のような回答があった。

**【医療機器・製薬】**

- 発症者が急拡大した場合を想定し、より影響度の高い重要業務から段階的に訓練を実施する予定

**【公共的機関】**

- 国内で新型インフルエンザが発生した際の職員の安否・感染の有無の確認訓練、及び職場で感染者が出た場合の対応の確認

**【電気事業者】**

- 新型コロナウイルス感染症対応において実施していない内容などを予定
- 対策本部の立ち上げ、連絡体制確認等の情報連携といった初動対応に加えて、新型コロナウイルス感染症対応にて学んだ内容を追加する予定
- 従業員が感染したことを想定し、発生職場による社内報告様式の作成から事務局への連携を想定した訓練
- 社員の感染状況をメール等により把握する訓練

**【電気通信事業者】**

- 安否確認システムを活用した健康状態の確認登録訓練

等

#### ④ 訓練を実施しておらず、今後の予定もない理由、(問 15-3)

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた、令和5年5月8日以降の訓練について「実施しておらず、今後の予定もない」と回答した指定公共機関に対して、その理由を尋ねたところ(自由回答)、主に「必要性がないと考えられるため」「既存の訓練等で対応可能であるため」「業務計画の見直しを優先して対応するため」「(実施時期を含めて)検討中であるため」「必要性を感じているが実施に向けた検討ができていない」「別の方法で代替可能であるため」「訓練の実施が困難であるため」等の回答があった。

「必要性がないと考えられるため」の中には、今般の新型コロナウイルス感染症で実践経験や知見を得られたことを理由として挙げる回答が散見された。今後、社員の異動や入退職により経験やノウハウが散逸する可能性があることを踏まえると、当該経験や知見を業務計画に落とし込んだうえで、定期的に訓練等を実施していく必要性を周知していく必要があると考えられる。特に訓練の実施割合が低かった「外航・内航海運事業者」では「必要性がないと考えられるため」と回答した指定公共機関が多かったものの、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ訓練の実施に向けた検討を行っている」と回答した事業者も確認されている。当該業種においては訓練の実施を促していくとともに、その前提として業界全体の意識醸成を行う必要があると考えられる。

##### 【必要性がないと考えられるため】

- ・ 現行の運用で対応できているため。(公共的施設・航空事業者、鉄道事業者、外航・内航海運事業者)
- ・ 新型コロナに対する感染拡大防止対策を実行したことで、社内に対応策について理解や知見の蓄積が進んだため。(医療機器・製薬、フェリー事業者、電気通信事業者)
- ・ 振り返り等を実施しており、特段必要がないと考えるため。(ガス事業者、鉄道事業者)
- ・ 事業継続計画に沿って対応するため。(鉄道事業者)
- ・ 5類移行後は訓練の必要はないと判断したため。(外航・内航海運事業者)
- ・ 感染症は一般に拡大まである程度の時間があり、その間に政府の方針等を踏まえた準備が可能であるため。(貨物自動車運送・郵便事業者)
- ・ 実施しても有効でないとするため。(医療機器・製薬)

##### 【既存の訓練等で対応可能であるため】

- ・ 防災訓練や災害対策の訓練(オールハザード型)、異常時対応に係る訓練、BCP訓練等である程度対応可能であるため。(電気事業者、公共的施設・航空事業者、鉄道事業者、貨物自動車運送・郵便事業者、電気通信事業者)
- ・ 既存の感染対策の研修において対応可能であるため。(業界団体)
- ・ 年1回、防護服着脱訓練を行っており今後も実施予定であるため。(鉄道事業者)

#### **【業務計画の見直しを優先して実施するため】**

- 新型コロナの体験を踏まえ、社内ルールや BCP の見直しを実施中であり、見直しが完了した後、必要があれば実施を検討予定であるため。(業界団体、医療機器・製薬、電気事業者)
- 政府行動計画の見直しを受けた後に実施する予定であるため。(公共的施設・航空事業者、鉄道事業者)

#### **【検討中であるため】**

- 今後の予定も含め、検討中であるため。(業界団体、鉄道事業者)
- 現時点で今後の予定はないが、弊社内で制定している BCP 対策の中でパンデミック訓練の想定も視野に入れる可能性がある。(外航・内航海運事業者)

#### **【必要性を感じているが実施に向けた検討ができていない】**

- 必要性は感じているが、実施に向けてまだ検討できていない。(医療・研究、業界団体、医療機器・製薬)

#### **【別の方法で代替可能であるため】**

- 今般の経験を記録としてまとめ、ノウハウとして継承していくことで今後に備えるため。(ガス事業者)
- 感染症は突発的に何かを求められるものではないことから、訓練よりも重要業務の洗い出しや対応方法、減便ダイヤの制定などの事前の準備が重要と考えているため。(鉄道事業者)

#### **【訓練の実施が困難であるため】**

- 未知の感染症について、想定外の特徴を予測して訓練することは難しいため。(医療機器・製薬、公共的施設)
- 関係者すべての参加が難しいため。(鉄道事業者)
- 担当者が異動になり訓練等のノウハウが消失しているため。(電気事業者)

#### **【その他】**

- 他の団体の参考になる訓練シナリオなどがあれば検討したい。(医療・研究)
- 国との合同訓練が未定であるため。(業界団体)
- 現在は大規模災害対応に注力しているため。(鉄道事業者)

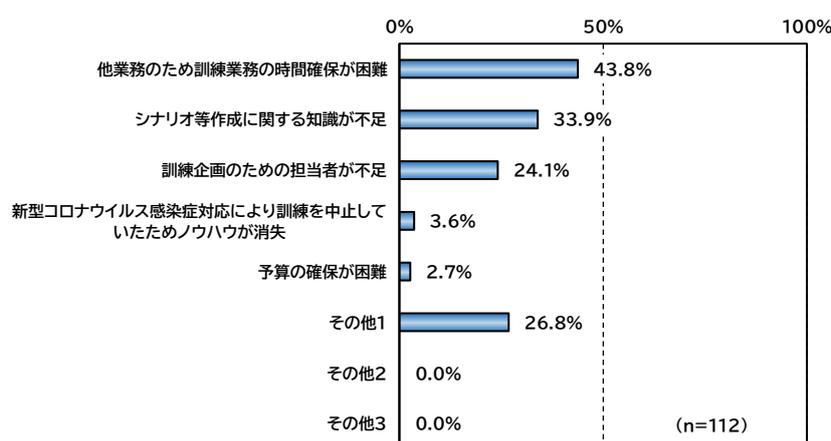
### (3) 今後訓練を実施する上での課題

#### ① 今後訓練を実施する上での課題 (問 16)

今後、訓練を実施するにあたり、一番の課題となっている事項を尋ねたところ、「他業務のため訓練業務の時間確保が困難」が 43.8%で最も高く、次いで「シナリオ等作成に関する知識が不足」が 33.9%、「訓練企画のための担当者が不足」が 24.1%であった。訓練を実施する上ではこれらの課題に対応する必要がある。(図表 2-71)

業種別にみると、「フェリー事業者」や「公共的施設・航空事業者」では「他業務のため訓練業務の時間確保が困難」が 8 割を超えていた。従業員が分散して長期にわたり乗船・乗務する業種では、訓練時間の確保や実施方法についても工夫が必要と考えられる。(図表 2-72)

図表2-71 今後訓練を実施する上での課題



※「その他」の回答例：

- ・自然災害等を中心とした BCP マニュアルを感染症を含め改訂する必要がある
- ・新型インフル BCP の内容見直しが定まっておらず、この確定が最優先課題である
- ・感染症の状況に応じて対応が異なるため、具体的な訓練を立案しても効果が得られない。
- ・政府行動計画の変更が想定されており、現時点で変更後のシナリオが分からない。
- ・実態にあわせた業務計画の見直し
- ・新型コロナウイルスの対策実績を反映した業務計画の変更が行われていないため。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行期間中において滞っていた各種訓練の実施を優先
- ・発生した感染症の特徴により、対応内容・方法が変わるため訓練シナリオが難しい
- ・感染対策が必要ないため
- ・関係省庁等と連携した訓練
- ・訓練で想定する災害の対象が多すぎるため、あらゆるリソースが不足
- ・指針に基づくマニュアルや制度が未整備 等

図表2-72 今後訓練を実施する上での課題（複数回答）（業種別）

	業種別														
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空事的施設・航空	公共的施設・航空	鉄道事業者	外航・内航海運	送・郵便事業者	貨物自動車運	電気通信事業者
予算の確保が困難	2.7%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
訓練企画のための担当者が不足	24.1%	33.3%	33.3%	41.7%	50.0%	14.8%	0.0%	33.3%	20.0%	19.0%	50.0%	20.0%	20.0%	14.3%	0.0%
他業務のため訓練業務の時間確保が困難	43.8%	66.7%	77.8%	25.0%	50.0%	40.7%	0.0%	83.3%	80.0%	42.9%	75.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症対応により訓練を中止していたためノウハウが消失	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シナリオ等作成に関する知識が不足	33.9%	33.3%	22.2%	33.3%	0.0%	40.7%	57.1%	50.0%	0.0%	38.1%	25.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他1	26.8%	0.0%	22.2%	33.3%	50.0%	29.6%	42.9%	0.0%	20.0%	19.0%	0.0%	20.0%	20.0%	85.7%	0.0%
その他2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件		

## 5) 業務計画の見直し

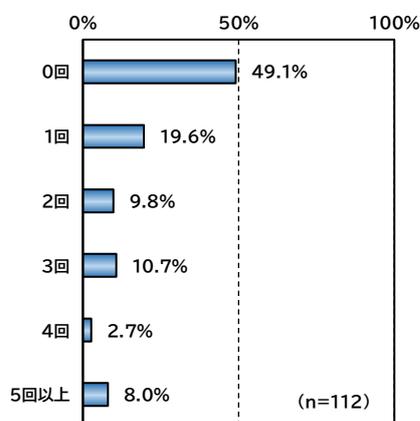
### (1) 新型コロナウイルス感染症発生前の業務計画の変更状況

#### ① 新型コロナウイルス感染症発生前（2019年12月まで）の業務計画の変更回数 (問17)

新型コロナウイルス感染症発生前（2019年12月まで）に業務計画を何回変更したか尋ねたところ、「0回」が49.1%と、約半数の指定公共機関が変更をしていなかった。（図表2-73）

業種別にみると、「電気通信事業者」では1回以上変更したと回答した指定公共機関が100%と、他の業種に比べて多かった。（図表2-74）

図表2-73 新型コロナウイルス感染症発生前（2019年12月まで）の業務計画の変更回数



図表2-74 新型コロナウイルス感染症発生前（2019年12月まで）の業務計画の変更回数  
(業種別)

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	空公共的施設・航	鉄道事業者	事業航内航海運	送貨物郵便自動車運	電気通信事業者
		0回	49.1%	100.0%	77.8%	58.3%	100.0%	11.1%	71.4%	83.3%	60.0%	57.1%	62.5%
1回	19.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	25.9%	0.0%	16.7%	20.0%	19.0%	12.5%	40.0%	71.4%
2回	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	20.0%	19.0%	0.0%	0.0%	14.3%
3回	10.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	37.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
4回	2.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5回以上	8.0%	0.0%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	4.8%	12.5%	0.0%	14.3%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

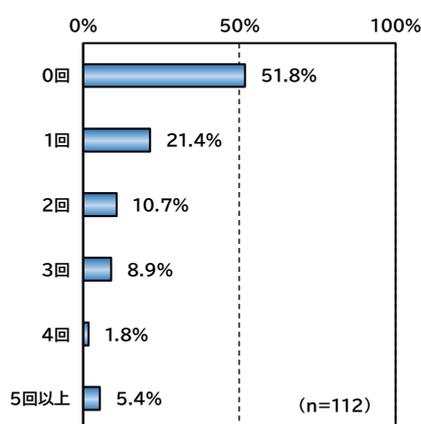
## (2) 新型コロナウイルス感染症対応にあたっての業務計画の変更状況

### ① 新型コロナウイルス感染症対応にあたっての業務計画の変更回数 (2020年1月～2023年12月) (問18)

新型コロナウイルス感染症対応にあたり (2020年1月～2023年12月)、業務計画を何回変更したか尋ねたところ、「0回」が53.6%と、過半数の指定公共機関が変更をしていなかった。(図表2-75) なお、新型コロナウイルス感染症発生前にも、また新型コロナウイルス感染症対応にあたっても業務計画の変更を行わなかった指定公共機関数は32件(28.6%)であった。

業種別にみると、「電気事業者」では1回以上変更したと回答した指定公共機関が74.1%、「ガス事業者」では100%と、他の業種に比べて多かった。(図表2-76)

図表2-75 新型コロナウイルス感染症対応にあたっての業務計画の変更回数  
(2020年1月～2023年12月)



図表2-76 新型コロナウイルス感染症対応にあたっての業務計画の変更回数  
(2020年1月～2023年12月) (業種別)

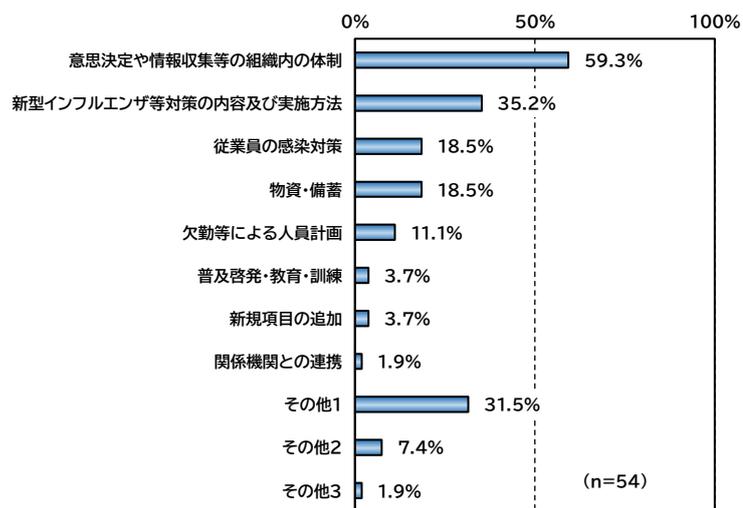
	業種別												
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリ－事業者	空公共的施設・航	鉄道事業者	事業航内航運	送貨・郵便自動車運	電気通信事業者
0回	51.8%	66.7%	66.7%	41.7%	50.0%	25.9%	0.0%	83.3%	60.0%	61.9%	62.5%	100.0%	85.7%
1回	21.4%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	25.9%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2回	10.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	22.2%	28.6%	0.0%	20.0%	4.8%	12.5%	0.0%	0.0%
3回	8.9%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	18.5%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
4回	1.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
5回以上	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	28.6%	0.0%	20.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

② 新型コロナウイルス感染症対応にあたっての業務計画の変更内容（2020年1月～2023年12月）（問19）

新型コロナウイルス感染症対応にあたり（2020年1月～2023年12月）、業務計画を1回以上変更したと回答した指定公共機関に対して、変更した項目を尋ねたところ、「意思決定や情報収集等の組織内の体制」が59.3%で最も高く、次いで「新型インフルエンザ等対策の内容及び実施方法」が35.2%であった。その他の項目について変更した割合は2割未満であった。（図表2-77）

業種別にみると、「業界団体」や「医療機器・製薬」「鉄道事業者」「外航・内航海運事業者」では、幅広い項目について、変更を行った指定公共機関が確認された。（図表2-78）

図表2-77 新型コロナウイルス感染症対応にあたっての業務計画の変更内容  
（2020年1月～2023年12月）（複数回答）



※「その他」の回答例：

- ・関連文書の「社内対応マニュアル」を新型インフルエンザウイルスに加え新型コロナウイルス感染症の対策を追加
- ・社内規程・マニュアルにて対策の改定
- ・組織整備に伴う組織名および役職名等の変更
- ・感染状況に応じた対顧客サービスの継続 等

図表2-78 新型コロナウイルス感染症対応にあたっての業務計画の変更内容  
(2020年1月～2023年12月)(業種別)(複数回答)

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリリー事業者	空事的業者施設・航	公共的業者	鉄道事業者	外航・内航海運	送・郵便事業者	貨物自動車運	電気通信事業者
意思決定や情報収集等の組織内の体制	59.3%	0.0%	33.3%	71.4%	0.0%	60.0%	100.0%	100.0%	50.0%	25.0%	66.7%				100.0%
関係機関との連携	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%				0.0%
新型インフルエンザ等対策の内容及び実施方法	35.2%	0.0%	66.7%	42.9%	100.0%	15.0%	42.9%	0.0%	50.0%	50.0%	66.7%				0.0%
従業員の感染対策	18.5%	0.0%	33.3%	28.6%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%				0.0%
欠勤等による人員計画	11.1%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%				0.0%
普及啓発・教育・訓練	3.7%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%
物資・備蓄	18.5%	0.0%	33.3%	28.6%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%				100.0%
新規項目の追加	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	33.3%				0.0%
その他1	31.5%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	45.0%	28.6%	100.0%	0.0%	12.5%	33.3%				100.0%
その他2	7.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%
その他3	1.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				0.0%
総数	54件	1件	3件	7件	1件	20件	7件	1件	2件	8件	3件			0件	1件

### (3) 業務計画の見直し (PDCA) を行う上で、現在の課題 (問 20)

業務計画の見直し (PDCA) を行う上で、現在、課題となっていることとして、以下が挙げられた。

主な内容としては、業務計画の見直しに伴う課題として、政府行動計画に基づく見直しを想定しつつも、今般の新型コロナウイルス感染症での対応をどこまで反映させるべきか、どの程度の粒度で書き込むべきか分からないといった意見が挙げられた。また、BCP や他の計画との整合性についても留意する必要性について指摘があった。

その他、複数の指定公共機関で人手不足に関する回答があった。現状、限られた人員で見直しに対応する必要性がある様子が確認された。マンパワーだけでなく、知識やノウハウの不足を訴える意見もあり、業務計画の見直しに向けた体制確保やノウハウの獲得が課題と考えられる。なお、業種によっては、取引事業者や他の指定公共機関と連携した対応が必要であり、業務計画の見直しの際にも考慮する必要性があると考えられる。

#### 医療・研究

##### 【他の計画等との整合性の確保】

- ✓ BCP との整合性

#### 業界団体

##### 【他指定公共機関との連携】

- ✓ 緊急時における安定的供給を図るべく連携した供給事業を行うに当たり、独占禁止法上の問題を解消することが課題となっている

##### 【人手不足】

- ✓ そのままの人員不足(人手不足)

#### 医療機器・製薬

##### 【国や自治体の動向を踏まえた対応】

- ✓ 業務計画の上位となる国や県の計画見直しの動向を確認
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえて、政府の行動計画が変更になると聞いているため、この内容を踏まえて BCP をアップデートしたいと考えている
- ✓ 政府行動計画の変更が想定されており、現時点で変更後のシナリオが分からない
- ✓ 参照とすべき資料が確定していない点が、現時点の課題となっている

##### 【統一した対応】

- ✓ 本部によってルールが異なることがあること

##### 【人手不足】

- ✓ 担当者数の不足と、訓練策定の企画力不足、海外出張 (日本⇒海外、海外⇒日本) のルール検討等

**【備蓄】**

- ✓ 現在備蓄しているマスク・消毒薬の更新を考える必要があり、消費しながら備蓄を更新できないか検討しているところである。地震発生時の帰宅困難時用の非常食の場合は、従業員に消費してもらうことで非常食の作り方や味を確認してもらい、防災に対する意識を向上させることができる

**【取引事業者との連携】**

- ✓ 新型コロナウイルス感染症が起きる前は、取引事業者との協力体制構築が課題であった。

**電気事業者****【業務計画の見直しの観点】**

- ✓ 業務計画に新型コロナウイルス感染症の対策をそのまま反映してよいのかが課題である。国の制度見直しを注視したうえで業務計画ならびに社内の規程・マニュアルに反映する。なお、社内の規程・マニュアルに反映できる新型コロナウイルス感染症対策についてはすでに見直し（PDCA）を実施済み
- ✓ 新型コロナウイルス感染症での対応を踏まえた見直しの検討
- ✓ 現在の業務計画は、流行期間の長期化や感染者数の急増、国や自治体の方針の変化等を想定した内容となっていない
- ✓ 現在の行動計画は強毒性の強い「新型インフルエンザ」を想定しており、これに伴うBCPも策定している。今回の新型コロナウイルス対応はこの行動計画を踏まえつつ、実態に応じて柔軟に対応してきたが、振り返ってみれば「行動計画」とはかけ離れた対応となっていた

**【体制確保】**

- ✓ 実効的な対応態勢・対応体制の構築

**ガス事業者****【備蓄】**

- ✓ 備蓄品の是非の検討（行政との役割確認）※特に抗インフルエンザ薬

**フェリー事業者****【業務計画の見直しの観点】**

- ✓ 未知のウイルスを想定すると、どのような感染状況になるか判断がつかない中で、現状の計画はベースとしての地位にあり、変更しづらい

**【備蓄】**

- ✓ 備蓄品について何をどれくらい（数量）準備すればよいか。社内基準の検討が課題

**公共的施設・航空事業者****【人手不足】**

- ✓ 担当者不足

## 鉄道事業者

### 【業務計画の見直しの観点】

- ✓ 流行時は状況が大きく変化し、想定することが難しい

### 【体制確保】

- ✓ 対応要員の確保

## 外航・内航海運事業者

### 【業務計画の見直しの観点】

- ✓ 新型コロナウイルス感染症発生の際、具体的な対策マニュアルを作成した。業務計画に落とし込みをしたいが、記載のメッシュについてどの程度までかを検討している
- ✓ パンデミックと災害のBCPを全く別のものにするかどうかの検討

### 【知識・ノウハウの不足】

- ✓ 業務計画の見直しや訓練の知識が不足している

## 電気通信事業者

### 【他の計画等との整合性の確保】

- ✓ 他の業務計画（防災・国民保護）との整合性をとる必要性や改定手続きが煩雑化することが課題である

※公共的機関、貨物自動車運送・郵便事業者は有効回答がなかった。

#### (4) 業務計画の変更を行わなかった理由 (問 21)

新型コロナウイルス感染症対応にあたり (2020 年 1 月～2023 年 12 月)、業務計画を一度も見直さなかった指定公共機関に対し、その理由を尋ねたところ (自由回答)、主に「現行の内容で対応可能であったため／運用ベースで対応できたため」が特に多く、その他、「見直しについて検討中である」「見直しの時間がなかったため」等の回答があった。

「現行の内容で対応可能であったため／運用ベースで対応できたため」に関しては、業務計画は方針を整理したものであり、より具体的な対応は別のマニュアルや社内規定に譲る形で対応しているため、変更に至っていないとの回答が主であった。一方で、今後、当時の対応を振り返り、業務計画の見直しを検討しているとの回答もあった。

今後、政府行動計画の改定に合わせた業務計画の見直しが予定されているが、今般の対応を振り返り、必要な事項について業務計画に反映していくことも重要な課題であると考えられる。

##### 【現行の内容で対応可能であったため／運用ベースで対応できたため】

- ・ 業務計画の変更ではなく、個別の留意事項や社内ルール等を定めたり、実務レベル対応したため。(医療・研究、業界団体、フェリー事業者、鉄道事業者、外航・内航海運事業者)
- ・ 現行の業務計画の内容で対応可能であったため。(業界団体、医療機器・製薬、公共的機関、電気事業者、鉄道事業者、貨物自動車運送・郵便事業者、電気通信事業者)
- ・ 業務計画の変更はせず、別途、新型コロナウイルス感染症にかかる業務計画や基本的なガイドラインを作成したため。(鉄道事業者、外航・内航海運事業者)
- ・ 社内の感染対策を徹底して行ったこと、社員がその対策を履行したことにより、それぞれの部門で平時と変わらない業務の実施を行うことができたため。(医療機器・製薬)
- ・ 当該業務計画は新型インフルエンザとともに新型感染に対する業務計画として作成されており、支障なく活用できたが、新型コロナウイルス感染症の振り返りを踏まえて今後見直しを検討する。(鉄道事業者)

##### 【見直しについて検討中である】

- ・ 業務計画の内容について変更を行う予定である。(電気事業者、フェリー事業者、公共的施設・航空事業者、貨物自動車運送・郵便事業者)
- ・ 業務計画の見直し項目が多岐にわたり、社内調整に時間を要している。(公共的施設・航空事業者)
- ・ 政府の基本方針および政府行動計画の改定に合わせて変更する予定であったため。(公共的施設・航空事業者)

**【見直しの時間がなかったため】**

- 日々の対応に追われて、変更する時間がなかったため。(公共的施設・航空事業者、鉄道事業者)

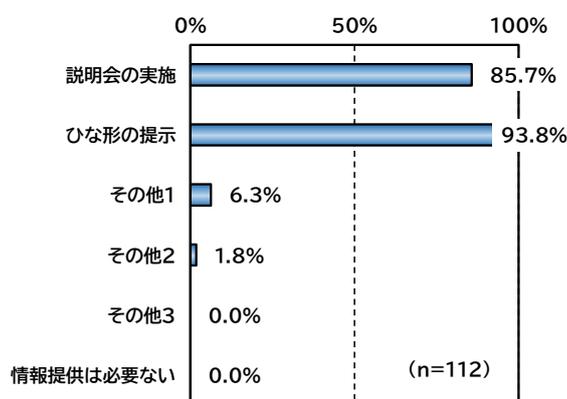
**【その他】**

- 社内体制、規程類等の整備を優先実施しており、その内容に応じて業務計画の変更を検討するため。(医療機器・製薬)
- 未知のウイルスを想定した上での変更が難しかったため。(フェリー事業者、外航・内航海運事業者)
- 関係法令の基準の変更及び社内規定・手順書の改廃がなかったため。(貨物自動車運送・郵便事業者) 等

(5) 業務計画の見直しの検討に際し、政府からの情報提供方法として望ましいもの (問 22)

新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定（令和6年夏頃を予定）に伴い、指定公共機関は業務計画の見直しの検討を行う必要がある。業務計画の見直しの検討に際し、政府からの情報提供方法として望ましいものを尋ねたところ、「ひな形の提示」が93.8%、「説明会の実施」が85.7%であった。（図表2-79）

図表2-79 業務計画の見直しの検討に際し、政府からの情報提供方法として望ましいもの (複数回答)



※「その他」の回答例：

- ・計画書の提出が求められる場合、極力必要最小限のボリュームにしてほしい
- ・政府行動計画の速やかな共有および背景を含めた丁寧な説明
- ・国の既存計画との変更点を明確化し、指定公共機関がどのような見直しを行えばよいか具体的に提示してほしい
- ・指定公共機関における抗インフルエンザ薬備蓄の是非の検討
- ・見直しの根拠や理由の説明 等

図表2-80 業務計画の見直しの検討に際し、政府からの情報提供方法として望ましいもの (複数回答) (業種別)

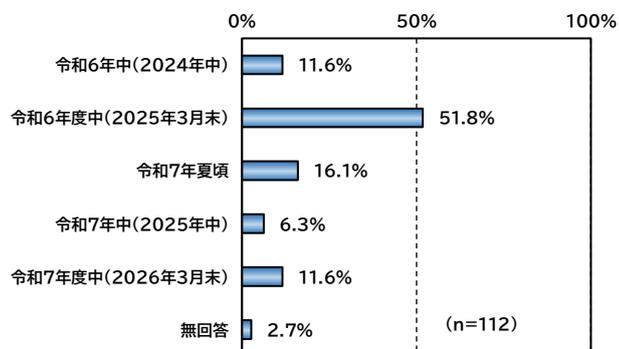
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	外航・内航・航海運	送貨・郵便・自動車運	電気通信事業者
		説明会の実施	85.7%	66.7%	77.8%	91.7%	100.0%	77.8%	100.0%	66.7%	100.0%	90.5%	87.5%
ひな形の提示	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	92.6%	100.0%	100.0%	100.0%	90.5%	100.0%	80.0%	100.0%
その他1	6.3%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
その他2	1.8%	0.0%	11.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他3	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報提供は必要ない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

(6) 業務計画の変更を行うにあたって想定される期間 (問 23)

業務計画の変更を行うにあたって想定される期間を尋ねたところ、「令和6年度中(2025年

3月末)」が51.8%であった。(図表 2-81)

図表2-81 業務計画の変更を行うにあたって想定される期間



図表2-82 業務計画の変更を行うにあたって想定される期間（業種別）

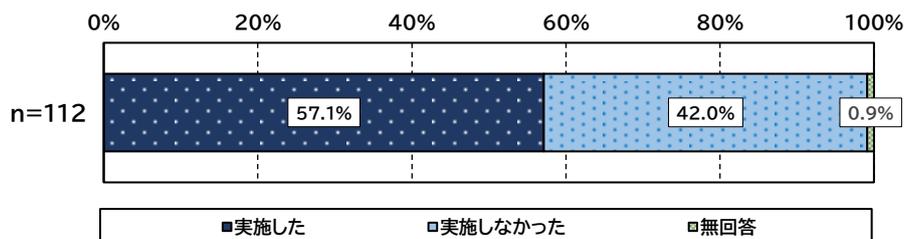
	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空公共的施設・航空事業者	鉄道事業者	事業・内航海運	送貨物自動車運業者	電気通信事業者
		令和6年中(2024年中)	11.6%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	3.7%	28.6%	33.3%	20.0%	9.5%	25.0%
令和6年度中(2025年3月末)	51.8%	0.0%	77.8%	50.0%	0.0%	74.1%	42.9%	50.0%	80.0%	47.6%	12.5%	60.0%	14.3%
令和7年夏頃	16.1%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	7.4%	28.6%	0.0%	0.0%	9.5%	25.0%	20.0%	71.4%
令和7年中(2025年中)	6.3%	33.3%	0.0%	8.3%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	12.5%	20.0%	0.0%
令和7年度中(2026年3月末)	11.6%	33.3%	22.2%	8.3%	0.0%	7.4%	0.0%	16.7%	0.0%	19.0%	25.0%	0.0%	0.0%
無回答	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

## 6) 事例収集

### (1) 業務計画に記載されていない取組の実施状況 (問 24)

新型コロナウイルス感染症対応にあたり、必要に迫られて、業務計画に記載されていない取組を実施したか尋ねたところ、「実施した」が57.1%であった。(図表 2-83)

図表2-83 業務計画に記載されていない取組の実施状況



図表2-84 業務計画に記載されていない取組の実施状況 (業種別)

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空事業者	公共施設・航空	鉄道事業者	事業航内航海運	送貨物郵便自動車運	電気通信事業者
		実施した	57.1%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	77.8%	28.6%	83.3%	40.0%	66.7%	75.0%	60.0%
実施しなかった	42.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	22.2%	71.4%	16.7%	60.0%	28.6%	25.0%	40.0%	71.4%	
無回答	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件	

新型コロナウイルス感染症対応にあたり、必要に迫られて、業務計画に記載されていない取組を「実施した」と回答した指定公共機関に対して、具体的な取組内容やその理由を尋ねたところ（自由回答）、次のような回答が確認された。

多くの業種で共通して見られた取組として、「オンライン会議、テレワーク、在宅勤務」や「新型コロナウイルスワクチンの職域接種」「通勤方法の変更」などが挙げられた。その他、職場における感染対策（パーティションの設置や手指消毒の実施等）なども様々実施されていた。濃厚接触者など、新たな概念に伴う対応も、業務計画にはない取組として実施されていた。

なお、交代制勤務において代替要員が確保できないエッセンシャルワーカーについては、動線を分離するなどの工夫をしているケースもあり、限られた人員の中でも感染対策と事業継続を両立させている事例が確認された。

#### 業界団体

##### 【オンライン会議、テレワーク、在宅勤務の実施】

- ✓ 感染対策期間の長期化により、休止・縮小では対応できなくなったため
- ✓ 流行の長期化により、感染対策を継続しての通常通り業務遂行する必要性が生じたため
- ✓ 国・自治体からの要請のため

#### 医療機器・製薬

##### 【オンライン会議、テレワーク、在宅勤務の実施】

- ✓ 出社に伴う感染リスクを減少させるため

##### 【緊急事態宣言期間中の出社手当の支給】

- ✓ 出社が必要な工場勤務者と在宅でテレワーク可能な事務担当者との間に不公平感が生じたため

##### 【新型コロナウイルスワクチンの職域接種】

- ✓ 社内におけるクラスターを未然に防ぐため

##### 【消毒の実施】

- ✓ 当初の業務計画にはなかったため

##### 【抗原検査キットへの対応】

- ✓ 当初の業務計画にはなかったため

##### 【その他職場における感染対策全般（マスクの支給、建物入口での検温等）】

- ✓ 感染拡大の防止対策、事業・業務の継続のため

## 電気事業者

### 【オンライン会議、テレワーク、在宅勤務の実施】

- ✓ 感染拡大防止のため
- ✓ 従業員の生活を守りながら、事業継続と感染対策の両立を図るため
- ✓ 国の方針に基づいて実施

### 【新型コロナウイルスワクチンの職域接種（家族を含めた職域接種や、広域接種を含む）】

- ✓ 事業を継続していくため、従業員等の感染防止ならびに重症化予防に必要であるため
- ✓ 急速な感染拡大を防ぐための対策として、国の実施要請に応じたもの

### 【特別休暇の付与（発症者・濃厚接触者への付与、学校の臨時休業への対応、ワクチン接種後の体調不良への対応）】

- ✓ 感染拡大防止のため
- ✓ 従業員の生活を守りながら、事業継続と感染対策の両立を図るため

### 【対人距離の確保（パーティションの設置、3密の回避）】

- ✓ 感染拡大防止のため

### 【出社制限措置（業務縮小、自宅待機等）】

- ✓ 感染拡大防止のため、業務縮小等の取扱いを明確にした

### 【職場の消毒、手指消毒設備の設置】

- ✓ 感染発生状況に応じて対応したため

### 【換気の推奨等】

- ✓ 国の方針に基づいて実施

### 【エッセンシャルワーカーの動線分離】

- ✓ 3交代制のシフト勤務者など代替がいらない従業員の罹患を防止するため

### 【通勤方法の変更（時差出勤、私有車通期の適用拡大等）】

- ✓ 感染拡大防止のため

## ガス事業者

### 【「濃厚接触者」など、新しい（または使用頻度が少ない）考え方に基づく各種対応】

- ✓ 「濃厚接触者」・「まん延防止」・「待機期間」・「緊急事態宣言」等、これまでの業務計画では想定していない対応が必要となったことから

## フェリー事業者

### 【2班交代勤務制（各部門を2班に分け、在宅勤務と現地出社を交互に実施）】

- ✓ 社内の感染拡大を最小限に留め、本船運航および当社運営を維持するため

### 【オンライン会議、テレワーク、在宅勤務の実施】

- ✓ （理由の記載なし）

### 【会議、出張等の延期又は自粛】

- ✓ （理由の記載なし）

### 【検温の実施（港営業所受付カウンターにて旅客の検温実施）】

- ✓（理由の記載なし）

#### 【細かい就業ルールの作成と修正】

- ✓ 業務計画には具体的な運用について記載が不足していたため

### 公共的施設・航空事業者

#### 【公共的施設・航空事業者】

- ✓ 感染拡大予防のため

#### 【関係機関が一堂に会する危機対策本部の立ち上げ】

- ✓ 空港内の情報共有を迅速かつ適切に実施できるため

### 外航・内航海運事業者

#### 【オンライン会議、テレワーク、在宅勤務の実施（スプリットチームの実施含む）】

- ✓ 感染力の強いウイルスの為、より強い対策が求められたため
- ✓ 従来は出社を前提とする計画となっていたが、この前提の見直しが必要となったため
- ✓ 業務計画に具体的対策の記載がなかったため

#### 【対応マニュアル等の策定（国内のコロナ発生段階別の対策制定、症状発生者・罹患患者への対応マニュアル策定）】

- ✓ 業務計画に具体的対策の記載がなかったため

#### 【対策本部の立ち上げ】

- ✓ グループ内での対策を統一するため

#### 【通勤方法の変更（時差出勤、私有車通勤の適用拡大等）】

- ✓ 業務計画に具体的対策の記載がなかったため

#### 【手指消毒設備の設置】

- ✓（理由の記載なし）

#### 【対人距離の確保（船内・事業所内でのパーティションの設置等）】

- ✓ 飛沫防止が感染予防に有効と言われていたため

#### 【罹患及び濃厚接触者発生時のシミュレーション策定】

- ✓ 感染拡大当初、事業所別にサポート体制を含む罹患シミュレーションの策定を必要としたため

### 貨物自動車運送・郵便事業者

#### 【消毒液等の備蓄】

- ✓ 従業員に対して、マスク、アルコール消毒液を配布し、感染予防を徹底させるため
- ✓ パンデミックの際、入手困難だったため

#### 【新型コロナウイルスワクチンの職域接種】

- ✓ 従業員の安心・安全確保と感染拡大及び事業停止リスクの低減

#### 【検査キットの配備】

- ✓ 従業員の安心・安全確保と感染拡大及び事業停止リスクの低減

## 電気通信事業者

### 【新型コロナウイルスワクチンの職域接種】

- ✓ 政府主導による職域接種を実施

### 【PCR 検査への対応】

- ✓ 感染拡大期には至らない状況で、職場内での感染が広がっている可能性が高い場合に、感染拡大防止のため、業務縮小等の取扱いを明確した

※医療・研究、公共的機関の有効回答はなかった。

## (2) 業務計画を策定していたことで業務継続に有効であった事例 (問 25)

新型コロナウイルス感染症対応として、業務計画を策定していたことで業務継続に有効であった事例について尋ねたところ (自由回答)、次のような回答がみられた。

概ね全ての業種において、業務計画により対策本部の円滑な立ち上げが可能であり、その後の方針の決定や施策の円滑な実施に繋がっている様子が確認された。社内の体制や役割分担をあらかじめ明確化しておくことも、ポイントの1つと考えられた。その際、優先業務や欠勤率に応じた対応を想定しておくことも、感染症発生時には有用であったことが窺えた。その他、業務計画に基づいて対応マニュアルを用意しておいたり、社内で共通認識を図っておくことで、発生時に混乱なく対応でき、事業継続に有効であるといった効果も確認された。

### 医療・研究

#### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 対策本部会議、対策委員会の開催について明記していたことで、社の方針を円滑に決定することができた

### 公共的機関

#### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 業務計画に基づいて、対策本部を設置し対応することができた
- ✓ 対策本部会議の開催により意思決定が速やかに行われた

#### 【施策の円滑な実施】

- ✓ 一部、在宅勤務を実施し、感染拡大防止により業務継続ができた

### 業界団体

#### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 対策本部の設置にあたって、業務計画が非常に役立った。対策本部メンバーの招集以外にも、事前に各種ワーキンググループの役割を定めていたため、メンバー間の連携がスムーズに図ることができた

#### 【分析の実施】

- ✓ 業務/社員の重要度分析は、効果的な対策につながった

#### 【施策の円滑な実施】

- ✓ 段階的な出社基準の設置した (出社可、在宅推奨、原則在宅、出社禁止などレベルを設定し、全社方針として流行期にあわせて社内アナウンスを行った)
- ✓ 日常の感染症防止対策 (手指消毒、マスク着用、体調不良時は無理して出社しない等) の徹底が有効であった

## 医療機器・製薬

### 【施策の円滑な実施】

- ✓ 業務計画により、時差出勤や在宅勤務、職場内の消毒など感染拡大を防ぐ施策を速やかに実施できた

## 電気事業者

### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 指定感染症に指定されたことから業務計画の対象外であったものの、社会的影響の大きさを鑑み、業務計画の対策に準じて対応を行うものと整理し、対策組織を立ち上げ、感染拡大防止等の対応に取り組むことができた
- ✓ 社内の体制や役割が明記されているため、これに基づいた対応が迅速に行うことができた

### 【速やかな体制変更・体制整備】

- ✓ 感染拡大対策の社内体制をルール化していたことにより、円滑な体制構築ができた
- ✓ 発電所の当直員における班体制の構築
- ✓ 必要最低限の業務遂行体制に向けた業務内容の事前整理、感染予防資機材の十分な確保

### 【業務区分等の基準に基づく判断】

- ✓ 重要業務を予め整理しておくことで、どの業務の継続に注力するか検討の時間短縮が図れた
- ✓ 発生段階、感染スピード、社内想定（休務率）、社内体制、業務区分など示しているため、危機管理事務局の設置や危機管理本部の設置などの判断資料として活用できた。
- ✓ 業務区分毎の発生段階別の業務適用

### 【施策の円滑な実施】

- ✓ 感染時の対応ルールが定められていたこと

## ガス事業者

### 【円滑な対応】

- ✓ 未知のウイルスであった新型コロナウイルスにより社会が大きな混乱を招く中であっても、新型インフルエンザ BCP を策定していたことで当社グループの混乱を最低限で収めることができた

## フェリー事業者

### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 対策本部の設置を明確化していたことで、対応の迅速化を図ることができた
- ✓ 対策本部をスムーズに設置し適切に機能したため、対策本部から現場、現場から対策本部へのコミュニケーションが十分にとれ、感染防止対策が円滑に実施できた

## 公共的施設・航空事業者

### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 対策本部の立ち上げ
- ✓ 連絡体制の整備
- ✓ 社内の担当部署を明確に規定することにより、組織としてスムーズに対応できた

### 【施策の円滑な実施】

- ✓ 感染予防措置・感染の疑いのある者への対応

## 鉄道事業者

### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 定期的な対策本部の開催により、予め各部門の系統別に業務継続体制の基本方針を策定していたため、感染拡大期でも段階的に業務の継続を図ることができた（例：一部列車の運休・減車等、駅営業時間の変更及び窓口業務縮小等）
- ✓ 対策本部立ち上げのトリガーや組織体制についてあらかじめ定めていたことで、スムーズに本部を立ち上げることができた

### 【役割分担の明確化等による円滑な対応】

- ✓ 業務計画があることで、基本的な事項（体制・役割分担・対応事項等）が明確であったため、業務継続において各部門が円滑に連携することができた
- ✓ 人員の応援体制

### 【欠勤率の想定に基づく事前準備】

- ✓ 欠勤率に応じた列車の運行管理体制を予め定めていたため、従業員の新型コロナウイルス感染症の感染者が増加しても業務継続に向け対応することができていた
- ✓ 出勤率が低下した場合の業務の継続方法の策定（鉄道ダイヤ）

### 【優先順位に基づく対応】

- ✓ 優先業務とそれ以外の業務の切り分け

### 【共通認識を図ることによる円滑な対応】

- ✓ 計画があることで、全社で共通認識が構築できていることが大きいと感じる
- ✓ 業務計画により大枠の考え方が整理されていたため、迅速に対応できた

### 【備蓄の実施・活用】

- ✓ 職場における感染対策、備蓄品（マスク・消毒薬等）などを活用することができた
- ✓ マスク、消毒液の備蓄を行っていたこと
- ✓ 感染症対策備蓄品を定めることで、備蓄を進め、従業員へ配布することが可能であった

### 【その他】

- ✓ 「新型インフルエンザ等対策業務計画」であらかじめ定めていた項目に基づき対応することができた
- ✓ クラスタ等が発生しなかったために、事業への支障がなかった

## 外航・内航海運事業者

### 【速やかな体制変更・体制整備】

- ✓ 連絡体制が整っていたことやIT環境が充実していた点
- ✓ レベルに応じた勤務対応

### 【施策の円滑な実施】

- ✓ 感染時の対応ルールが定められていたこと
- ✓ 基本的な計画が記載されており、具体的取り組みにすぐ着手できた
- ✓ マスク着用、手洗いうがい、咳エチケット、対人距離の保持
- ✓ マスクや消毒液の確保

### 【その他】

- ✓ 行政サイドの雛形と、弊社の実務的に必要な内容に差があったので、有効ではなかったと思われる

## 貨物自動車運送・郵便事業者

### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 速やかに対策本部を立ち上げることができた

## 電気通信事業者

### 【対策本部の円滑な立ち上げ】

- ✓ 事業継続計画に基づいて対策本部が立ち上がり、各組織が定められた役割を迅速に対応できた

### 【円滑な対応】

- ✓ 業務計画にもとづき、社内マニュアルを策定しておいたことにより社内体制構築に混乱が生じなかった

なお、業務計画を策定していたことで事業継続に有効であった事例は、以下のように整理される。

- 業務計画に対策本部について明記していたことで、円滑な立ち上げや対策本部と現場とのコミュニケーションを行うことができた
- 社内の体制や役割を明記しておくことで迅速に体制を確保し、対応できた
- 業務/社員の重要度分析を通じて、効果的な対策につながった
- 事前に優先業務等の選定や、発生段階や欠勤率に応じた体制、対応を定めておくことで円滑に対応できた
- 個別の感染対策についても定めておくことで、円滑に実施ができた
- 備蓄品等を定めておくことで、備蓄の確保や従業員への配布ができた
- 業務計画を通じて社内で共通認識を醸成することができ、混乱なく対応できた

### (3) 業務計画に記載する取組に限らず、新型インフルエンザ等対策として実施した取組 (問 26)

業務計画に記載する取組に限らず、新型インフルエンザ等対策として実施した取組で好事例であったものとして、以下の回答があった。

これまでの設問で確認されたような、在宅勤務の実施や3密の回避等に係る個別の感染対策の実施の他、体制整備に関しては、「組織横断型のチームの設置」「指揮命令系統の一本化」「現場との密なコミュニケーション」等の取組が確認された。また、日々の感染状況を踏まえた対応についても回答が複数あった。一部の指定公共機関では、システム化により事務作業の負荷を軽減するなど、工夫した取組も確認された。また、公共的施設・航空事業者や鉄道事業者などでは、同業他社との情報共有や備蓄の共有などの取組についても回答があり、関係機関等との連携の必要性が確認された。

#### 公共的機関

##### 【個別の感染対策の実施】

- ✓ 消毒薬の設置、勤務時のマスク着用、時差出勤の開始、テレワークの実施、WEB 会議の実施

#### 業界団体

##### 【体制整備】

- ✓ 状況に応じて対策本部を設置、必要な指示事項を決定し、周知する体制で取り組んだ
- ✓ 組織横断型の対策検討チームを編成し、対応に当たった点が良かった

##### 【個別の感染対策の実施】

- ✓ 職場内における感染防止対策は共通の対策として十分に機能した。外部からの訪問者への検温や食堂の時差利用等、社内における水平感染の防止に大きく役立った
- ✓ 罹患時の会社への報告の徹底、体調不良時の出社の自粛の徹底、及び在宅勤務の併用により、リスクの分散在宅勤務に関する会社制度の整備
- ✓ 感染症対策とは別に在宅勤務制度やテレビ会議システムの導入をしていたことで、迅速にテレワーク環境へ全社的に移行できた
- ✓ 会議やイベントのリモートによる実施は、当初は慣れなかったが今では当たり前となり、平時の現在、リアルとのハイブリッド開催が定着しており、より効率的になったと実感する

## フェリー事業者

### 【個別の感染対策の実施】

- ✓ 手指の消毒、マスク着用。アクリル板、ビニールカーテンの設置
- ✓ 感染者だけでなくその家族、濃厚接触者等の出社制限
- ✓ 乗船者の検温等の体調チェック（水際で感染防止）

## 公共的施設・航空事業者

### 【体制整備】

- ✓ 各部署、各グループ会社に統括者を1名置き、現場からの感染情報などの報告と、対策本部からの指示・命令を一本化した

### 【関係機関との連携】

- ✓ 空港全体の感染予防という観点で、マスク・消毒薬等資材の融通などが行えた
- ✓ 関係機関との情報共有の場をもつこと

### 【個別の感染対策の実施】

- ✓ スムーズに社員のワクチン接種ができるよう、社内に職域接種会場を作って対応した

## 鉄道事業者

### 【体制整備】

- ✓ 乗務員や保線など業務形態が異なることから、可能な限り現場との連絡を密にし、実態に即した注意喚起や対策を行ってきた
- ✓ 実行には至らなかったが、操車助役や業務員等の罹患および濃厚接触が増加した際は、経験者の洗い出しを行い、現状の役割を超えて欠員対応を行える体制とした

### 【感染状況の把握】

- ✓ 日々、当社をはじめグループ会社を含めた新規感染者状況を把握して、傾向を踏まえて注意喚起等を実施した。
- ✓ 感染拡大防止を図るため、感染者の行動履歴の確認、濃厚接触者の洗い出し、その他接触者の感染状況の把握に努めた
- ✓ 社員の感染状況について、詳細な統計等を取り BCP に役立てた

### 【個別の感染対策の実施】

- ✓ 社内外に対して PCR 検査を実施し、感染拡大の防止を図ることができた
- ✓ テレワークの導入による業務効率化
- ✓ 出社率制限に伴うテレワーク制度の実施
- ✓ 出勤が不可欠でない社員を対象とし在宅勤務等の出社抑制を実施
- ✓ 職域接種の実施
- ✓ 終業後の会食の制限

### 【関係機関との連携】

- ✓ 同業他社（特に相互直通運転社局）との情報交換

## 外航・内航海運事業者

### 【対策本部の対応】

- ✓ 独自の対策本部要領を制定し、対策本部を中心に対応したこと

### 【個別の感染対策の実施】

- ✓ 在宅勤務実施にて、感染対策を図るとともに、必要最低限の業務が遂行できたこと
- ✓ 在宅勤務や時差出勤
- ✓ 在宅勤務によるリモートワークの活用

## 貨物自動車運送・郵便事業者

### 【感染状況の把握】

- ✓ 従業員罹患情報収集のシステム化による事務局の作業負荷軽減

### 【個別の感染対策の実施】

- ✓ 在宅勤務の実施

### 【備蓄】

- ✓ マスク、アルコール消毒液、検査キットを対策本部で備蓄し、それらが不足している支店・営業所へ配布することで、感染拡大抑制を図ることができた

## 電気通信事業者

### 【感染状況の把握】

- ✓ 従業員罹患情報収集のシステム化による事務局の作業負荷軽減

### 【個別の感染対策の実施】

- ✓ 以前より在宅勤務に対応するシステムや勤怠形態を導入していたため、新型インフルエンザ感染症拡大ピーク時に全社的に出社自粛体制になっても混乱なく業務が継続できたこと

### 【新型コロナウイルスワクチンの職域接種】

- ✓ 新型コロナワクチン職域接種においては、自社の施設を活用しグループ会社全体の接種も可能とする接種会場を迅速に設置し接種を実施できた

※医療・研究、医療機器・製薬、ガス事業者では有効回答はなかった。

#### (4) 新型コロナウイルス感染症対応において、業務計画に記載の新型インフルエンザ等対策として有効に機能しなかった取組、課題となった取組 (問 27)

新型コロナウイルス感染症対応において、業務計画に記載の新型インフルエンザ等対策として有効に機能しなかった取組、課題となった取組として、以下のような回答があった。

複数の指定公共機関で、備蓄に関する課題が挙げられていた。また、海外出張や海外勤務を伴う業種の場合、出国・帰国に伴う対応が事前に想定されておらず、対応に苦慮しているケースがあった。新型コロナウイルス感染症では、感染症への罹患のみならず、濃厚接触者となった場合の自宅待機等の対応も求められたことも課題として挙げられた。公共的施設・航空事業者では、業務計画において目標就航率の設定がなされているケースもあったが、渡航制限などもある中で見直しの必要性を指摘する意見もあった。

有効に機能しなかった取組や課題となった取組の背景には、長期にわたる対応の必要性、本人の感染症への罹患以外の要因（濃厚接触、同居家族の感染等）での欠勤、海外への渡航制限等の水際対策も含めた対応等があると考えられる。今後、これらの課題への対応が求められる。

#### 公共的機関

##### 【備蓄について】

- ✓ マスク、個人防護服等の備蓄品の見直し

#### 業界団体

##### 【対策本部の立ち上げについて】

- ✓ 対策本部に係る組織体制として、「対策本部＝意思決定機関」、「対策委員会＝実務的な検討組織・諮問機関」を設定していたが、意思決定を速やかに行うため、前者のみを立ち上げ・運用していた

##### 【関連の規定・マニュアル等について】

- ✓ 社内に災害対策規程、BCP マニュアル、感染症社内対応マニュアルなどもあり、それらの位置づけを整理すること
- ✓ 国内地域別の対応方針の策定計画（実際は、全国の主要都市ほぼすべて緊急事態宣言の対象となったため）

##### 【新型コロナウイルスワクチンの職域接種について】

- ✓ 職域接種については、施設や経験等で難しい点が多かった

##### 【海外への出張・海外からの帰国に伴う対応について】

- ✓ 日本から海外への出張（出国）、海外から日本への帰国について具体的な対応や基準を策定していなかったため、対策本部にて社内手続きや自粛等を検討した

##### 【備蓄について】

- ✓ 抗インフルエンザ薬の備蓄（コロナには無効のため）

### 【その他】

- ✓ 従業員の家族が新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者（家族に症状はない）になった時の、（症状はない）従業員の出社の取り扱いをどうするか、判断に迷うことがあった

## 電気事業者

### 【発生段階に応じた対応について】

- ✓ 新型インフルエンザ等が発生した場合の国・地域の発生段階に合わせて、社内の態勢区分を定めていたが、国・地域の発生段階が機能していなかったため、社内にて改めて態勢区分を定めて実施した。そのため、国・地域の発生段階については新型コロナ実績を踏まえて見直しをお願いしたい

### 【社内の感染状況の把握について】

- ✓ 社内の感染状況把握（感染者数等の把握）に多大な労力を要したため、改善が必要と認識。特に、保健所から行動履歴の提出を求められていたフェーズにおいて、対応に労力と時間を要した

### 【その他】

- ✓ 業務計画等で想定している新型インフルエンザの特定接種への対応が有効となるか否かがわからない
- ✓ 外出時に対人接触の可能性のある従業員に対するゴーグル・防護服等の着用指示

## 公共的施設・航空事業者

### 【水際対策への対応について】

- ✓ 施設面において、到着制限エリアで多数の旅客が水際対策のために滞留し、検疫スペースの捻出に苦勞した

### 【欠勤率等の想定について】

- ✓ 業務計画に「役職員最大 40%欠勤時における想定就航率算出の考え方について」の定義として「国際線、国内線共に概ね 50%前後の就航率を確保するよう努める。」の具体的な記載があるが、政府から移動の自粛要請等により需要が激減したため、就航率について言及する必要があるかが課題であると考えている

### 【備蓄について】

- ✓ 消毒液の納品受付・補充の取り回しが負担であった

### 【従業員の感染対策について】

- ✓ シフト勤務者（エッセンシャルワーカー）の感染対策が難しい

### 【長期の対応について】

- ✓ 政府や世界各国からの要請に応えるため、また想定を超える長期化により既存のマニュアルでは対応できない部分があった。特に指定公共機関としての役割を担っているものの、社員の自身の罹患や家族の罹患により濃厚接触者として自宅待機を余儀なくされたため、マンニングの維持が厳しい時期があった。

## 鉄道事業者

### 【欠勤率等の想定について】

- ✓ 罹患よりも濃厚接触による欠員が多く発生したため、今回判定された事例を継承できるよう資料化したい

### 【個別の感染対策について】

- ✓ 常時 20℃に保たれている本社ビル入口に非接触検温計を設置したが、冬期間、外気の流入でエラーがでることがあり、メーカーに問い合わせるも対応できず、意味があったか不明である

### 【備蓄について】

- ✓ 長期感染に備えた備蓄がなく、発生当初はマスクやアルコール消毒液に不足が発生した

### 【その他】

- ✓ 鉄道事業者として輸送の継続を求められる一方で、従業員の生命や安全も守らなければいけないと考える。公共事業者としてどこまで社会的使命を果たせるのか、両立できるのかは今後も課題と感じる

## 外航・内航海運事業者

### 【個別の感染対策について】

- ✓ 事業所ごとの罹患対応シミュレーションを設定したが、感染症の保健所対応が追いつかず、あまり現実的とならなかったこと

### 【体制確保について】

- ✓ 感染者発生時の代替要員確保

## 電気通信事業者

### 【備蓄について】

- ✓ 感染初期に備蓄していたマスク、消毒液は枯渇し、購入しようとしても購入先が見当たらなかった

### 【個別の感染対策について】

- ✓ 業務特性上、コールセンターなど機密情報を社内では取り扱うことができない部署の職場環境において、パーティション（アクリル板）などの準備までは行っていなかったことが課題と考えられる

※医療・研究、医療機器・製薬、ガス事業者、フェリー事業者、貨物自動車運送・郵便事業者の有効回答はなかった。

## 7) その他

### (1) 政府と指定公共機関の間での情報交換等ができる場の設置に対する意見(問28)

新型コロナウイルス感染症発生前には、指定公共機関の皆様と内閣官房担当者として情報連絡会やシンポジウムを開催していたが、今後、このような政府と指定公共機関の間で情報交換等ができる場を設けた方が良いと思うか尋ねたところ、「定期的に設けてほしい」が65.2%、「どちらでもよい」が34.8%であった。「設ける必要はない」という回答はなかった。(図表2-85)

なお、「定期的に設けてほしい」と回答した指定公共機関に対して、希望する実施頻度(年間)を尋ねたところ、「1回」が90.4%と大半を占めた。(図表2-86)

図表2-85 政府と指定公共機関の間での情報交換等ができる場の設置に対する意見(業種別)

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空事公共施設・航空	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨・郵便自動車運業者	電気通信事業者
		定期的に設けてほしい	65.2%	66.7%	55.6%	83.3%	100.0%	77.8%	100.0%	33.3%	80.0%	47.6%	50.0%
どちらでもよい	34.8%	33.3%	44.4%	16.7%	0.0%	22.2%	0.0%	66.7%	20.0%	52.4%	50.0%	20.0%	71.4%
設ける必要はない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	112件	3件	9件	12件	2件	27件	7件	6件	5件	21件	8件	5件	7件

図表2-86 情報交換等の場を定期的に設置する場合に希望する実施頻度(年間)(業種別)

	全体	医療・研究	業界団体	医療機器・製薬	公共的機関	電気事業者	ガス事業者	フェリー事業者	空事公共施設・航空	鉄道事業者	外航・内航海運	送貨・郵便自動車運業者	電気通信事業者
		1回	90.4%	100.0%	60.0%	90.0%	100.0%	90.5%	100.0%	150.0%	100.0%	80.0%	100.0%
2回	6.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3回	1.4%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4回	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総数	73件	2件	5件	10件	2件	21件	7件	2件	4件	10件	4件	4件	2件

## (2) 新型インフルエンザ等対策を実施する上で政府等からの必要な支援 (問 29)

新型インフルエンザ等対策を実施する上で必要な政府等による支援や新型インフルエンザ等対策全般に関する意見として、以下が挙げられた。

多くの業種において、業務計画に関する雛型の提示、感染対策や備蓄の検討等に当たって参考となる情報や好事例等の情報の提供、円滑なワクチン接種の支援、備蓄に関する支援等が挙げられた。これらの項目に関しては、業種問わず支援ニーズが高く、優先的な検討が必要と考えられる。

業種	カテゴリ	ご意見
医療・研究	ひな型の提示	✓ 業務計画等の作成におけるガイドライン等の発出
	資材調達の支援	✓ 資材調達にかかる協定やプッシュ型支援
業界団体	情報提供	✓ 有益だと思う情報はどんどん共有していただきたい。最新の科学的な知見や現場の声を共有するためにも、情報として提供いただきたい
	資材調達の支援	✓ 平時において競争関係にある事業者同士が、新型感染症発生時に連携して取扱い物資の供給に対応できるよう、独占禁止法上の特例を時限的に設定していただくような支援策を検討していただきたい
	その他	✓ 指定公共機関の定期的な見直しが必要ではないか
医療機器・製薬	ひな型の提示	✓ 記載内容に漏れやズレが生じないように、BCPのひな形や他社の動向（トレンド）が必要 ✓ 対応マニュアルや備蓄品等の標準となるひな形があれば助かる
	情報提供	✓ ご要望に迅速に応えるために、ワクチン用注射筒、ワクチン用注射針についての状況に応じた必要度（サイズ、数量、納期）及び政府の現状の在庫量についての情報を頂きたい
	普及啓発	✓ 感染予防、治療、ワクチン接種の重要性の国民への啓発
	ワクチン接種	✓ 今回の新型コロナウイルス感染症流行下では、当初、新型コロナウイルスワクチンの接種対象は医療関係者だけであった。ワクチン製造業者は対象ではなかったが今後見直しはあるか ✓ 政府としてのワクチン接種の考え方についてガイダンスが欲しい
	備蓄の支援	✓ 新型インフルエンザ等が発生して、マスク、消毒薬等の備蓄を使用して、追加の購入が必要な場合、優先的に物資を融通していただけると有難い
	財政的支援	✓ 平時からのワクチン製造設備の整備への財政的支援
	その他	✓ 提出が求められる場合は簡素化してほしい
電気事業者	情報提供	✓ パンデミックの状況によって対応は大きく変わると認識している。新型コロナウイルス感染症の流行期間もインターネット情報を頼りに情報を収集し対応していた。そのため政府・自治体からの情報が取りやすいものへ改善していただきたい（自治体によって分かりやすさに濃淡がある） ✓ インフラ企業へは政府からの最新情報発信の仕組みを構築してほしい ✓ 引き続き、国内外の感染症発生状況の最新動向や職場内の感染症対策に有効な事例など、適宜情報発信をお願いしたい ✓ 適切な対応に関する政府方針の立案、情報発信 ✓ 新型コロナウイルス感染症のような長期間にわたり拡散していくモデルの提示
	ワクチン接種	✓ 業務運営の継続に係る取組は企業の責任において実施すべきだが、感染拡大防止対策に関しては基本的には行政主導で行うべきものとする。新型コロナウイルスワクチン接種の職域接種については、弊社も実施したが、あくまでも急激な感染拡大を防ぐための緊急的な措置であり、基本的には

業種	カテゴリ	ご意見
		<p>国・行政の主導で行うべきものであって、“職域接種ありき”にならないようしていただきたい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新型コロナウイルス感染症を踏まえ、検査体制の拡充やワクチンの内製化、抗インフルエンザワクチンの予防投与等の検討をお願いしたい</li> </ul>
	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 業務計画策定時の留意事項や他社の好事例の共有等、実効性のある業務計画策定に向けた指導、支援をいただきたい</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 関係都道府県知事および関係市町村長への業務計画通知方法の省力化（関係する都道府県知事、市町村長すべてに郵送で通知していたため、都道府県知事にメールで通知後、都道府県知事を通じ市町村長に周知される等の検討をお願いしたい）</li> <li>✓ 保健所より行動履歴の提出を求められていたフェーズがあったが、感染者も多数発生する中で対応に膨大な労力を要したため、その必要性や行動履歴提出の簡素化、効率化などご検討いただきたい</li> <li>✓ 感染状況報告方法の省力化（新型コロナウイルス感染症流行下において、日々の感染状況を関係箇所にもメールで報告していたため、Web上に報告先を設置する等の検討をお願いしたい）</li> <li>✓ 指定公共機関専用の相談窓口の設置</li> </ul>
ガス事業者	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新型インフルエンザ感染症発生時の抗インフルエンザ薬の政府からの無償提供</li> <li>✓ 新型コロナウイルス感染初期において、海外からの帰国者が、帰宅する交通手段として公共交通機関利用不可の時期があり、大変苦労した。感染症発生当初の有効な感染対策が必要</li> </ul>
フェリー事業者	ワクチン接種	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ワクチン接種は強制ではないため特に若い世代の接種率が低かった。また、家族間で感染したと考えられるケースが多数見受けられた</li> </ul>
	財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 指定公共機関の業種によって分類しても良いと思料するが、パンデミックの状況下で助成金等の支援があれば事業継続の安定化が図れるのではないかと</li> <li>✓ 新型インフルエンザ等対策に係る費用に対する補助金の支給</li> </ul>
公共的施設・航空事業者	ひな型の提示	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 業務計画のひな型提供</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 搭乗旅客が罹患していた場合は厚生労働省に求められる資料を作成、提出したり、罹患社員の細かな報告を保健所に提出する等、業務が煩雑な上に対応に時間を要した。初期の段階ではウイルスの状況も分かりにくく判断が難しいと思うが、厚生労働省・保健所対応を中心に報告内容の見直し、経路の一本化のご検討をお願いします</li> </ul>
鉄道事業者	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 科学的な根拠に基づく対応策について、これまで通り幅広く情報提供をお願いしたい</li> <li>✓ 情報の早期の展開（ガイドライン改訂等）</li> </ul>
	備蓄の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ マスク、消毒液などの優先的な供給</li> <li>✓ 感染症対策備蓄品について一定数確保しているものの、新型コロナウイルス感染症では、対策に有効なアルコール度数70%以上の消毒液の確保には苦慮した。指定公共機関として事業継続のため、通常の備蓄品以外で有効な対策品が必要な場合は優先的に確保、購入できるよう政府などから支援していただきたい</li> <li>✓ マスクや消毒液等の備蓄管理・生産能力の強化</li> <li>✓ 新型インフルエンザ等対策が長期化する場合は公共交通機関としてお客様及び従業員の生命を守る必要がある。大量のマスク等を購入する際、国からの補助または配布等があれば非常に助かる</li> </ul>

業種	カテゴリ	ご意見
		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 長期化したことにより、備蓄用のマスク・消毒液だけでは不足した。これ以上の備蓄は保管場所の制限により不可能であるため、継続的に提供できる体制を構築していただきたい</li> <li>✓ 備蓄品には有効期限が設けられているものがあるため、一斉に取替を実施すると、多大な労力がかかるため、長期保管可能な備蓄品を紹介していただきたい</li> </ul>
	ワクチン接種	✓ 特定接種の安定的な実施、接種枠の確保
	財政的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 予防接種費用の負担</li> <li>✓ 事業者及び利用者に対する感染防止備品（マスク・消毒）の車両等への設置に関する負担金等の支援</li> </ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 政府対策本部決定から官公庁を通じて事業者への具体的指示までの時間に猶予がない状態が続いた。今回の経験を踏まえて、今後は事業者が柔軟に判断できるような仕組みにしてほしい（特に国内感染期）</li> <li>✓ 平時の合同訓練実施や訓練シナリオ提供など支援、発生時の従業員へのワクチン接種の早期推進、まん延期の検査キットの斡旋などいただけるとありがたい</li> </ul>
外航・内航海運事業者	情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新型コロナウイルス感染症発生時は都度状況が変化しており、陽性者・濃厚接触者の隔離期間などの社内ガイドライン策定については政府からの都度発表が助けになった</li> <li>✓ 一方で、令和5年5月の5類移行後は、その隔離期間が5日推奨のまま、事業者への配慮を求める形となっており、対応に苦慮している</li> <li>✓ 有事では、早急に政府からの明確なメッセージを伝えていただきたい</li> </ul>
	ワクチン接種	✓ 医療機関の円滑な受診案内及びワクチンのスムーズな接種案内
	財政的支援	✓ 感染者が発生した職場（船舶含む）の消毒時に、消毒を委託する業者が見つからず費用も発生するため、対応が困難だった。業者の手配、費用の補助を今後支援いただきたい
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ メールでのファイルやりとりではなく、情報交換が関係者で共有できるプラットフォームの整備</li> <li>✓ 感染状況（社内の感染者数など）を求められたが、都度報告は困難だった。義務なのか、協力なのか、明確にして欲しい</li> <li>✓ 弊社は定期便の貨物船を運航する会社です。新型コロナウイルス感染症流行の際、乗船中の船員が罹患した場合のシミュレーションを考えたが、自治体毎の受け入れ可否を含めた対応が違ったため、苦労した記憶がある。常時都道府県間を移動している内航船舶の船員に対する統一した指針とケアがあると助かる</li> </ul>
貨物自動車運送・郵便事業者	情報提供	✓ 未知の感染症発生時、法的効力のある感染防止対策や基準を速やかに明確にしてほしい
	ワクチン接種	✓ 指定公共機関の立場として、ワクチン接種の優先順位をご配慮いただけると幸いです
電気通信事業者	情報提供	✓ 政府から指定公共機関などの特定機関への情報発信や対策指針などについては、報道機関で知得する前に事前に周知をお願いしたい。また、特定接種に関しても、実際に接種することになった場合の具体的かつ詳細な運用整備を希望する
	備蓄の支援	✓ 今回物資(マスク、消毒薬)の調達時、市場では購入できなかったが政府のご紹介先で購入できたことは非常に助かった

※公共的機関の有効回答はなかった。

## 第3章 ヒアリング調査結果

### 1. 実施概要

#### 1) 調査の目的

新型コロナウイルス感染症発生前に定めていた業務計画の内容や業務計画の実施に対する課題、好事例等を深掘りすることを目的として、全国の指定公共機関のうち各業種1か所ずつ対象として調査を実施した。

#### 2) 調査対象

最終的にご協力の得られた全国の指定公共機関のうち11件（抽出調査）

図表2-87 ヒアリング調査対象

業種区分	ヒアリング日時
医療・研究	3月22日（金）10:15～11:15
業界団体	3月4日（月）16:00～17:00
医療機器・製薬	3月1日（金）14:00～15:00
公共的機関	3月15日（金）13:30～14:30
電気事業者	2月29日（木）14:00～15:00
ガス事業者	2月27日（火）13:00～14:00
フェリー事業者	3月18日（月）14:00～15:00
公共的施設・航空事業者	2月27日（火）10:00～11:00
鉄道事業者	3月12日（火）14:30～15:30
外航・内航海運事業者	2月28日（水）9:00～10:00
電気通信事業者	2月28日（水）13:00～14:00

#### 3) 実施方法

オンライン形式でのインタビュー（実施期間：令和6年2月27日～3月22日）

## 4) 調査内容

アンケート調査における回答について深掘りした。調査内容は以下のとおり。

1. 基本情報
  - －新型コロナウイルス感染症の流行により事業継続が危ぶまれた経験の有無
  - －業務計画において想定していた欠勤率等と実際の状況 等
2. 業務計画の具体的内容
  - －感染対策、備蓄、訓練等に関する各種取組と成果・課題
3. 新型コロナウイルス感染症流行時における対応と課題
  - －国や自治体との調整で課題となった点、調整したことで良かった点 等
4. 業務計画の見直し状況、今後の展望

## 2. 調査結果概要

### 1) 新型コロナウイルス感染症により受けた影響等

新型コロナウイルス感染症により受けた影響や事業継続が危ぶまれた状況の有無を尋ねたところ、業種によって影響の程度は様々であり、特に医療・研究やフェリー事業者、外航・内航海運事業者などでは、従業員自身の感染症罹患に伴う欠勤に加え、濃厚接触者あるいは同居家族の感染に伴う欠勤や予防的隔離等に基づく影響が確認された。また、就業地として海外を含む場合、各地域の規制に則った対応や人員の確保が課題となっていた。業界の特性に応じて、長期にわたる予防的隔離等や海外での対応も踏まえた業務計画の検討が必要と考えられる。

#### 【事業継続に影響のあった例】

- 今回のパンデミックのような感染症への対応はあまり想定されておらず、体制を整備しながら診療等にあたる必要があった。診療科によっては通常診療の縮小や手術の延期等を行った。罹患のため出勤できない職員も多く、病棟を閉鎖することもあった。(医療・研究)
- 物流の需要は大きな影響はなかったものの、観光の需要は大幅に減少した。陸上従業員と海上従業員がいるが、船内で乗組員の感染が拡大し、船内の消毒や乗務員の手配のため、運航を休止することがあった。感染リスクを下げるため、人口の多い地域の港からの乗船を避ける等の対応を行った。(フェリー事業者)
- 需要減少に伴い、就航率は業務計画において想定していた水準よりも大幅に低かった。従業員本人の罹患による欠勤よりも、濃厚接触者等の予防的隔離の影響が大きかった。(公共的施設・航空事業者)
- 隔離期間を長期に取ることで人員のゆとりがなくなり、業務の維持が困難であった。海外にも寄港するが、地域によって隔離施策や乗船可否等が異なるため、各地域の規制を確認しながら人員の交代や手配等を行い対応した。(外航・内航海運事業者)

なお、初動時の対応について尋ねたところ、経営責任者が関わる会議体で意思決定を速やかに行う組織では速やかな本部の立ち上げやBCPの発動がなされている傾向が見られた。まずはWGを立ち上げ、情報収集しながら徐々に対策チームの機能や規模を拡大して対応することで対策本部のスムーズな立ち上げに至った事例もあった。業務計画において優先業務を整理していたことで、問題なく運用したとの意見も複数あった。

一方、ヒアリング対象の指定公共機関では、業務計画を活用した事例とそうでない事例に分かれていた。業務計画を活用できていた事例では次のような特徴が見られた。各指定公共機関において、これらの取組の推進が期待される。

- 定期的な見直しや訓練を実施
- 平時からの実効性を担保する指揮命令系統、各組織への情報伝達を可能とする人員配置・情報ルートの確立  
(例：複数のグループ会社や支社等において、総務部門の管理職クラスを担当者とすることで、通常業務の指揮命令系統と一致させ、情報の錯綜や指揮命令系統の二重化を避ける)
- 指定公共機関としての使命感の風土醸成

また、業務計画を活用しなかった（できなかった）事例では次のようなことが課題となっていた。業務計画の定期的な見直しや訓練等を通じて、下記の課題を一定程度回避することが可能と考えられる。

- 今般の新型コロナウイルス感染症が業務計画の対象になるか判断に迷った
- 想定していた感染症の性状と大きく異なっていた
- そもそも業務計画の存在を認知していなかった

## 2) 業務計画の具体的内容

### (1) 平時からの取組や関係機関等との連携に関する取組

ヒアリング対象の指定公共機関では、平時から他社等とコミュニケーションを取っておくことで、感染症発生時にも円滑に連携できたといった事例が確認された。また、業界団体や関係機関等との情報共有を行っていた事例も複数見られた。平時から連携をしておくことで、初動時に業界内での連携ができたとの事例もあったことから、初動時における連携・調整事項の確認も含め、平時から相互の連絡先の共有等、連携を図っておくことが望ましいと考えられる。

また、社内においても、連絡体制や指揮命令系統を確認・運用しておくことで、感染症発生時において問題なく対応できる様子なども確認できた。

#### 【平時からの情報共有等の取組が奏功した例】

##### 社外との連携に係る取組

- 普段より関係団体とは連絡先を共有していたため、既存の連絡体制を活かし、感染動向や国からの発信に関する情報共有などはうまく機能したと考えている。特に各社の感染対策状況に係る情報共有は参考になった。(電気事業者)
- 平時から担当者同士連絡を取っており、感染症発生時にも円滑に対応ができた。初動時には、濃厚接触者の定義や取り扱いが不明であるため業界団体が協議・すり合わせた。(公共的施設・航空事業者)
- 各会社が行っているコロナ対策を共有し、好事例を取り入れながら対応を行ってきた。(フェリー事業者) 等

##### 社内における取組

- 危機管理体制は社長が情報収集管理を行い、運航管理者が平時より情報収集・連絡を行う体制が日頃より定められており、機能している。(フェリー事業者) 等

なお、普段から多能工化等を進めておくことで、欠勤等が増えた場合の体制の変更等が可能となっているケースも見られた。こうした取組も参考になると考えられる。

#### 【平時からの体制整備に関する例】

- 様々な部署で研修を受け業務を経験しておくことで、感染症発生時、必要な部署へ応援に行き対応することが可能である。(フェリー事業者)
- 乗客の少ない閑散期に物資の運送を行うなど鉄道以外の事業にも事業範囲を広げ、ある部門の社員が他の部門の業務を担う経験をしたことで多能工化が進んだ。これにより、感染拡大の際に、他の部署や企画部門から列車の運行に支障をきたさないよう柔軟な人員配置が可能であった。(鉄道事業者) 等

一方、国との間では、事前に想定していた連絡ルートとは異なる対応となり、平時からの取組について疑問を訴える意見もあった。感染症発生時に備えた、国等との平時からの連携のあり方については今後の検討課題と考えられる。

## **(2) 備蓄に関する取組**

業務計画に備蓄の数量などの基準を定めている指定公共機関もある一方で、業務計画に備蓄自体を定めていない指定公共機関もあった。備蓄がある場合でも、備蓄された物資が新型インフルエンザ時に備えた備蓄であったために、今般の新型コロナウイルス感染症で利用して良いかどうか、判断に迷ったという事例もあった。業務計画において、備蓄の基準（備蓄する物品、数量、期限等）や利用する基準等をあらかじめ定めておくことが必要と考えられる。

なお、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新たに備蓄を検討している事例もあったものの、課題として保管場所の確保を指摘する声もあった。また、マスクなどは国内での製造を期待する声や、国による備蓄確保等の対応を求める声もあった。

## **(3) 訓練に関する取組**

業務計画を活用している事例では、日頃から感染症に限らず様々な危機対処に係る訓練を実施していた。初動の立ち上げや連絡体制の確保に係る訓練が、感染症発生時の対応を円滑にしていたことが確認された。また、特に医療・研究の指定公共機関では、保健所等との連絡体制の構築に係る訓練も、感染症発生時には有用であるとの意見もあった。社内・組織内の連絡体制のみならず、社外との連絡調整に係る訓練も有用であると考えられる。

なお、訓練に係る時間の確保が困難であること等が課題の1つとして想定されるが、ヒアリング対象の指定公共機関では、既存の訓練に組み込む、合同訓練に参加するなどして対応している事例があった。また、消毒等に関しては、訓練の様子を動画として従業員に共有し、繰り返し確認できるようにしている事例もあった。こうした取組も参考にしながら、各指定公共機関の状況に応じて対応することが望ましい。

訓練に係る課題や意見としては、次のようなものが挙げられた。感染症の特性を踏まえたシナリオの作成支援や有効な訓練に係る事例の共有といった支援が求められている。

- 次に流行する可能性がある感染症の特徴や感染拡大状況に左右されることが大きい  
ため、訓練は困難である（公共的施設・航空事業者）
- 感染症に特化した訓練を実施できていないが、好事例があれば情報共有  
いただきたい（ガス事業者）
- 危機管理意識の高い人材の育成が必要である。また、社内だけでなく、国や自治  
体など社外も含めた訓練の実施が必要である（鉄道事業者）
- 窓口の対応や感染者確認後の対応のフローなどは普段から確認をしておかな  
ければ緊急時に対応できなくなる（フェリー事業者）
- 感染対策そのものに関する理解・啓発の必要がある（公共的機関）

### 3) 新型コロナウイルス感染症流行時における対応と課題

国や自治体との調整で課題となった点等について尋ねたところ、次のような意見があった。具体的には国と指定公共機関の役割分担の整理、国や自治体間の情報や対応方針の統一、報告等の手続きの簡素化などが指摘された。

- 自治体や保健所によって、求められる感染対策や基準が異なるため、情報の把握や適切な対応が困難であった（電力事業者）
- 終電の繰り上げや間引き運転の実施において、国と自治体の指示が異なり、どちらを優先すべきか、調整に苦慮した（鉄道事業者）
- 省庁間の指示が錯綜しており、省庁間の連携が不足していると感じることがある。連携をお願いしたい（公共的施設・航空事業者）
- 感染者数の報告をしたが目的が分からない中、負担が大きい。簡素化や目的の説明を検討してもらいたい（公共的機関）
- ワクチン製造に関して、感染症発生時の原材料の確保は今後の課題となる（医療機器・製薬） 等

なお、国や自治体との調整で良かった点としては、次のような意見があった。国や自治体、保健所等と連携することで、専門的見地から助言・指導や支援を得ることができていた。

- 管轄の保健所において濃厚接触者の定義や感染対策について指導・助言を得られた（ガス事業者）
- 自治体の配慮により、船員が優先的にワクチン接種を受けることができた（フェリー事業者）
- 海外の規制や感染症に関する情報等、大使館や外務省に相談し支援が得られた（外航・内航海運事業者）
- ワクチンの製造・供給に関して国が速やかに生産体制整備事業を立ち上げ、民間企業による経済的負担が軽減されたことは、速やかなワクチンの開発・供給に寄与した（医療機器・製薬） 等

#### 4) 業務計画の見直し状況、今後の展望

新型コロナウイルス感染症を機に業務計画の見直しを行った事例では、次のような内容について検討がされていた。

- 組織の体制変更の反映
- 在宅勤務等の新たな感染対策の反映
- 出勤できない人員が出ることを想定した事業継続のための体制 等

なお、業務計画を見直す機会は社内の連携のためにも有用であり、また業務計画の内容の周知の機会にもなっているとの意見があった。業務計画の見直しを推進する上では、このような効用についても周知することが有用と考えられる。

##### **【業務計画の見直しによる効果の例】**

- 社内でも部門連携を行う上で有益であると考えている。人事異動等で毎年一定数の担当者変更もあることから、改めて周知の機会にもなっている。また、指定公共機関としての責務を繰り返し社内に周知することで、社員一人ひとりの意識向上と認知向上を図っている。社内に理解が浸透し、風土が徹底されていると考える。業務計画の見直しや訓練を繰り返し行うことで、様々なシナリオも描けるようになってきた。(医療機器・製薬)

なお、指定公共機関の中には、今般の新型コロナウイルス感染症対応においては、長期の予防隔離等のために従来よりも人員が必要であり、一時的に業務時間の延長や人員配置の変更により対応していたが、次の新興感染症の際、同様の対応が可能かどうか分からないといった意見があった。昨今の労働力不足の状況も踏まえ、事業をどのように継続するかについて検討する必要がある。

## 第4章 まとめ

### 1. 調査結果にみる業務計画の実施に係る課題や事例

本事業では、指定公共機関における業務計画の改定の際に参考となる情報提供を行うために、指定公共機関におけるこれまでの業務計画の取組の実施に対する課題等の抽出、取組の好事例収集等を行った。

#### 1) 実施体制の構築状況

アンケート調査からは、約9割の指定公共機関において、本社の対策本部や支社・支店・支所等の意思決定について、あらかじめ構築していた体制が機能していたことが確認された(図表2-7、2-11)。ヒアリング調査においても、あらかじめ対策本部や社内の組織体制・役割分担や指揮命令系統を明確化しておくことで、初動の立ち上げを円滑に実施することができたといった事例が確認された。

また、新型コロナウイルス感染症発生時においては、十分に機能した取組として「平時における国・地方自治体からの情報収集」や「平時における業界団体や関係機関との情報共有」が上位に挙げられた(図表2-15)。これらの取組の有用性が示唆されるが、業種によっては実施割合が低く(図表2-14)、各業種における取組の推進が今後の課題であると考えられた。

#### 2) 職場における感染対策

アンケート調査では、職場内での感染を予防するためのリスク低減方法として、マスクの着用をはじめとする様々な取組が業務計画において定められているが(図表2-18)、新型コロナウイルス感染症発生時においては、定めの有無に関わらず、幅広い取組が実施されていた(図表2-20)。業種によって、有効であったか否かの評価は異なるものもあるが、有効であったと回答した指定公共機関が多かった取組に関しては、業種や事業場の特性等を踏まえた上で、あらかじめ業務計画に定めるなどの対応が期待される(図表2-21、2-23)。

感染予防対策に関する従業員への周知・指導に関しても、新型コロナウイルス感染症発生時は、平時よりも幅広い項目について実施されていた(図表2-26)。ヒアリング調査では、訓練とは別に、日頃から感染対策に関する周知啓発を進めることの必要性を指摘する意見もあったことから、今般の経験を踏まえ、日頃から感染予防対策について計画的に周知・指導することも有用と考えられる。

なお、備蓄に関しては、不織布／マスクやアルコール消毒薬については業務計画で定めている指定公共機関が多かったものの、体温計をはじめとするその他の備蓄に関しては定めている割合が低く、また、備蓄をしている場合でも、有効期限を確認して交換し

ているとは限らない現状が確認された（図表 2-31）。今般の新型コロナウイルス感染症においては急激な需要増に伴い、感染症対策物資等の確保が困難を極めたことに加えて、新型コロナウイルス感染症の流行が長期にわたり、備蓄が不足した。今後、必要な感染予防対策を実施することができるよう、備蓄の必要数やその考え方も含めて業務計画に記載することも有用と考えられる。

### 3) 発生時の事業継続

アンケート調査からは、関係省庁や自治体と平時に何等かの協議を行っている割合は1.5～3割程度であり、「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」とする回答は1割未満とわずかながら存在した（図表 2-38、2-42）。平時に「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答した指定公共機関のうち約半数が、新型コロナウイルス感染症発生時においても「必要性を感じているが、協議をしたことはなかった」と回答していたことを踏まえると（図表 2-42、2-45）、平時からの協議できる体制や仕組みを構築することが必要と考えられる。

なお、事業者団体、取引事業者等とは4割超の指定公共機関があらかじめ緊急時の連絡体制を構築していた（図表 2-46）。ヒアリング調査においても、平時から連絡を取り合うことで、新型コロナウイルス感染症発生時においても円滑に情報共有や連携を図ることができたとの事例が確認された。特に、空港など同一施設を共同で使用する公共的施設・航空事業者や、相互に路線の乗り入れのある鉄道事業者においては、事業者団体も含めて対応を協議し、足並みを揃えていた。また、様々な業種で、他社における感染対策の実施状況等が参考になったとの声も聞かれたことから、平時からの関係者との情報共有や連携体制の構築が重要と考えられる。

なお、ヒアリング調査では、事業継続の課題として、①従業員本人の罹患だけでなく同居家族の感染に伴う欠勤や予防的隔離期間が長期にわたることによる欠勤等が多く、体制確保が困難であること、②海外で活動する場合は当該地域の規制への対応や人材確保が困難であること、等が挙げられた。特に①に関しては、事前に想定されていた感染症の対応とは大きく異なっていた。これらの課題への対応として、①日頃から多能工化に係る取組を進め、代替要員による対応を円滑にする、②国や外務省等とも連携しながら情報収集を進める、情報収集や体制確保のための専門のチームを設ける等により対応している事例があった。また、アンケート調査では、どうしても代替要員が確保できない場合はスプリットチーム制を敷いたり、他の従業員とは動線を変えるなどして感染リスクを下げている事例もあった。こうした取組も参考にしながら、対策を検討することが有用と考えられる。

## 4) 訓練・教育の実施

アンケート調査からは、新型コロナウイルス感染症発生前において、約2割の指定公共機関が訓練を実施しておらず、また5割超が今後の実施する予定もないことが確認された(図表 2-61)。有効であった訓練で、かつ今後実施すべき訓練として「連絡体制確認の訓練」や「対策本部の立ち上げの訓練」「重要業務の継続に関する訓練」「国・地方自治体との合同訓練」などを中心に、訓練を実施していくことが期待される(図表 2-60)。

訓練の実施予定がない理由として、既に実務で経験していることなどにより実施の必要性がないためと回答する指定公共機関が散見されたが、従業員の異動等により知見やノウハウが消失する恐れがあることから、訓練の必要性や重要性を啓発することも必要と考えられる。特に、訓練の実施割合が低い業種(外航・内航海運事業者等)においては、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ訓練の実施に向けた検討を進めていると回答した事業者も確認されているが、業界全体の意識醸成を行うとともに訓練の実施を促していく必要があると考えられる。

なお、訓練を実施する上での課題として、訓練業務の時間確保が困難であることやシナリオ等作成に関する知識の不足が上位に挙げられた(図表 2-71)。ヒアリング調査で確認されたように、既存の他の訓練に感染症対応を組み込む、動画等を活用した研修を活用する、訓練のシナリオや参考となる取組事例を共有する等の対応が期待される。

## 5) 業務計画の見直しと周知

指定公共機関のうち約半数が、新型コロナウイルス感染症発生前・発生後ともに変更を行っていない実態が明らかとなった(図表 2-73、2-75)。現行の業務計画を見ても、業務計画の見直しについて具体的な頻度等について言及しているものはわずかであった。

新型コロナウイルス感染症発生後、変更している場合の主な内容としては、意思決定や情報収集等の組織内の体制や新型インフルエンザ対策等の内容や方法が挙げられた。ヒアリング調査では、特に組織体制等の変更を反映することは、速やかな対策本部の立ち上げや役割分担等の明確化のためにも重要であるとの指摘があったことから、これらの変更があった場合には速やかに業務計画に反映することが期待される。

なお、ヒアリング調査では、年1回の業務計画の見直しを通じて、組織内の連携体制の構築や、業務計画の内容の周知、従業員への意識啓発に繋がっているとの意見があった。また、業務計画の見直しや訓練を重ねることで、様々なシナリオを描けるようになるとの報告もあった。このような効用の周知も含めて、業務計画の見直しの推進を図ることが期待される。

## 2. 調査結果を踏まえた業務計画に記載すべき事項

前述の特徴や課題等を踏まえ、業務計画に記載すべき事項の例として、以下が挙げられる。

### 【組織体制】

- ・ 感染症発生時における組織体制、指揮命令系統、連絡ルート等
- ・ 社内の役割分担
- ・ 上記体制に移行する判断基準

### 【関係者等との連携】

- ・ 平時からの行政、関係団体、事業者団体や取引事業者等との連携に係る事項（連絡先の共有等）
- ・ 初動時における協議・連携事項

### 【職場における感染対策】

- ・ 感染症発生時に実施する取組

（例）業務計画への記載割合が高く、かつ有効であるという回答割合が高かった取組：

- － マスクの着用
- － 手指消毒設備の設置
- － 発熱時・発症時の出社・入場制限 等

業務計画への記載割合は低いですが、有効であるという回答割合が高かった取組：

- － 在宅勤務制度の検討・実施
- － 職場あるいは家庭における換気の推奨
- － 食堂等の施設の利用制限・時差利用
- － その他対人距離の確保 等

※「有効である」とは指定公共機関による回答に基づくものであり、定性的評価が中心である点に留意が必要

- ・ 平時から従業員に対して周知・指導する取組

(例) 平時の実施割合が高く、かつ感染症発生時も実施割合が高かった取組：

- － 手洗い・うがいといった感染予防の実施
- － 新型インフルエンザ等の本人発症の報告
- － 新型インフルエンザ等の本人発症時の出勤の自粛 等

平時の実施割合は低い、感染症発生時の実施割合が高かった取組：

- － 在宅勤務制度の検討・実施
- － 職場あるいは家庭における換気の推奨
- － 食堂等の施設の利用制限・時差利用
- － その他対人距離の確保 等

#### 【備蓄】

- ・ 感染予防対策において必要な備蓄（物品、必要数量、想定する期間、その根拠・考え方）、備蓄を確保するための連携先（卸等）

※使用を開始する基準や配布対象とする従業員の範囲についても確認しておく

※有効期限があるものは交換して備蓄することに留意する

(例) 指定公共機関の過半数が備蓄していたもの：

- － 不織布／マスク
- － アルコール消毒薬
- － 体温計
- － 使い捨て衛生手袋
- － 食料や寝具等の災害備蓄品 等

その他、マスクの中でも N95 や解熱剤等を挙げる事例もあった。

#### 【事業継続のための体制確保】

- ・ 想定される欠勤率や事業継続に係る KPI を踏まえた体制確保の方策

※欠勤率は政府行動計画または新型インフルエンザ等対策ガイドラインにおいて示される設定を踏まえた内容とすることが想定されるが、従業員本人の罹患のみならず、濃厚接触や同居家族の罹患による欠勤や、予防的隔離等が必要となる可能性や、感染症の流行が長期にわたる可能性を踏まえた検討が必要となる場合がある点に留意が必要

### 【訓練の実施及び訓練の結果を踏まえた見直し<sup>6</sup>】

- ・ 訓練の目的・内容、対象、実施頻度、実施方法等  
（例）有効であった訓練で、かつ今後実施すべき訓練
  - － 連絡体制確認の訓練
  - － 対策本部の立ち上げの訓練
  - － 重要業務の継続に関する訓練
  - － 国・地方自治体との合同訓練
- ・ 訓練の結果を踏まえた業務計画の見直し 等

### 【業務計画の見直しと周知】

- ・ 業務計画の見直しに関する事項（見直しの頻度、見直しの体制、見直しの記録等）
  - ※ 組織体制等に変更があった場合は、対策本部の立ち上げ等に影響があることから、業務計画への速やかな反映が望ましい
  - ※ 業務計画の内容は、定期的に従業員に周知し、業務計画の内容や指定公共機関としての責務への理解を深める等の対応が望ましい

---

6 新型コロナウイルス感染症等の流行以前にも国、自治体、指定公共機関等が新型インフルエンザ等対策訓練を実施してきた。今後も、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた、多様な関係者による訓練の実施が期待される。

なお、内閣府では令和5年3月に事業継続ガイドラインを改訂、公表されている（内閣府防災担当「事業継続ガイドライン - あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応-」（令和5年3月）

（<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/pdf/guideline202303.pdf>（2024年3月28日閲覧））。

また、近年では地震や風水害等の自然災害や感染症などの様々な危機的事象への備えが求められる中、危機的事象の発生原因となる個別の災害ではなく、その結果として生じる経営資源の毀損（従業員の欠勤等）に着目したオールハザード型BCPが注目されており、一部の業界団体からは策定ガイドラインが公表されている（例：東京商工会議所「中小企業向けオールハザード型BCP策定ガイド」（2024年3月）（[https://tokyo-cci.meclib.jp/bcp/book/#target/page\\_no=1](https://tokyo-cci.meclib.jp/bcp/book/#target/page_no=1)（2024年3月28日閲覧））。感染症も危機的事象の原因の1つとして位置付けられており、こうした既存の資料も参考にしながら、実効性の高い訓練の実施が期待される。なお、BCPの実効性を担保するためにも訓練を通じたPDCAサイクルを回し、改善を続けながら取組を定着させることが重要とされている。業務計画に基づく訓練においても同様の考え方が活用できる。

### 3. 業務計画の見直しの検討に向けて今後必要な対応

指定公共機関を対象とした調査から、業務計画の見直し等に向けて、次のような支援や検討が必要と考えられた。

- 業務計画に関する雛型の提示、実効性のある業務計画とするための助言・支援（内容や変更の手続きの簡素化等を含む）
- 感染対策に当たって参考となる情報や好事例等の情報共有
- 備蓄に関する助言等（長期保管に資する備蓄の紹介、国との役割分担等）
- 訓練のシナリオの提供や国や関係者等による合同訓練の開催、訓練に係る好事例の共有
- 指定公共機関や国との定期的な連絡会の開催（年1回程度）

## 【資料編】

・アンケート調査依頼状・調査票

令和6年1月19日

指定公共機関 ご担当者各位

内閣官房内閣感染症危機管理統括庁  
PwC コンサルティング合同会社

新型インフルエンザ等対策に関する指定公共機関に対する調査（ご依頼）

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

指定公共機関においては、新型インフルエンザ等が発生した際に、政府行動計画及び基本的対処方針に沿って、国及び地方公共団体の対策と調和し、適切かつ効果的に新型インフルエンザ等対策が行われるよう、新型インフルエンザ等対策特別措置法第9条第1項に規定する新型インフルエンザ等対策に関する業務計画（以下、「業務計画」という。）を策定することとされています。

さらには、今般の新型コロナウイルス感染症対応の経験を今後のパンデミック対応に活かすため、夏ごろを目途に政府行動計画の改定が行われ、それに基づき、各指定公共機関において業務計画の見直しの検討を行うこととなっています。

本アンケート調査は、新型コロナウイルス感染症発生前に定めていた業務計画の内容や業務計画の実施に対する課題、好事例等を把握し、業務計画の改定に向けて参考となる情報を収集・分析することを目的として実施します。分析結果は、実効性のある業務計画の作成に役立てていただけるよう、指定公共機関に対して提供させていただく予定です。なお、調査結果は調査目的以外に使用することはありません。また、指定公共機関が特定される形で集計・公表されることはありません。詳細は別紙「実施要領」をご参照ください。

ご多用中のところ誠に恐れ入りますが、ぜひ調査にご協力賜りますようお願い申し上げます。

謹白

記

1. 調査名：指定公共機関における新型インフルエンザ等対策に関する業務計画の  
新型コロナウイルス感染症対応時におけるアンケート調査
2. 調査対象：指定公共機関（悉皆）
3. 回答期限：令和6年2月9日（金）までにご提出ください。
5. 回答方法：次ページの「実施要領」をご参照ください。
6. 問合せ先：PwC コンサルティング合同会社 公共事業部  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1  
E-mail [jp\\_cons\\_businessplan2024@pwc.com](mailto:jp_cons_businessplan2024@pwc.com)
7. 担当部局：内閣官房内閣感染症危機管理統括庁

以上

## 実施要領

### 1. 調査の目的

- 新型コロナウイルス感染症発生前に定めていた業務計画\*の内容や、業務計画の実施に対する課題、有効であった事例等を把握し、今後の業務計画の見直しの検討に向けて参考となる情報を収集・分析することを目的として実施します。

分析結果は、実効性のある業務計画の作成に役立てていただけるよう、指定公共機関の皆様提供させていただく予定です。

\*業務計画とは、新型インフルエンザ等対策特別措置法第9条に基づき、指定公共機関が策定するものであり、「新型インフルエンザ等対策業務」及び当該業務を実施するための体制（人員計画等）を記載するものです。

- 本調査では、以下の内容についてお尋ねします。

特に指定のない限り、令和6年1月1日（月）時点の状況をお答えください。

- I 実施体制について
- II 新型インフルエンザ等発生時の職場における感染対策について
- III 発生時の事業継続について
- IV 訓練・教育の実施について
- V 業務計画の見直しについて
- VI 事例収集について
- VII その他

### 2. 調査の対象

- 全国の指定公共機関（悉皆）

### 3. 回答方法

- エクセルの調査票に回答を入力してください。
- 複数の機関で同一の業務計画を作成している場合は、代表機関において取りまとめの上、ご回答いただいても問題ありません。なお、各機関における課題に関する設問もあるため、当該設問については各機関にも照会いただきますようお願いいたします。

## 4. 提出方法

- 入力済みの調査票を、以下のメールアドレスまでご提出ください。

【提出先メールアドレス】

jp\_cons\_businessplan2024@pwc.com

- ご提出の際、ファイル名を「調査票\_団体名\_送付日」としてください。

(例) 調査票\_PwC コンサルティング合同会社\_0201.xlsx

## 5. 回答期限

- 令和6年2月9日（金）17時

※提出期限までにご提出することが難しい場合は、調査事務局までご連絡ください。

## 6. その他

- ご回答いただいた内容について、確認のため調査事務局よりご連絡を差し上げる場合があります。ご提出された調査票のファイルはお手元に保管いただきますようお願い申し上げます。
- ご回答済みの内容について訂正・変更がある場合は、訂正・変更済みのファイルを「3. 回答方法」にある提出先メールアドレスまで送付ください。
- 本調査では、参考となる取組を行っている指定公共機関を対象に、ヒアリング調査を実施させていただく予定です。ヒアリング調査のご依頼は別途ご連絡申し上げます。

## 7. お問い合わせ先

- 本調査についてご不明点がございましたら、下記までお問い合わせください。担当より、メールもしくはお電話にて回答致します。

※お問合せへのご回答は平日（9時15分～17時15分）となります。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

### 【調査事務局】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部（担当：山崎・志岐・青木・桑原）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー

E-mail jp\_cons\_businessplan2024@pwc.com

以上

# 指定公共機関における新型インフルエンザ等対策に関する業務計画の 新型コロナウイルス感染症対応時におけるアンケート調査

- 設問によって、該当する選択肢にチェックを入れていただくか、具体的な内容を記入してください。
- ご回答いただいた結果は統計的に処理し、調査目的以外に使用することはありません。
- 調査結果は報告書としてとりまとめますが、個人や法人が特定される形で公表することはありません。
- 特に時期の指定がない設問については、令和6年1月1日（月）現在の状況についてご回答ください。

① 法人名		
② ご連絡先	ご担当者氏名	
	所属部署	
	電話番号	
	メールアドレス	

## I 実施体制について

### <新型コロナウイルス感染症発生前において>

問1 新型インフルエンザ等発生時における業務計画の対応を踏まえ、本社における対策本部や対策会議の設置といった意思決定体制を構築していましたか。【1つ選択】

- 構築していた（⇒問2へ）
- 構築していなかった（⇒問4-1へ）

〈問2・問3は問1で「構築していた」と回答した場合にお答えください。〉

### <新型コロナウイルス感染症発生前において>

問2 新型インフルエンザ等発生時の事業継続方針等について 意思決定方法はどのようになっていましたか。【1つ選択】

- 経営責任者が決定する
- 経営責任者意外の責任者が設定する
- 対策本部や対策会議が決定し、経営責任者が最終承認する
- 対策本部や対策会議が決定し、経営責任者以外の責任者が最終承認する
- 対策本部や対策会議が決定する
- 発生段階や重大度に応じて、最終意思決定者が異なる

↳ 具体的に

- その他1⇒具体的に
- その他2⇒具体的に
- その他3⇒具体的に

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問3 業務計画の実施にあたり、対策本部や対策会議を立ち上げましたか。またそれは十分に機能しましたか。  
【複数選択】

- 対策本部または対策会議を立ち上げ、十分に機能した
- 対策本部または対策会議を立ち上げたが、十分に機能しなかった
- 対策本部や対策会議を立ち上げなかった
- 業務計画において対策本部または対策会議について定めていない

上記の選択理由を記入してください。【自由記入】

《問4-1 は全ての団体がお答えください。》

<新型コロナウイルス感染症発生前において>

問4-1 新型インフルエンザ等発生時には、支社・支店・支所等で事業継続方針等の判断が求められることも想定されます。貴法人では支社・支店・支所等における意思決定の体制を、どのように構築していましたか。【1つ選択】

- 支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている (⇒問4-2へ)
- 本社の対策本部や対策会議からの指示が原則であるが、緊急時には支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている (⇒問4-2へ)
- 対策本部や対策会議の指示の下、支社・支店・支所等が活動を行う (⇒問4-2へ)
- 支社・支店・支所等の判断についての詳細は決まっていない (⇒問5-1へ)
- 担当者変更等により当時の状況をわからない (⇒問5-1へ)
- その他1⇒具体的に  (⇒問5-1へ)
- その他2⇒具体的に  (⇒問5-1へ)
- その他3⇒具体的に  (⇒問5-1へ)

《問4-2は、問4-1で「支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている」「本社の対策本部や対策会議からの指示が原則であるが、緊急時には支社・支店・支所等のみでの判断が可能となっている」「対策本部や対策会議の指示の下、支社・支店・支所等が活動を行う」と回答した場合にお答えください。》

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問4-2 新型コロナウイルス感染症対応時において、構築していた通りに機能しましたか。【1つ選択】

- 機能した
- 機能しなかった ⇒ その理由

《問5-1は全ての団体がお答えください。》

<新型コロナウイルス感染症発生前において>

問5-1 平時や発生時における情報収集・共有体制や関係機関との連携体制として、どのようなことを行っていましたか。【複数選択】

- 平時における国・地方自治体からの情報収集
- 発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定
- 平時における業界団体や関係機関との情報共有
- 発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定
- 新型インフルエンザ等対策業務の実施にあたり、連携が必要な関係機関のリストアップ
- 発生時における連携のための、関係機関との連絡先の共有
- 発生時における連携のための、関係機関との協力体制の確保方法の策定
- その他1⇒具体的に
- その他2⇒具体的に
- その他3⇒具体的に
- 担当者変更等により当時の状況はわからない

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問5-2 新型コロナウイルス感染症対応時において、情報収集・共有体制や関係機関との連携体制について十分に機能したと考えられるもの、機能しなかったと考えるものはどれですか。

《十分に機能したもの【複数選択】》

- 平時における国・地方自治体からの情報収集
- 発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定
- 平時における業界団体や関係機関との情報共有
- 発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定
- 新型インフルエンザ等対策業務の実施にあたり、連携が必要な関係機関のリストアップ
- 発生時における連携のための、関係機関との連絡先の共有
- 発生時における連携のための、関係機関との協力体制の確保方法の策定
- その他1(問5-1の回答)
- その他2(問5-1の回答)
- その他3(問5-1の回答)
- 十分に機能したものはない

上記の選択理由を記入してください。【自由記入】

《機能しなかったもの【複数選択】》

- 平時における国・地方自治体からの情報収集
- 発生時における国・地方自治体からの情報収集方法の策定
- 平時における業界団体や関係機関との情報共有
- 発生時における業界団体や関係機関との情報共有方法の策定
- 新型インフルエンザ等対策業務の実施にあたり、連携が必要な関係機関のリストアップ
- 発生時における連携のための、関係機関との連絡先の共有
- 発生時における連携のための、関係機関との協力体制の確保方法の策定
- その他1(問5-1の回答)
- その他2(問5-1の回答)
- その他3(問5-1の回答)
- 機能しなかったものはない

上記の選択理由を記入してください。【自由記入】

## Ⅱ 新型コロナウイルス等発生時の職場における感染対策について

### <新型コロナウイルス感染症発生前の業務計画において>

問6-1 職場内において感染を予防するために、どのようなリスク低減方法を定めていましたか。【複数選択】

- 職場あるいは家庭における換気の推奨
- 出張の制限
- 対面での会議・打ち合わせの制限
- 食堂等の施設の利用制限・時差利用
- 訪問受け入れ人数の制限
- 有症者の入館制限（問診、検温、サーモグラフィ設置等）
- その他の対人距離の確保（エレベーターの利用自粛・座席レイアウトの変更等）
- マスクの着用
- 手指消毒設備（手洗い場所、アルコール製剤等）の設置
- 職場の清掃・消毒
- 発熱時・発症時の出社・入場制限
- 通勤方法の検討・変更（時差通勤、自家用車・自転車・徒歩による通勤）
- フレックスタイム制の検討・実施
- スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施
- 在宅勤務制度の検討・実施
- 発症者・濃厚接触者に対する特別休暇の設定
- 発症者・濃厚接触者に対するその他の人事的処遇、福利厚生の特例の設定
  - ↳ 具体的に
- 新型コロナウイルス等ワクチンの特定接種対象者の事前選定
- 新型コロナウイルス等ワクチン接種の推奨
- 必要に応じて、職場への医療従者の派遣
- その他1 ⇒具体的に
- その他2 ⇒具体的に
- その他3 ⇒具体的に
- 業務計画において定めていない

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問6-2 新型コロナウイルス感染症対応時において、実際に行ったものについて、有効だったと考えられるもの、あまり有効ではなかったと考えるものはどれですか。【複数選択】

《有効だったもの【複数選択】》

- 職場あるいは家庭における換気の推奨
- 出張の制限
- 対面での会議・打ち合わせの制限
- 食堂等の施設の利用制限・時差利用
- 訪問人数の制限
- 有症者の入館制限（問診、検温、サーモグラフィ設置等）
- その他の対人距離の確保（エレベーターの利用自粛・座席レイアウトの変更等）
- マスクの着用
- 手指消毒設備（手洗い場所、アルコール製剤等）の設置
- 職場の清掃・消毒
- 発熱時・発症時の出社・入場制限
- 通勤方法の検討・変更（時差通勤、自家用車・自転車・徒歩による通勤）
- フレックスタイム制の検討・実施
- スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施
- 在宅勤務制度の検討・実施
- 発症者・濃厚接触者に対する特別休暇の設定
- 発症者・濃厚接触者に対するその他の人事的処遇、福利厚生の特例の設定
- 新型コロナウイルスワクチン接種の推奨
- 必要に応じて、職場への医療従者の派遣
- その他1（問6-1の回答）
- その他2（問6-1の回答）
- その他3（問6-1の回答）
- その他、業務計画に定めていなかったが、実施したこと  
↳ 具体的に
- 有効だったものはない

上記の選択理由を記入してください。【自由記入】

《あまり有効ではなかったもの【複数選択】》

<input type="checkbox"/>	職場あるいは家庭における換気の推奨
<input type="checkbox"/>	出張の制限
<input type="checkbox"/>	対面での会議・打ち合わせの制限
<input type="checkbox"/>	食堂等の施設の利用制限・時差利用
<input type="checkbox"/>	訪問人数の制限
<input type="checkbox"/>	有症者の入館制限（問診、検温、サーモグラフィ設置等）
<input type="checkbox"/>	その他の対人距離の確保（エレベーターの利用自粛・座席レイアウトの変更等）
<input type="checkbox"/>	マスクの着用
<input type="checkbox"/>	手指消毒設備（手洗い場所、アルコール製剤等）の設置
<input type="checkbox"/>	職場の清掃・消毒
<input type="checkbox"/>	発熱時・発症時の出社・入場制限
<input type="checkbox"/>	通勤方法の検討・変更（時差通勤、自家用車・自転車・徒歩による通勤）
<input type="checkbox"/>	フレックスタイム制の検討・実施
<input type="checkbox"/>	スプリットチーム制（班交代制）の検討・実施
<input type="checkbox"/>	在宅勤務制度の検討・実施
<input type="checkbox"/>	発症者・濃厚接触者に対する特別休暇の設定
<input type="checkbox"/>	発症者・濃厚接触者に対するその他の人事的処遇、福利厚生の特例の設定
<input type="checkbox"/>	新型コロナウイルスワクチン接種の推奨
<input type="checkbox"/>	必要に応じて、職場への医療従者の派遣
<input type="checkbox"/>	その他 1（問6-1の回答）
<input type="checkbox"/>	その他 2（問6-1の回答）
<input type="checkbox"/>	その他 3（問6-1の回答）
<input type="checkbox"/>	その他、業務計画に定めていなかったが、実施したこと
<input type="checkbox"/>	↳ 具体的に
<input type="checkbox"/>	有効ではなかったものはない

上記の選択理由を記入してください。【自由記入】

--

<新型コロナウイルス感染症発生前において>

問7-1 感染予防対策の内容について、従業員にあらかじめ周知し、理解を求めため、どのような指導を行いましたか。【複数選択】

- 手洗い・うがいといった感染予防の実施
- 抵抗力のある健康な身体の維持
- 新型インフルエンザ等発生時の人混みからの回避
- 発症者との距離の確保
- 濃厚接触者の外出の自粛
- 家庭における備蓄品の確保
- 職場あるいは家庭における換気の推奨
- 新型インフルエンザ等ワクチン接種の推奨
- 新型インフルエンザ等の本人発症の報告
- 新型インフルエンザ等の本人発症時の出勤の自粛
- 新型インフルエンザ等の本人発症時の適切な受診
- 新型インフルエンザ等の同居家族発症の報告
- 新型インフルエンザ等の同居家族発症時の出勤の自粛（保健所等から要請された場合）
- 季節性インフルエンザの本人発症時の出勤の自粛
- 季節性インフルエンザの本人発症時の適切な受診
- その他1⇒具体的に
- その他2⇒具体的に
- その他3⇒具体的に
- 指導を行っていない
- 担当者変更等により当時の状況はわからない

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問7-2 感染予防対策の内容について、従業員にどのような指導を行いましたか。【複数選択】

- 手洗い・うがいといった感染予防の実施
- 抵抗力のある健康な身体の維持
- 新型インフルエンザ等発生時の人混みからの回避
- 発症者との距離の確保
- 濃厚接触者の外出の自粛
- 家庭における備蓄品の確保
- 職場あるいは家庭における換気の推奨
- 新型コロナウイルスワクチン接種の推奨
- 新型コロナウイルスの本人発症の報告
- 新型コロナウイルスの本人発症時の出勤の自粛
- 新型コロナウイルスの本人発症時の適切な受診
- 新型コロナウイルスの同居家族発症の報告
- 新型コロナウイルスの同居家族発症時の出勤の自粛（保健所等から要請された場合）
- 季節性インフルエンザの本人発症時の出勤の自粛
- 季節性インフルエンザの本人発症時の適切な受診
- その他1（問7-1の回答）
- その他2（問7-1の回答）
- その他3（問7-1の回答）
- 職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと
  - 具体的に
  - 具体的に
  - 具体的に
- 指導を行っていない
- 担当者変更等により当時の状況はわからない

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問7-3 問7-2を踏まえ、従業員からの理解が得られなかった対策はありますか。【複数選択】

- 手洗い・うがいといった感染予防の実施
- 抵抗力のある健康な身体の維持
- 新型インフルエンザ等発生時の人混みからの回避
- 発症者との距離の確保
- 濃厚接触者の外出の自粛
- 家庭における備蓄品の確保
- 職場あるいは家庭における換気の推奨
- 新型コロナウイルスワクチン接種の推奨
- 新型コロナウイルス感染症の本人発症の報告
- 新型コロナウイルス感染症の本人発症時の出勤の自粛
- 新型コロナウイルス感染症の本人発症時の適切な受診
- 新型コロナウイルス感染症の同居家族発症の報告
- 新型コロナウイルス感染症の同居家族発症時の出勤の自粛（保健所等から要請された場合）
- その他1（問7-1の回答）
- その他2（問7-1の回答）
- その他3（問7-1の回答）
- 職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと1（問7-2の回答）
- 職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと2（問7-2の回答）
- 職場において事前に周知はしていなかったが新型コロナウイルス感染症発生時に指導したこと3（問7-2の回答）
- 担当者変更等により当時の状況はわからない

上記の選択理由を記入してください。【自由記入】

<新型コロナウイルス感染症発生前において>

問8-1 個人防護具、マスクや消毒薬等の備蓄について業務計画で定めていましたか。また、それらを実際に備蓄していましたか【①～⑪の項目ごとに1つ選択】  
 (⑨～⑪には、①～⑧の項目にはないもので、「業務計画に定めていたが、備蓄しなかったもの」や「業務計画に定めていなかったが、備蓄していたもの」についてご記入ください。)

	策定状況	備蓄しているもの
① 不織布/マスク	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
② アルコール消毒薬	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
③ 体温計	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
④ 使い捨て衛生手袋	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ ゴーグル・フェイスシールド	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 個人防護具	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 食料や寝具等の災害備蓄品	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ その他1⇒具体的に <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ その他2⇒具体的に <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ その他3⇒具体的に <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

問8-2 個人防護具、マスクや消毒薬等の備蓄数を具体的にご記入ください。(例:不織布/マスク「〇個/日×〇日」)  
 また、有効期間経過後、それらの備蓄品を交換していましたか。【①～⑪の各項目ごとに選択】

	備蓄数	有効期限を確認し交換を実施しているもの
① 不織布/マスク	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
② アルコール消毒薬	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
③ 体温計	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
④ 使い捨て衛生手袋	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑤ ゴーグル・フェイスシールド	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 個人防護具	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑦ 企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑧ 食料や寝具等の災害備蓄品	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑨ その他1(問8-1の回答) <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑩ その他2(問8-1の回答) <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
⑪ その他3(問8-1の回答) <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問8-3 新型コロナウイルス感染症対応時において、各備蓄量について過不足が生じたか。

【①～⑪の項目ごとに1つ選択】

	過不足の状況
① 不織布/マスク	<input type="text"/>
② アルコール消毒薬	<input type="text"/>
③ 体温計	<input type="text"/>
④ 使い捨て衛生手袋	<input type="text"/>
⑤ ゴーグル・フェイスシールド	<input type="text"/>
⑥ 個人防護具	<input type="text"/>
⑦ 企業備蓄用抗インフルエンザウイルス薬	<input type="text"/>
⑧ 食料や寝具等の災害備蓄品	<input type="text"/>
⑨ その他1(問8-1の回答) <input type="text"/>	<input type="text"/>
⑩ その他2(問8-1の回答) <input type="text"/>	<input type="text"/>
⑪ その他3(問8-1の回答) <input type="text"/>	<input type="text"/>

### Ⅲ 発生時の事業継続について

#### <新型コロナウイルス感染症発生前において>

問9-1 新型インフルエンザ等発生時の対応について、業務計画で定めている対策を遂行するにあたって、関係省庁と、平時から協議を行っていましたか。【複数選択】

<input type="checkbox"/>	発生時の支援体制について、協議をしていた	⇒ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	発生時の連絡体制について、協議をしていた	⇒ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	その他の事項(⇒具体的に	<input type="text"/>			)について、協議をしていた
		↳ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	協議する必要がなかった				
<input type="checkbox"/>	必要性を感じているが、協議をしたことはなかった				
	↳ 協議をしたことがない理由	<input type="text"/>			
<input type="checkbox"/>	担当者変更等により当時の状況はわからない				

#### <新型コロナウイルス感染症発生時において>

問9-2 新型コロナウイルス感染症発生時の対応について、業務計画で定めている対策を遂行するにあたって、関係省庁と協議を行いましたか。【複数選択】

<input type="checkbox"/>	発生時の支援体制について、協議をした	⇒ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	発生時の連絡体制について、協議をした	⇒ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	その他の事項(⇒具体的に	<input type="text"/>			)について、協議をした
		↳ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	協議する必要がなかった				
<input type="checkbox"/>	必要性を感じているが、協議をしたことはなかった				
	↳ 協議をしたことがない理由	<input type="text"/>			
<input type="checkbox"/>	担当者変更等により当時の状況はわからない				

<新型コロナウイルス感染症発生前において>

問10-1 新型インフルエンザ等発生時の対応について、業務計画で定めている対策を遂行するにあたって、自治体と、平時から協議を行っていましたか。【複数選択】

<input type="checkbox"/>	発生時の支援体制について、協議をしていた	⇒ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	発生時の連絡体制について、協議をしていた	⇒ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	その他の事項(⇒具体的に	<input type="text"/>			)について、協議をしていた
		↳ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	協議する必要がなかった				
<input type="checkbox"/>	必要性を感じているが、協議をしたことはなかった				
	↳ 協議をしたことがない理由	<input type="text"/>			
<input type="checkbox"/>	担当者変更等により当時の状況はわからない				

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問10-2 新型コロナウイルス発生時の対応について、業務計画で定めている対策を遂行するにあたって、自治体と協議を行いましたか。【複数選択】

<input type="checkbox"/>	発生時の支援体制について、協議をした	⇒ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	発生時の連絡体制について、協議をした	⇒ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	その他の事項(⇒具体的に	<input type="text"/>			)について、協議をした
		↳ 実施頻度	年間	<input type="text"/>	回程度
<input type="checkbox"/>	協議する必要がなかった				
<input type="checkbox"/>	必要性を感じているが、協議をしたことはなかった				
	↳ 協議をしたことがない理由	<input type="text"/>			
<input type="checkbox"/>	担当者変更等により当時の状況はわからない				

<新型コロナウイルス感染症発生前において>

問11-1 新型インフルエンザ等発生時の対応について、事業者団体、取引事業者等と、平時から協議を行い、対策を定めていましたか。【複数選択】

- 資材などの調達について、対策を定めていた
- 情報システムの維持について、対策を定めていた
- インフラの維持について対策を定めていた
- 緊急時の連絡体制を構築していた
- 相互支援を定めていた
- 主要業務の継続にかかるボトルネックについて、協議していた
- オフィスや生産設備の貸与について、協議していた
- 自社の対策を共有していた
- 新型インフルエンザ等発生時の法令面での対応を検討し、定めていた
- その他1⇒具体的に
- その他2⇒具体的に
- その他3⇒具体的に
- 対応策を定めていなかった
- 担当者変更等により当時の状況はわからない

<新型コロナウイルス感染症発生時において>

問11-2 新型コロナウイルス感染症対応時において、事業者団体、取引事業者等と協議を行いましたか。行った場合、協議を行った事業者団体、取引事業者に該当する分類をお選びください。【1つ選択/複数選択】  
※産業分類の詳細については下記をご参照ください(コピー可能です)。

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000023.html](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html)

- 行わなかった
- 行った
  - 協議した事業者団体、取引事業者の産業分類を全て選択
  - 農業、林業
  - 鉱業、採石業、砂利採取業
  - 製造業
  - 情報通信業
  - 卸売業、小売業
  - 不動産業、物品賃貸業
  - 宿泊業、飲食サービス業
  - 教育、学習支援業
  - 複合サービス事業
  - 分類不能の産業
  - 漁業
  - 建設業
  - 電気・ガス・熱供給・水道業
  - 運輸業、郵便業
  - 金融業、保険業
  - 学術研究、専門・技術サービス業
  - 生活関連サービス業、娯楽業
  - 医療、福祉
  - サービス業（他に分類されないもの）

問11-3 新型コロナウイルス感染症対応時において、事業者団体、取引事業者等との協議による対策を実行しましたか。実行した場合、何を実行しましたか。【1つ選択/複数選択】

全て実行しなかった

↳ 実行しなかった理由

実行した

↑ 実行したものを全て選択

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 資材などの調達               | <input type="checkbox"/> 情報システムの維持            |
| <input type="checkbox"/> インフラの維持               | <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制の構築          |
| <input type="checkbox"/> 相互支援                  | <input type="checkbox"/> 主要業務の継続にかかるボトルネックの解消 |
| <input type="checkbox"/> オフィスや生産設備の貸与          | <input type="checkbox"/> 自社の対策の共有             |
| <input type="checkbox"/> 新型インフルエンザ等発生時の法令面での対応 |   |

その他1 (問11-1の回答)

その他2 (問11-1の回答)

その他3 (問11-1の回答)

## IV 訓練・教育の実施について

問12 新型コロナウイルス感染症発生前において実施していた訓練の中で、新型コロナウイルス感染症対応時において有効であった訓練は何ですか。【複数選択】

- 重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クロストレーニング等)、指揮命令訓練等）
- 感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等）
- 職場内で感染者が出た場合の対応訓練（帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等）
- 連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）
- 複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練
- 対策本部立ち上げ訓練
- 在宅勤務の試行
- 国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）
- 取引事業者との合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）
- 業界全体での合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）
- その他1⇒具体的に
- その他2⇒具体的に
- その他3⇒具体的に
- わからない
- 新型コロナウイルス感染症発生前に訓練は実施していない

問13 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、今後、実施すべきと考える訓練内容は何ですか。【複数選択】

- 重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クロストレーニング等)、指揮命令訓練等）
- 感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等）
- 職場内で感染者が出た場合の対応訓練（帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等）
- 連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）
- 複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練
- 対策本部立ち上げ訓練
- 在宅勤務の試行
- 国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）
- 取引事業者との合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）
- 業界全体での合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）
- その他1(問12の回答)
- その他2(問12の回答)
- その他3(問12の回答)
- その他4⇒具体的に
- その他5⇒具体的に
- その他6⇒具体的に
- わからない

問14 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえて、令和5年5月8日以降に訓練を実施しましたか。【1つ選択】

- 実施した (⇒問15-1へ)
- 実施していないが、今後実施予定 (⇒問15-2へ)
- 実施しておらず、今後の予定もない (⇒問15-3へ)

《問15-1は、問14で「実施した」と回答した場合にお答えください。》

問15-1 令和5年5月8日以降に実施した訓練についてご回答ください。

① 実施した回数	<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/> 回
② 実施した内容 【複数回答】	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保(クロストレーニング等)、指揮命令訓練等）</li> <li><input type="checkbox"/> 感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等）</li> <li><input type="checkbox"/> 職場内で感染者が出た場合の対応訓練（帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等）</li> <li><input type="checkbox"/> 連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等）</li> <li><input type="checkbox"/> 複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練</li> <li><input type="checkbox"/> 対策本部立ち上げ訓練</li> <li><input type="checkbox"/> 在宅勤務の試行</li> <li><input type="checkbox"/> 国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等）</li> <li><input type="checkbox"/> 取引事業者との合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）</li> <li><input type="checkbox"/> 業界全体での合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等）</li> <li><input type="checkbox"/> その他1 (問12の回答) <input style="width: 350px; height: 20px;" type="text"/></li> <li><input type="checkbox"/> その他2 (問12の回答) <input style="width: 350px; height: 20px;" type="text"/></li> <li><input type="checkbox"/> その他3 (問12の回答) <input style="width: 350px; height: 20px;" type="text"/></li> <li><input type="checkbox"/> その他4 ⇒具体的に <input style="width: 350px; height: 20px;" type="text"/></li> <li><input type="checkbox"/> その他5 ⇒具体的に <input style="width: 350px; height: 20px;" type="text"/></li> <li><input type="checkbox"/> その他6 ⇒具体的に <input style="width: 350px; height: 20px;" type="text"/></li> </ul>
③ 具体的なシナリオ 【具体的に記入】	<input style="width: 480px; height: 40px;" type="text"/>

《問15-2は、問14で「実施していないが、今後実施予定」と回答した場合にお答えください。》

問15-2 実施予定の訓練についてご回答ください。（実施予定時期が複数ある場合、回数についても記入）

① 実施予定時期	令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 以降 <input type="text"/> 回
② 実施予定内容 【複数回答】	<input type="checkbox"/> 重要業務の継続に関する訓練（幹部・従業員の発症時の代替要員の確保（クロストレーニング等）、指揮命令訓練等） <input type="checkbox"/> 感染対策に関する習熟訓練（個人防護具の着用、出勤時の体温測定、入室制限等） <input type="checkbox"/> 職場内で感染者が出た場合の対応訓練（帰国者・接触者相談センターへの連絡、病院等への搬送、職場の消毒、濃厚接触者の特定等） <input type="checkbox"/> 連絡体制確認の訓練（従業員の感染状況確認等） <input type="checkbox"/> 複数の状況（国内発生早期に従業員が発症、国内感染期に進展等）を設定した机上訓練 <input type="checkbox"/> 対策本部立ち上げ訓練 <input type="checkbox"/> 在宅勤務の試行 <input type="checkbox"/> 国・地方自治体との合同訓練（連絡体制、支援体制等） <input type="checkbox"/> 取引事業者との合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等） <input type="checkbox"/> 業界全体での合同訓練（資材調達、連絡体制、支援体制等） <input type="checkbox"/> その他1（問12の回答） <input type="text"/> <input type="checkbox"/> その他2（問12の回答） <input type="text"/> <input type="checkbox"/> その他3（問12の回答） <input type="text"/> <input type="checkbox"/> その他4⇒具体的に <input type="text"/> <input type="checkbox"/> その他5⇒具体的に <input type="text"/> <input type="checkbox"/> その他6⇒具体的に <input type="text"/>
③ 具体的なシナリオ 【具体的に記入】	<input type="text"/>

《問15-3は、問14で「実施しておらず、今後の予定もない」と回答した場合にお答えください。》

問15-3 実施しておらず、今後の予定もない理由を具体的にご記入ください。

《問16は全ての団体がお答えください。》

問16 今後、訓練を実施するにあたり、一番の課題となっている事項は何ですか。【1つ選択】

<input type="checkbox"/> 予算の確保が困難	
<input type="checkbox"/> 訓練企画のための担当者が不足	
<input type="checkbox"/> 他業務のため訓練業務の時間確保が困難	
<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症対応により訓練を中止していたためノウハウが消失	
<input type="checkbox"/> シナリオ等作成に関する知識が不足	
<input type="checkbox"/> その他1⇒具体的に	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> その他2⇒具体的に	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> その他3⇒具体的に	<input type="text"/>

## V 業務計画の見直しについて

問17 新型コロナウイルス感染症発生前（2019年12月まで）に業務計画を何回変更しましたか。  
【変更していない場合は「0」を記入】

 回

問18 新型コロナウイルス感染症対応にあたり、業務計画を何回変更しましたか。  
【2020年1月～2023年12月までの期間、変更していない場合は「0」を記入】

 回

《問19・問20は、問18で1回以上、業務計画を変更したと回答した場合にお答えください。》

問19 業務計画のどの項目について変更を行いましたか。【複数選択】

- 意思決定や情報収集等の組織内の体制
- 関係機関との連携
- 新型インフルエンザ等対策の内容及び実施方法
- 従業員の感染対策
- 欠勤等による人員計画
- 普及啓発・教育・訓練
- 物資・備蓄
- 新規項目の追加 ⇒具体的に
- その他1 ⇒具体的に
- その他2 ⇒具体的に
- その他3 ⇒具体的に

上記の項目の変更理由を記入してください。【自由記入】

問20 業務計画の見直し（PDCA）を行う上で、現在、課題となっていることは何ですか。【自由回答】

《問21は、問18で業務計画を変更しなかった(変更回数0回)と回答した場合にお答えください。》

問21 業務計画の変更を行わなかった理由を具体的にご記入ください。【自由回答】

《問22は全ての団体がお答えください。》

問22 新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定（令和6年夏頃を予定）に伴い、指定公共機関は業務計画の見直しの検討を行う必要がありますが、業務計画の見直しの検討に際し、政府からの情報提供方法として望ましいものは何ですか。【複数選択】

- 説明会の実施
- ひな形の提示
- その他1 ⇒具体的に
- その他2 ⇒具体的に
- その他3 ⇒具体的に
- 情報提供は必要ない

問23 業務計画の変更を行うにあたってどの程度の期間を要すると想定していますか。【1つ選択】

- |  |   |   |
|--|---|---|
| <input type="checkbox"/> 令和6年中（2024年中） | <input type="checkbox"/> 令和6年度中（2025年3月末） |   |
| <input type="checkbox"/> 令和7年夏頃        | <input type="checkbox"/> 令和7年中（2025年中）    | <input type="checkbox"/> 令和7年度中（2026年3月末） |

## VI 事例収集について

問24 新型コロナウイルス感染症対応にあたり、必要に迫られて、業務計画に記載されていない取組を実施しましたか。実施した場合はその取組内容と実施理由を具体的にご記入ください。

実施した

→ 取組内容

→ 実施理由

実施しなかった

問25 新型コロナウイルス感染症対応として、業務計画を策定していたことで業務継続に有効であった事例があれば教えてください。【自由回答】

問26 新型コロナウイルス感染症対応において、業務計画に記載する取組に限らず、新型インフルエンザ等対策として実施した取組で好事例があれば教えてください。【自由回答】

問27 新型コロナウイルス感染症対応において、業務計画に記載の新型インフルエンザ等対策として有効に機能しなかった取組、課題となった取組があれば教えてください。【自由回答】

## Ⅶ その他

問28 新型コロナウイルス感染症発生前には、指定公共機関の皆様と内閣官房担当者で情報連絡会やシンポジウムを開催していました。今後、このような政府と指定公共機関の間で情報交換等ができる場を設けた方が良いと思いますか。【1つ選択】

- 定期的に設けてほしい ⇒ 実施頻度 年間  回程度を希望
- どちらでもよい
- 設ける必要はない

上記の選択理由を記入してください。【自由記入】

問29 新型インフルエンザ等対策を実施する上で、政府等からどのような支援が必要だと思いますか。他にも、新型インフルエンザ等対策全般にわたってご意見があれば、どのようなことでも結構ですので、ご記入ください。【自由回答】

ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

2月9日(金)までに入力済みの調査票を、以下のメールアドレスまでご提出ください。

【提出先メールアドレス】

**jp\_cons\_businessplan2024@pwc.com**

なお、ご提出の際、ファイル名を「調査票\_貴団体名\_送付日」としてください。

## 謝 辞

本事業の実施にあたり、内閣官房内閣感染症危機管理統括庁をはじめ、アンケート調査、ヒアリング調査にご協力いただきました企業・団体の皆様には心より感謝いたします。

### 新型インフルエンザ等対策に関する業務計画に係る調査・分析業務 報告書

令和6（2024）年3月

PwCコンサルティング合同会社 公共事業部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1

電話：03-6257-0700